

令和3年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

令和5年3月

個人情報保護委員会

目 次

- 令和3年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の
施行の状況について（概要）
（総ページ数：8ページ）

- 令和3年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について
（総ページ数：97ページ）

I 調査の目的	1
II 調査の対象	1
III 調査の結果	3
1 個人情報ファイルの状況	3
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	5
3 安全確保措置の運用状況	17

<資料>

○ 行政機関別内訳表 <資料1>	21
○ 事列表	59
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料2-1>	59
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料2-2>	82
(3) 安全確保措置の運用状況 <資料2-3>	91

○ 令和3年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について
(総ページ数：243 ページ)

I 調査の目的	1
II 調査の対象	1
III 調査の結果	3
1 個人情報ファイルの状況	3
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	4
3 安全確保措置の運用状況	16

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表 <資料1>	20
○ 事例表	190
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料2-1>	190
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料2-2>	226
(3) 安全確保措置の運用状況 <資料2-3>	236

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。
- 2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

令和3年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成17年4月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされてきました。この調査は、両法がデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号。以下「デジタル社会形成整備法」という。）により個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に統合されたことに伴い、個人情報保護委員会において実施することとなりました。

令和3年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

《調査対象》

○ 対象機関・法人

- ・ 国の行政機関（49機関）
- ・ 独立行政法人等（191法人）

○ 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況について、令和4年3月31日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

（1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性の確保を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が1,000人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

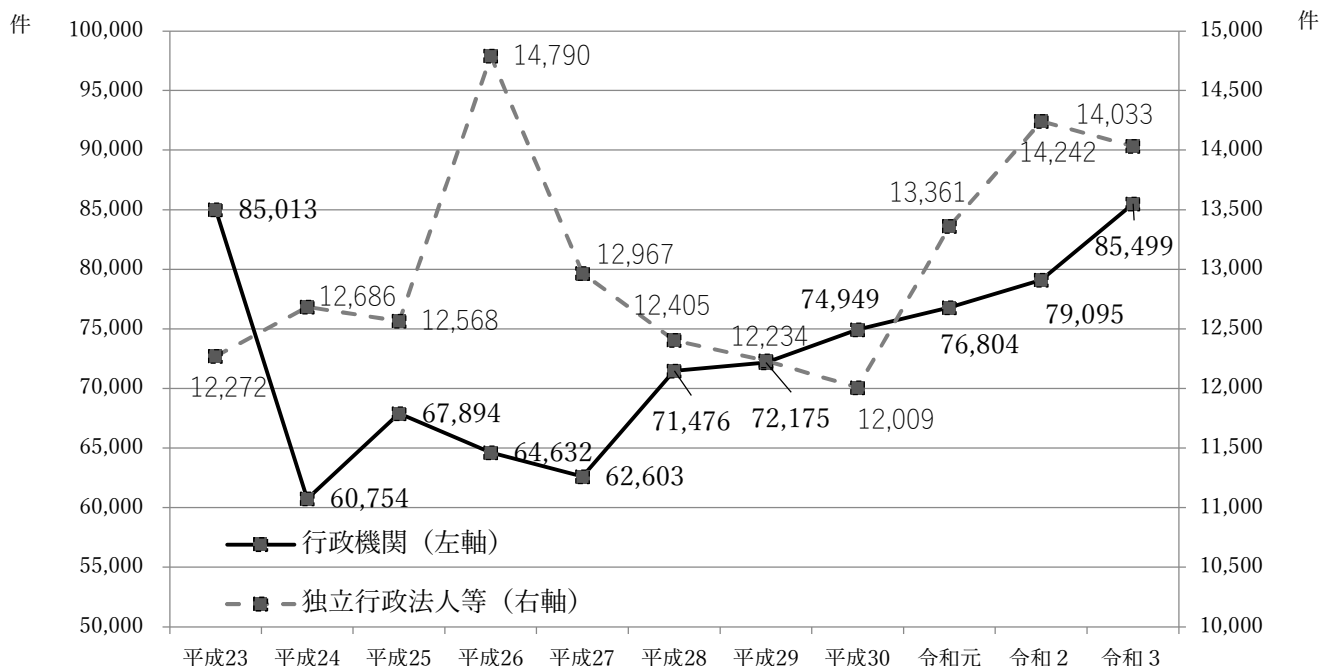
令和4年3月31日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、下表のとおり。

○ 個人情報ファイル数

（単位：ファイル）

年 度	行政機関	独立行政法人等
令和3年度	85,499	14,033
（前年度）	79,095	14,242

○ 個人情報ファイル数の推移



○ 個人情報ファイル数の機関・法人別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	令和3年度	(前年度)
国税庁	78,974	72,308
法務省	4,485	4,818
厚生労働省	587	562
財務省	253	245
総務省	177	181
その他	1,023	981
計	85,499	79,095

独立行政法人等	令和3年度	(前年度)
日本司法支援センター	2,997	3,042
国立病院機構	2,547	2,610
地域医療機能推進機構	1,399	1,448
筑波大学	446	408
国立高等専門学校機構	374	345
その他	6,270	6,389
計	14,033	14,242

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

○ 利用目的以外の目的のために利用・提供した個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
個別の法令に基づく場合（注1）	令和3年度	3,223	350
	（前年度）	2,585	373
法定の要件を満たす場合 （注2）	令和3年度	1,634	339
	（前年度）	1,303	324
①本人の同意を得て、又は本人 に提供する場合	令和3年度	420	299
	（前年度）	115	281
②行政機関又は独立行政法人 等内部で利用することに相当 な理由のある場合	令和3年度	41	20
	（前年度）	57	23
③他の行政機関等に提供する ことに相当の理由のある場合	令和3年度	1,219	35
	（前年度）	1,222	34
④本人の利益や社会公共の利 益のための提供など特別の理 由のある場合	令和3年度	71	23
	（前年度）	73	22

（注1）「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和34年法律第147号）第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

（注2）「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関又は独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関等に提供することに相当の理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である（行政機関個人情報保護法第8条第2項各号、独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項各号）。例えば、総務省が関係無線局の適正な運用管理を補完しひいては無線通信の秩序維持を図るため、総合無線局管理ファイルに関係事業者を提供する場合などがある。

1つの個人情報ファイルの利用目的以外の目的での利用又は提供が、上記①～④の複数に該当する場合があるため、本表の①～④の値の合計と「法定の要件を満たす場合」の値は一致しない。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

（1）開示、訂正又は利用停止請求

令和3年度に受け付けた開示、訂正又は利用停止請求の件数は、下表のとおり。

開示請求の件数についてみると、行政機関では129,386件、独立行政法人等では3,459件である。

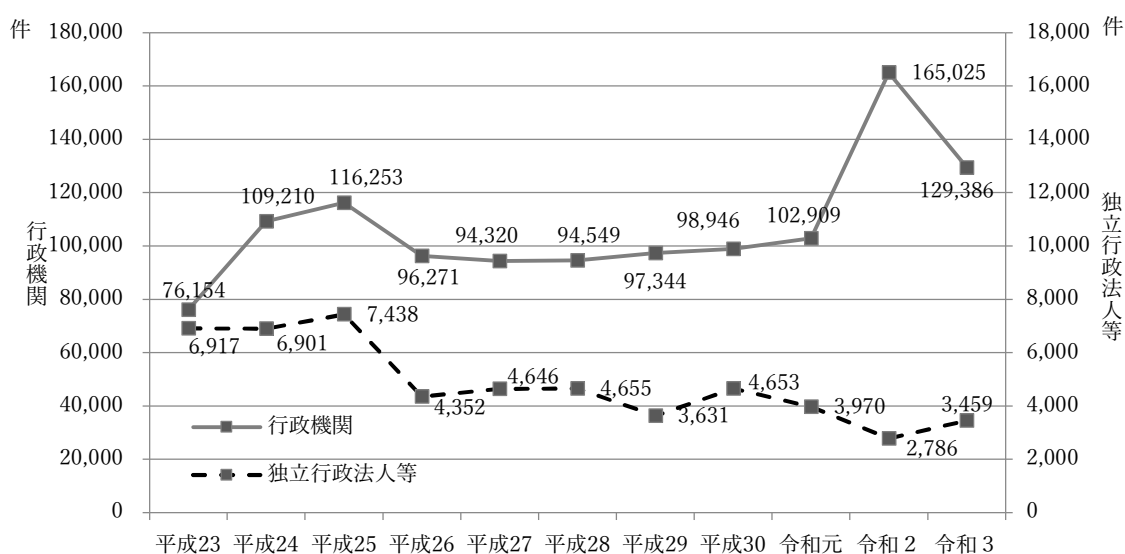
行政機関における開示請求件数については、前年度の8割程度となっているが、これは前年度の増加要因となっていた国税庁に対する本人提出の確定申告書等に係る開示請求が減少したことが要因の一つである。

○ 開示、訂正又は利用停止請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	令和3年度	129,386	3,459
	(前年度)	165,025	2,786
訂正請求	令和3年度	91	11
	(前年度)	39	35
利用停止請求	令和3年度	67	3
	(前年度)	45	1

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関・法人別内訳

(単位：件)

行政機関	令和3年度	(前年度)
国税庁	83,868	122,992
出入国在留管理庁	26,541	25,346
厚生労働省	13,907	13,140
金融庁	2,268	1,453
法務省	1,380	1,002
その他	1,422	1,092
計	129,386	165,025

独立行政法人等	令和3年度	(前年度)
航空大学校	576	425
東京医科歯科大学	282	239
国立がん研究センター	265	185
外国人技能実習機構	229	32
日本年金機構	200	228
その他	1,907	1,677
計	3,459	2,786

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等

令和3年度にされた開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、下表のとおり。

開示請求に係る決定についてみると、行政機関では、決定が126,364件なされ、このうち、全部を開示する決定が61,205件(48.4%)、一部を開示する決定が62,073件(49.1%)、不開示の決定が3,086件(2.4%)となっている。また、独立行政法人等では、決定が3,407件なされ、このうち、全部を開示する決定が2,684件(78.8%)、一部を開示する決定が616件(18.1%)、不開示の決定が107件(3.1%)となっている。

○ 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定	計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定
開示請求	令和3年度	126,364 (100)	61,205 (48.4)	62,073 (49.1)	3,086 (2.4)	3,407 (100)	2,684 (78.8)	616 (18.1)	107 (3.1)
	(前年度)	164,388 (100)	65,076 (39.6)	96,557 (58.7)	2,755 (1.7)	2,783 (100)	2,170 (78.0)	473 (17.0)	140 (5.0)
訂正請求	令和3年度	87 (100)	2 (2.3)	8 (9.2)	77 (88.5)	13 (100)	0 (0)	1 (7.7)	12 (92.3)
	(前年度)	34 (100)	4 (11.8)	6 (17.6)	24 (70.6)	32 (100)	0 (0)	3 (9.4)	29 (90.6)
利用停止請求	令和3年度	44 (100)	0 (0)	0 (0)	44 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
	(前年度)	36 (100)	0 (0)	0 (0)	36 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

(3) 審査請求

開示、訂正若しくは利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づき、行政機関の長又は独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和3年度にされた審査請求の件数は、下表のとおり。

○ 審査請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示決定等	令和3年度	272	104
	(前年度)	255	67
訂正決定等	令和3年度	32	15
	(前年度)	15	17
利用停止決定等	令和3年度	19	2
	(前年度)	10	0

(4) 訴訟

令和3年度に新たに地方裁判所に提起された開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、下表のとおり。

○ 訴訟の件数

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
令和3年度	6	6
(前年度)	5	4

3 安全確保措置の運用状況

(1) 安全確保にかかる規定の整備状況

総務省は、安全確保措置に関し、各行政機関及び独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関及び独立行政法人等は、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定めている。

かかる規程の整備状況について調査したところ、概ね必要な規程が整備されていることが確認されたが、いくつかの独立行政法人等については指針の改訂に伴った適切な見直しがなされていないことが確認され、また、研修について参加の機会を付与する等の必要な措置に関する規定については、規定で定めなくとも運用で参加の機会が確保できていること等を理由に、規程を整備していない独立行政法人等が見受けられた。

(2) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 個人情報の不適正管理事案の発生形態

令和3年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、行政機関では1,076件、独立行政法人等では2,575件である。

発生形態別にみると、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)の割合は行政機関では40.7%、独立行政法人等では64.8%を占めており、これを除いた事案は、行政機関では59.3%、独立行政法人等では35.2%である。配送事故以外の事案の中での割合は、行政機関では誤送付・誤送信46.6%（配送事故以外に占める割合。以下この項目において同じ。）及び紛失22.6%が多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信48.1%及び誤交付27.3%が多くなっている。

なお、独立行政法人等では前年度に比べ個人情報の不適正管理事案が600件増加しているが、これは日本年金機構における配送事故が1,367件と、前年度707件から660件増加したことが主な要因である。

○ 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外											配送事故		
		発生形態別											発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	令和3年度	1,076 [100]	638 [59.3] (100)	297 (46.6)	73 (11.4)	69 (10.8)	144 (22.6)	7 (1.1)	9 (1.4)	1 (0.2)	3 (0.5)	36 (5.6)	438 [40.7] <100>	434 <99.1>	4 <0.9>
	前年度	1,200 [100]	719 [59.9] (100)	321 (44.6)	97 (13.5)	82 (11.4)	139 (19.3)	11 (1.5)	8 (1.1)	0 (0)	5 (0.7)	56 (7.8)	481 [40.1] <100>	473 <98.3>	8 <1.7>
独立行政法人等	令和3年度	2,575 [100]	907 [35.2] (100)	436 (48.1)	248 (27.3)	16 (1.8)	99 (10.9)	7 (0.8)	33 (3.6)	0 (0)	6 (0.7)	62 (6.8)	1,668 [64.8] <100>	1,404 <84.2>	264 <15.8>
	前年度	1,975 [100]	956 [48.4] (100)	506 (52.9)	232 (24.3)	17 (1.8)	103 (10.8)	20 (2.1)	14 (1.5)	1 (0.1)	3 (0.3)	61 (6.4)	1,019 [51.6] <100>	742 <72.8>	277 <27.2>

○ 個人情報の不適正管理事案の件数の機関・法人別内訳（配送事故以外）

（単位：件）

行政機関	令和3年度	（前年度）
厚生労働省	187	248
国税庁	148	196
経済産業省	44	44
その他	259	231
計	638	719

独立行政法人等	令和3年度	（前年度）
国立病院機構	280	302
日本年金機構	81	116
九州大学	54	62
その他	492	476
計	907	956

イ 個人情報の不適正管理事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数は、5人以下のものが行政機関では903件(83.9%)、独立行政法人等では2,390件(92.8%)となっている。

本人数1万人を超える事案として、行政機関では、財務省において保存期間満了前の保有個人情報を含む文書を誤って廃棄した事案（本人数約2万人）や国税庁において保存期間満了後の文書を廃棄前に必要な手続を踏む前に誤って廃棄した事案（本人数約2万人）があった。独立行政法人等では、日本年金機構において他者の氏名、住所及び基礎年金番号を記載した振込通知書を誤送付した事案（本人数約97万人）、東海国立大学機構において職員1名のメールアドレスへの不正アクセスがあり、当該アカウントで送受信していたメール記載の保有個人情報が閲覧されたおそれがあるもの（ただし流出は確認されていない。本人数約1万人。）があった。

○ 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数別内訳
(単位：件、%)

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）					
		本人の数					
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
行政機関	令和3年度	1,076 (100)	903 (83.9)	116 (10.8)	19 (1.8)	26 (2.4)	12 (1.1)
	(前年度)	1,200 (100)	1,050 (87.5)	83 (6.9)	17 (1.4)	40 (3.3)	8 (0.7)
独立行政法人等	令和3年度	2,575 (100)	2,390 (92.8)	126 (4.9)	20 (0.8)	31 (1.2)	8 (0.3)
	(前年度)	1,975 (100)	1,823 (92.3)	88 (4.5)	16 (0.8)	34 (1.7)	14 (0.7)

ウ 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和3年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟について、新たに提訴されたものが1件あった（日本政策金融公庫）。

(3) 監査・点検の状況

指針においては、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うこと、また、保護管理者（各課室等の長等）は、各課室等における保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和3年度において、消防庁を除く調査対象機関及び法人が、監査又は自己点検を実施しており（消防庁は災害対応のため令和3年度内に実施できなかったもの）、実施された監査又は自己点検において、行政機関では、措置を要する事項があると認められたものが15機関、認められなかったものが34機関あり、また、独立行政法人等では、措置を要する事項があると認められたものが59法人、認められなかったものが132法人あった。

以上

令和3年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号。以下「デジタル社会形成整備法」という。）附則第3条第7項に基づき、同附則第2条による廃止前の行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第49条の定めに従い同法の施行状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（49機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（7機関）

内閣官房、内閣法制局、デジタル庁、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、アイヌ政策推進本部、新型コロナウイルス感染症対策本部、新型インフルエンザ等対策推進会議、国際博覧会推進本部、人事院及び復興庁

（注1） 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

（注2） 二重下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣府の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（8機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（31機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第6号 会計検査院

(注) 令和3年4月1日以降(令和3年12月31日現在)の行政機関の新設改廃について、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部は令和3年9月1日廃止、社会保障制度改革推進本部及び社会保障制度改革推進会議は同年12月31日廃止、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は同年3月31日廃止、デジタル庁は令和3年9月1日新設。

2 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況について、令和4年3月31日現在で調査(本文中で引用している法令及び条項は令和4年3月31日時点のものである。)

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

調査日現在（令和4年3月31日現在。以下同じ。）個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、85,499ファイルである。これらの個人情報ファイルのうち、その取扱いに特に配慮を要する要配慮個人情報を含むファイルは4,233ファイル存在し、100万人以上の非常に大規模なファイルは826ファイル存在する。また、要配慮個人情報を含み、かつ、100万人以上の情報を含む個人情報ファイルは21ファイル存在する。

表1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	85,499 (100.0)	826 (1.0)
要配慮個人情報を含む	4,233 (5.0)	21 (0.02)

(2) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和3年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは、表2のとおり、85,499ファイル中1,446ファイル（1.7%）となっている。

業務委託等を実施した個人情報ファイル1,446ファイルのうち、本人数が100万人以上のものは114ファイル、再委託（再々委託以降も含む。以下同じ。）を実施しているものは65ファイルあり、委託先や再委託先が外国であるものはなかった。

表2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況
(単位：ファイル、%)

個人情報ファイル 総数（再掲）	業務委託を実施している			
	うち 100万人以上	うち 再委託を実施	うち 委託先等が外国	
85,499 (100)	1,446 (1.7)	114 (0.1)	65 (0.1)	0 (0)

(3) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和3年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合(注1)	法定の要件を満たす場合(注2)				
		①本人の同意等	②相当理由(内部利用)	③相当理由(外部提供)	④特別理由(公益等)	
令和3年度	3,223	1,634	420	41	1,219	71
(前年度)	2,585	1,303	115	57	1,222	73

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関、独立行政法人等(デジタル社会形成整備法附則第2条による廃止前の独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。)、地方公共団体又は地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(法第8条第2項各号)。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、総務省が関係無線局の適正な運用管理を補完しひいては無線通信の秩序維持を図るため、総合無線局管理ファイルに関係事業者に提供する場合などがある。

1つの個人情報ファイルの利用目的以外の目的での利用又は提供が、上記①～④の複数に該当する場合があるため、本表の①～④の値の合計と「法定の要件を満たす場合」の値は一致しない。

(4) 行政機関非識別加工情報ファイルの状況

行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律(平成28年法律第51号)により、個人の権利利益の保護並びに行政機関及び独立行政法人等の事務・事業の適正かつ円滑な運用に支障がない範囲内において、行政機関等の保有する個人情報を加工して作成する非識別加工情報を事業の用に供しようとする者に提供するための仕組みが設けられた。この仕組みが活用されることにより行政機関は行政機関非識別加工情報ファイル(法第2条第10項)を保有することとなる。

令和4年3月31日時点で行政機関が保有する行政機関非識別加工情報ファイルの保有状況を調査したところ、令和3年度においてこれを保有していた行政機関はなかった。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

令和3年度に各行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が129,386件、訂正請求が91件、利用停止請求が67件となっている。開示請求件数については、前年度に比べて約4万件減少しているが、これは前年度増加した国税庁における本人提出の確定申告書等に係る開示請求が減少したことが一つの要因である。

令和3年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）から事案の移送を受けた件数の合計134,070件（開示請求 133,902件、訂正請求95件、利用停止請求73件）であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。
4. 訂正請求は、保有個人情報について開示請求により開示を受けてから90日以内に、当該保有個人情報の内容が事実ではないと思料する場合行うことができるもので、行政機関の長は、訂正請求に理由があると認めるときは、当該保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、訂正をしなければならない（法第27条、第29条）。
5. 利用停止請求は、保有個人情報について開示請求により開示を受けてから90日以内に、当該保有個人情報が以下の①～③に該当する場合には当該保有個人情報の利用停止又は消去を求めることができ、また、当該保有個人情報が以下の④に該当する場合には当該保有個人情報の提供の停止を求めることができるもので、行政機関の長は、利用停止請求に理由があると認める場合は、事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときを除き、当該行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、利用停止をしなければならない（法第36条、第38条）。
- ①当該保有個人情報が適法に取得されたものではないとき
- ②当該保有個人情報が特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて保有されているとき（法第3条第2項違反）
- ③当該保有個人情報が法令に基づく場合又は法第8条第2項で認められている場合以外で利用目的以外の目的のために利用されているとき
- ④当該保有個人情報が法令に基づく場合又は法第8条第2項で認められている場合以外で利用目的以外の目的のために他者に提供されているとき

表4 開示請求・訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	令和3年度	129,386	4,481	35	133,902 (100)	125,691 (93.9)	737 (0.6)	22 (0.0)	7,452 (5.6)
	(前年度)	165,025	4,073	68	169,166 (100)	163,805 (96.8)	895 (0.5)	7 (0.0)	4,459 (2.6)
訂正請求	令和3年度	91	4	0	95 (100)	87 (91.6)	4 (4.2)	0 (0)	4 (4.2)
	(前年度)	39	0	0	39 (100)	33 (84.6)	2 (5.1)	0 (0)	4 (10.3)
利用停止請求	令和3年度	67	6		73 (100)	44 (60.3)	21 (28.8)		8 (11.0)
	(前年度)	45	2		47 (100)	38 (80.9)	3 (6.4)		6 (12.8)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
3. 「取下げ事案」とは、行政機関が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
6. 令和2年度に請求がされた段階では1件としていた事案を令和3年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和3年度の「前年度からの持ち越し事案」と令和2年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和3年度には、開示決定等126,364件、訂正決定等87件、利用停止決定等44件の決定が行われており、これらの状況は、表5のとおりである。

なお、開示決定されたものの中に、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの(法第16条に基づく裁量的開示)はみられなかった。

表5 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年 度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和	126,364	123,278	61,205	62,073	3,086	0
	3年度	(100)	(97.6)	(48.4)	(49.1)	(2.4)	(0)
	(前年度)	164,388 (100)	161,633 (98.3)	65,076 (39.6)	96,557 (58.7)	2,755 (1.7)	0 (0)
訂正 請求	令和	87	10	2	8	77	
	3年度	(100)	(11.5)	(2.3)	(9.2)	(88.5)	
	(前年度)	34 (100)	10 (29.4)	4 (11.8)	6 (17.6)	24 (70.6)	
利用 停止 請求	令和	44	0	0	0	44	
	3年度	(100)	(0)	(0)	(0)	(100)	
	(前年度)	36 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表5の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 行政機関の長は、請求があったときは、原則として請求があった日から30日以内に決定をしなければならない(法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項)が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる(法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項)こととされている。

開示請求に係る保有個人情報著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている(法第20条)。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている(法第32条、第41条)。

令和3年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表6のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で13件、延長手続を採った事案のうち延長期限までに決定されなかったものが開示請求事案で1件あった。

なお、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかったが、これを適用し、開示請求を受けてから開示決定を行うまで365日超を要した件が1件あった(防衛省。事案の概要は資料2-2-7を参照)。

表6 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	令和3年度	126,357 (100)	126,343 (100)	14 (0.0)	121,914 (96.5)	13 (0.0)	4,149 (3.3)	1 (0.0)	280 (0.2)	0 (0)
	(前年度)	164,388 (100)	164,368 (100)	20 (0.0)	159,958 (97.3)	3 (0.0)	4,086 (2.5)	0 (0)	324 (0.2)	17 (0.0)
訂正請求	令和3年度	87 (100)	87 (100)	0 (0)	66 (75.9)	0 (0)	19 (21.8)	0 (0)	2 (2.3)	0 (0)
	(前年度)	34 (100)	34 (100)	0 (0)	25 (73.5)	0 (0)	9 (26.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	令和3年度	44 (100)	44 (100)	0 (0)	31 (70.5)	0 (0)	11 (25.0)	0 (0)	2 (4.5)	0 (0)
	(前年度)	36 (100)	36 (100)	0 (0)	35 (97.2)	0 (0)	1 (2.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、表5と同様請求者への通知の件数を計上しているが、1通の通知において、例えば一部不開示決定と全部不開示決定を行っている場合、表5においては一部不開示決定と全部不開示決定それぞれ1件ずつ合計2件とし、表6においては1件と計上している機関があることから、表6の「開示、訂正又は利用停止決定等の総数」と表5の「合計」の件数とは一致しない。

ウ 請求事案について、期限を超過したものを機関別にみると、表7-1及び7-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については、担当課の業務多忙を挙げるものが多く、事案の進行管理の不備等を理由とするものもあった。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。

表7-1 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定がされなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求 (13件)	法務省	1
	国税庁	1
	厚生労働省	11

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

表7-2 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	厚生労働省	1

(注) 事案の概要は、資料2-2-5を参照。

エ 令和3年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表8のとおりとなっている。

表8 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部を 不開示とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	保護法の適用 除外	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	令和 3年度	65,150 (100)	62,075 (95.3)	2,385 (3.7)	520 (0.8)	409 (0.6)	395 (0.6)
	(前年度)	99,312 (100)	96,918 (97.6)	2,250 (2.3)	426 (0.4)	53 (0.1)	339 (0.3)
区分	年 度	全部又は一部を 不訂正又は不利 用停止とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			行政機関の長の 判断による もの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他	
訂正 決定 等	令和 3年度	85 (100)	70 (82.4)	0 (0)	3 (3.5)	12 (14.1)	
	(前年度)	30 (100)	27 (90.0)	0 (0)	0 (0)	4 (13.3)	
利用 停止 決定 等	令和 3年度	44 (100)	23 (52.3)	0 (0)	3 (6.8)	19 (43.2)	
	(前年度)	36 (100)	11 (30.6)	0 (0)	0 (0)	25 (69.4)	

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」の件数と「理由の内訳」の合計は一致しない。
2. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「行政機関の長の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。
3. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「行政機関の長の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	62,075 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	114 (0.2)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	12,086 (19.5)
		第3号 法人等に関する情報	8,499 (13.7)
		第4号 国の安全等に関する情報	28 (0.0)
		第5号 公共の安全等に関する情報	1,343 (2.2)
		第6号 審議、検討等に関する情報	915 (1.5)
		第7号 事務又は事業に関する情報	55,749 (89.8)
区分	行政機関の長の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	70 (100)	評価に関するもの	36 (51.4)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	16 (22.9)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	13 (18.6)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	7 (10.0)
利用停止決定等	23 (100)	違法に取得したものではないもの	7 (30.4)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	6 (26.1)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	18 (78.3)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	4 (17.4)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するもの(再掲)」の件数及び「行政機関の長の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)に基づき、行政機関の長(法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。)に対し、審査請求をすることができる。

令和3年度に行われた審査請求の状況をみると、表10のとおりとなっている。

表10 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数 (件)
開示決定等	令和3年度	272
	(前年度)	255
訂正決定等	令和3年度	32
	(前年度)	15
利用停止決定等	令和3年度	19
	(前年度)	10

イ 審査請求の理由をみると、表11のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く161件となっている。

また、訂正決定等又は利用停止決定等については、行政機関の長の判断に対するものが全体のほとんどを占める。

表11 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報と存在することに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
開示決定等	272	161	69	14	5	67	0	1	2
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		行政機関の長の判断に対するもの	保有個人情報と存在することに対するもの	他の法令で特別手続が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
訂正決定等	32	27	0	3	2	2	0	0	0
利用停止決定等	19	15	0	3	1	1	0	0	0

(注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。

2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。

3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた行政機関の長は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

（注）行政機関の長（会計検査院の長を除く。）は総務省情報公開・個人情報保護審査会に、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に、それぞれ諮問することとされている。

令和3年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表12のとおりとなっている。

なお、審査会における処理状況は審査会のウェブサイトにおいて公表されている。

表12 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）
開示決定等	令和3年度	622 (100)	183 (29.4)	67 (10.8)	372 (59.8)
	(前年度)	557 (100)	211 (37.9)	6 (1.1)	340 (61.0)
訂正決定等	令和3年度	44 (100)	12 (27.3)	1 (2.3)	31 (70.5)
	(前年度)	77 (100)	49 (63.6)	0 (0)	28 (36.4)
利用停止決定等	令和3年度	25 (100)	8 (32.0)	0 (0)	17 (68.0)
	(前年度)	22 (100)	15 (68.2)	0 (0)	7 (31.8)

エ 令和3年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況をみると、表13のとおりとなっている。

審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものは1件あり（法務省）、その理由は審査請求の対象となった開示決定について別途訴訟が提起され、当該訴訟の最高裁判決の内容が答申と異なるものだったことである。

表13 審査請求に対する判決の状況

(単位：件、%)

区分		計	棄却	認容	一部 認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	17	—	3	—	14	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて判決を行ったもの	166	81	4	80	—	1
	計	183 (100)	81 (44.3)	7 (3.8)	80 (43.7)	14 (7.7)	1 (0.5)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて判決を行ったもの	12	12	0	0	—	0
	計	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	3	—	0	—	3	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて判決を行ったもの	5	5	0	0	—	0
	計	8 (100)	5 (62.5)	0 (0)	0 (0)	3 (37.5)	0 (0)

オ 令和3年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから判決をした日までに要した日数については、表14のとおりとなっている。

表14 審査請求を受けてから判決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年度	判決により 処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから判決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	令和 3年度	183 (100)	12 (6.6)	14 (7.7)	21 (11.5)	27 (14.8)	109 (59.6)
	(前年度)	211 (100)	25 (11.8)	7 (3.3)	24 (11.4)	37 (17.5)	118 (55.9)
訂正 決定 等	令和 3年度	12 (100)	1 (8.3)	0 (0)	6 (50.0)	1 (8.3)	4 (33.3)
	(前年度)	49 (100)	0 (0)	2 (4.1)	4 (8.2)	3 (6.1)	40 (81.6)
利用 停止 決定 等	令和 3年度	8 (100)	0 (0)	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)
	(前年度)	15 (100)	0 (0)	3 (20.0)	1 (6.7)	0 (0)	11 (73.3)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表15のとおりとなっている。

表15 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	259 (100)	23 (8.9)	27 (100)	9 (33.3)
訂正決定等	16 (100)	1 (6.3)	0 (100)	0 (0)
利用停止 決定等	18 (100)	1 (5.6)	0 (100)	0 (0)

（注）「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査会に諮問準備中のもので審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表16のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙や多数の請求事案を抱えていることにより対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

表 16-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数（件）
開示決定等 (23件)	法務省	6
	厚生労働省	9
	防衛省	8
訂正決定等 (1件)	国土交通省	1
利用停止決定等 (1件)	厚生労働省	1

（注）各事案の概要は、資料2-2-8、2-2-20、2-2-31を参照。

表 16-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等 (9 件)	法務省	8
	国土交通省	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-9 を参照。

- ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 17 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表17 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区 分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定等	166 (100)	8 (4.8)	33 (100)	1 (3.0)
訂正決定等	12 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)
利用停止決定等	5 (100)	1 (20.0)	1 (100)	0 (0)

- ケ ①答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表18-1及び18-2のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙や多数の請求事案を抱えていることにより対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。

表18-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等 (8 件)	法務省	2
	厚生労働省	3
	防衛省	3
利用停止決定等 (1 件)	防衛省	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-10、2-2-33 を参照。

表18-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区分	行政機関名	件数(件)
開示決定等	国土交通省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-11を参照。

(4) 訴訟の状況

令和3年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、新たに6件が地方裁判所に提起されている。この6件及び前年度から係属している6件の計12件のうち、4件について判決が出されている。

表19 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		令和3年度	(前年度)
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	6	5
	前年度から係属	6	6
	係属 計	12	11
	判決	4	5
	取下げ	1	3
	審理中(次年度に持ち越し)	7	3
高等裁判所 (控訴審)	控訴	4	1
	前年度から係属	1	0
	係属 計	5	1
	判決	2	0
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	3	1
最高裁判所 (上告審)	上告	1	0
	前年度から係属	1	1
	係属 計	2	1
	判決	1	0
	取下げ	1	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	1

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 安全確保にかかる規定の整備状況

法第7条において、行政機関は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理の為に必要な措置を講じなければならないとされている。

これに関し、総務省は各行政機関における個人情報の適切な管理を図るため、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関は、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定めることとされていた。

かかる規程の整備状況について調査したところ、概ね必要な規程が整備されていることが確認されたが、保有個人情報を取り扱う情報システム室に該当するものがないことなどを理由に、情報システム室に係る安全管理措置に係る規定を整備していない行政機関が見受けられた。

（注）規程の整備状況の概要については、資料2-3-1を参照。

(2) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 令和3年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表20のとおり、1,076件である。

発生形態別に見ると、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が40.7%（438件）を占め、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、59.3%（638件）であった。

配送事故以外の事案の中での発生形態別の割合は、誤送付・誤送信が46.6%と最も多く、次いで、紛失22.6%、誤交付11.4%となっている。

表20 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
	配 送 事 故 以 外											配 送 事 故		
	発 生 形 態 別											発 生 形 態 別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
令和3年度	1,076 [100]	638 [59.3] (100)	297 (46.6)	73 (11.4)	69 (10.8)	144 (22.6)	7 (1.1)	9 (1.4)	1 (0.2)	3 (0.5)	36 (5.6)	438 [40.7] (100)	434 (99.1)	4 (0.9)
(前年度)	1,200 [100]	719 [59.9] (100)	321 (44.6)	97 (13.5)	82 (11.4)	139 (19.3)	11 (1.5)	8 (1.1)	0 (0)	5 (0.7)	56 (7.8)	481 [40.1] (100)	473 (98.3)	8 (1.7)

イ 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表21のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが903件(83.9%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。このうち、本人数1万人を超える事案として、財務省において保存

期間満了前の保有個人情報を含む文書を誤って廃棄した事案（本人数約2万人）や国税庁において保存期間満了後の文書を廃棄前に必要な手続を踏む前に誤って廃棄した事案（本人数約2万人）があった。

表21 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）
（単位：件、％）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
	情 報 の 種 類			本 人 の 数					
	国民等 及び職員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001 人～	
令和3年度	1,076 (100)	161 (15.0)	872 (81.0)	43 (4.0)	903 (83.9)	116 (10.8)	19 (1.8)	26 (2.4)	12 (1.1)
(前年度)	1,200 (100)	169 (14.1)	981 (81.8)	50 (4.2)	1,050 (87.5)	83 (6.9)	17 (1.4)	40 (3.3)	8 (0.7)

(注) 一部の事案について、その詳細の確認が不能なため分類できないことから、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「本人の数」に係る各合計件数とは一致しない。

ウ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表22のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が687件（63.8％）、委託先の管理下で発生した件数は389件（36.2％）である。

表22 個人情報の不適正管理事案の発生元
（単位：件、％）

	令和3年度		(前年度)	
	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,076	(100)	1,200
行政機関が管理	687	(63.8)	759	(63.3)
委託先が管理	389	(36.2)	441	(36.8)

エ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表23のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表 23 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

		令和3年度	(前年度)
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)		1,076 (100)	1,200 (100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	736 (68.4)	794 (66.2)
	事案の公表	70 (6.5)	72 (6.0)
	情報の削除等の措置依頼	173 (16.1)	166 (13.8)
	情報の回収	644 (59.9)	755 (62.9)
	関係者の処分等	19 (1.8)	51 (4.3)
	委託契約の解除等	0 (0.0)	1 (0.1)
	再発防止策	916 (85.1)	1,088 (90.7)
	その他	8 (0.7)	22 (1.8)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	28 (2.6)	16 (1.3)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう(表24参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

オ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表24のとおり、19件(個人情報の不適正管理事案全体の1.8%)となっている。

その内訳としては、刑事告発が2件、訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置が14件、懲戒処分が3件である。

表24 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等 実施機関数	
	関係者の処分等 (再掲)					懲戒 処分		訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置
	刑事告発	うち保護法の罰則要件に該当	懲戒 処分	懲戒 処分	懲戒 処分			
令和3年度	1,076 (100)	19 (1.8)	2 (0.2)	2 (0.2)	3 (0.3)	14 (1.3)	7機関(個人情報の不適正管理事案のある機関は26)	
(前年度)	1,200 (100)	51 (4.3)	0 (0)	0 (0)	4 (0.3)	47 (3.9)	13機関(個人情報の不適正管理事案のある機関は27)	

カ 令和3年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償(国家賠償)請求訴訟はなかった。

(3) 監査・点検の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うこと、また、保護管理者（各課室等の長等）は、各課室等における保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和3年度に監査又は自己点検を実施したのは、全調査対象48機関のうち47機関であり、消防庁においては災害対応のため令和3年度中に監査又は自己点検を実施することができなかった。

実施された監査又は自己点検において改善すべき事項があると認められたものは15機関、改善すべき事項がないと認められたものは34機関である。

(注) 監査を実施していない理由及び要改善事項に対応していない理由は資料2-3-2を参照。

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	法人番号	個人情報ファイル数				業務委託等を実施した個人情報ファイル数			
		内訳		100万人以上		内訳			委託先等が外国
		要配慮を含む		要配慮を含む		100万人以上	再委託を実施		
内閣官房	3000012010001	1	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1000012010003	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	8000012010038	6	0	3	0	6	3	5	0
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2000012010002	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2000012010019	32	0	0	0	17	0	0	0
宮内庁	9000012010020	114	112	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	8000012010021	9	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	7000012010022	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	8000012130001	66	21	5	4	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4000012010025	0	0	0	0	0	0	0	0
カンノ管理委員会	9000012010037	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6000012010023	18	2	0	0	4	0	0	0
消費者庁	5000012010024	26	3	0	0	0	0	0	0
復興庁	4000012010017	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2000012020001	177	5	6	1	49	2	23	0
公営等調整委員会	1000012020002	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	9000012020003	2	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1000012030001	4,485	2,328	85	4	1,113	66	0	0
出入国在留管理庁	7000012030004	9	3	6	3	1	1	0	0
公安審査委員会	9000012030002	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	8000012030003	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	7000012140001	15	6	0	0	0	0	0	0
外務省	9000012040001	12	4	4	2	2	1	0	0
財務省	8000012050001	253	18	21	0	2	0	0	0
国税庁	7000012050002	78,974	1,516	557	0	1	0	1	0
文部科学省	7000012060001	29	5	0	0	2	0	0	0
スポーツ庁	5000012060003	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6000012060002	3	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6000012070001	587	90	122	7	87	37	17	0
中央労働委員会	5000012070002	10	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5000012080001	178	0	3	0	50	2	10	0
林野庁	4000012080002	5	0	0	0	2	0	1	0
水産庁	3000012080003	5	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	4000012090001	142	2	1	0	30	0	0	0
資源エネルギー庁	3000012090002	9	0	1	0	1	0	0	0
特許庁	2000012090003	3	0	3	0	0	0	0	0
中小企業庁	1000012090004	3	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2000012100001	117	3	9	0	21	2	4	0
運輸安全委員会	1000012100002	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	9000012100003	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	8000012100004	1	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	7000012100005	3	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1000012110001	19	2	0	0	11	0	1	0
原子力規制委員会	9000012110002	4	0	0	0	3	0	0	0
防衛省	9000012120001	175	112	0	0	44	0	3	0
防衛装備庁	8000012120002	1	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6000012150001	6	0	0	0	0	0	0	0
計		85,499	4,233	826	21	1,446	114	65	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

4 行政機関非識別加工情報ファイルの状況

行政機関名	法令に基づく場合	法8条2項に基づく場合					保有する加工済み行政機関非識別加工情報ファイル数						
		法8条2項各号の別(複数該当あり)					内訳						
		1号	2号	3号	4号		100万人以上	要配慮を含むデータを		業務委託等を実施			
								加工	100万人以上	100万人以上	再委託を実施	委託先等が外国	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	17	12	0	1	6	7	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1,048	1,572	410	22	1,186	58	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	4	4	3	1	4	3	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	3	3	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,089	16	4	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	4	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	8	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	16	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,223	1,634	420	41	1,219	71	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	26	26	26	0	26	0	0	0	0	26	0	
内閣法制局	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	69	63	62	1	63	0	6	0	0	69	0	
内閣府	19	19	19	0	19	0	0	0	2	17	0	
宮内庁	29	29	29	0	29	0	0	0	3	26	0	
公正取引委員会	6	5	5	0	5	0	1	0	0	6	0	
国家公安委員会	2	2	2	0	2	0	0	0	1	1	0	
警察庁	27	27	18	9	27	0	0	0	0	26	1	
個人情報保護委員会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	2,363	2,268	2,268	0	2,268	0	86	9	7	2,355	1	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	80	74	37	37	74	0	6	0	5	72	3	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	4	3	3	0	3	0	1	0	0	4	0	
法務省	1,451	1,380	778	602	1,380	0	71	0	45	1,282	124	
出入国在留管理庁	27,527	26,541	21,779	4,762	26,541	0	986	0	136	25,897	1,494	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
検察庁	97	66	19	47	66	0	31	0	3	92	2	
外務省	269	261	261	0	261	0	8	0	2	263	4	
財務省	71	63	22	41	63	0	8	0	4	53	4	
国税庁	85,989	83,868	6	83,862	83,868	0	2,121	0	302	81,029	4,654	
文部科学省	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	3	2	2	0	2	0	1	0	0	3	0	
厚生労働省	15,000	13,907	797	13,110	13,805	102	1,070	23	219	13,662	1,114	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	7	7	7	0	7	0	0	0	0	6	1	
林野庁	6	6	2	4	6	0	0	0	0	6	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	4	4	3	1	4	0	0	0	0	1	3	
資源エネルギー庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
特許庁	62	62	62	0	62	0	0	0	0	62	0	
中小企業庁	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
国土交通省	348	342	245	97	330	12	3	3	0	341	4	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
海上保安庁	10	6	4	2	6	0	4	0	0	10	0	
環境省	10	10	9	1	10	0	0	0	3	7	0	
原子力規制委員会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
防衛省	392	314	310	4	314	0	78	0	4	346	42	
防衛装備庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
会計検査院	2	2	2	0	2	0	0	0	1	0	1	
計	133,902	129,386	26,806	102,580	129,272	114	4,481	35	737	125,691	7,452	

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	26	4	2	20	0
内閣法制局	1	1	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	67	66	1	0	0
内閣府	17	4	1	12	0
宮内庁	1	1	0	0	0
公正取引委員会	6	2	4	0	0
国家公安委員会	1	1	0	0	0
警察庁	26	3	14	9	0
個人情報保護委員会	1	0	1	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	2,341	2,325	11	5	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	72	50	9	13	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	4	3	1	0	0
法務省	1,251	878	250	123	0
出入国在留管理庁	26,529	22,649	2,569	1,311	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	0	3	0	0
検察庁	69	8	18	43	0
外務省	263	218	21	24	0
財務省	53	21	28	4	0
国税庁	81,128	32,047	48,362	719	0
文部科学省	10	2	5	3	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	3	0	3	0	0
厚生労働省	13,667	2,467	10,492	708	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	6	3	1	2	0
林野庁	6	1	5	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	1	0	0	1	0
特許庁	62	54	3	5	0
中小企業庁	6	0	3	3	0
国土交通省	342	284	45	13	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	0	0	0
海上保安庁	10	7	1	2	0
環境省	8	4	3	1	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0
防衛省	376	96	216	64	0
防衛装備庁	1	0	0	1	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	126,364	61,205	62,073	3,086	0

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「5 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	365日超		
内閣官房	26	17	17	0	9	9	0	0	0	0
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	67	67	67	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	17	4	4	0	13	13	0	0	0	0
宮内庁	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公正取引委員会	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	26	25	25	0	0	0	0	1	1	0
個人情報保護委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2,341	2,341	2,341	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	72	70	70	0	2	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1,251	1,019	1,018	1	189	189	0	43	43	0
出入国在留管理庁	26,529	26,205	26,205	0	289	289	0	35	35	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	62	29	29	0	31	31	0	2	2	0
外務省	263	260	260	0	3	3	0	0	0	0
財務省	53	45	45	0	8	8	0	0	0	0
国税庁	81,128	81,047	81,046	1	64	64	0	17	17	0
文部科学省	10	7	7	0	3	3	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	13,667	10,361	10,350	11	3,196	3,195	1	110	110	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	6	4	4	0	1	1	0	1	1	0
林野庁	6	4	4	0	2	2	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	62	19	19	0	43	43	0	0	0	0
中小企業庁	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	342	333	333	0	9	9	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
環境省	8	7	7	0	0	0	0	1	1	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	376	20	20	0	286	286	0	70	70	0
防衛装備庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	126,357	121,927	121,914	13	4,150	4,149	1	280	280	0

(注)1通の通知において、例えば一部不開示決定と全部不開示決定を行っている場合、「5 開示請求の状況 (2) 決定等の状況 ア開示決定等」においては一部不開示決定と全部不開示決定にそれぞれ1件ずつ計上して合計2件とし、本表においては1件と計上している機関があることから、「5 開示請求の状況 (2) 決定等の状況 ア開示決定等」の「開示決定等の件数」と本表の「開示決定等件数」の欄の計の件数は一致しない。

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)					
	理由の内訳(複数該当あり)					
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他	
内閣官房	22	2	20	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0
内閣府	13	1	0	0	12	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	23	14	5	1	2	1
個人情報保護委員会	1	1	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	16	11	4	0	1	2
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	22	6	11	1	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	0	1	0	0	0
法務省	373	251	76	35	3	11
出入国在留管理庁	3,880	2,937	652	445	5	275
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	3	0	0	0	0
検察庁	61	17	20	31	2	5
外務省	45	20	10	0	0	18
財務省	23	18	6	0	0	0
国税庁	49,081	48,364	603	1	68	45
文部科学省	8	5	3	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	3	3	0	0	0	0
厚生労働省	11,200	10,137	887	3	313	32
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3	1	1	0	1	0
林野庁	5	5	1	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	0	0	0	0
特許庁	8	3	4	0	0	1
中小企業庁	6	1	5	0	0	0
国土交通省	58	48	9	0	2	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	1	2	0	0	0
環境省	4	3	1	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	0	0	0	0
防衛省	280	216	63	3	0	0
防衛装備庁	1	0	1	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	65,150	62,075	2,385	520	409	395

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	2	0	0	0	0	0	2	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	1	0	1	0	0	0	1	
内閣府	1	0	1	0	0	1	1	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	4	0	2	0	0	0	4	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	14	0	13	0	0	14	4	
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	0	1	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	11	0	4	5	0	4	10	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	6	0	3	0	0	1	6	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	251	2	101	31	0	167	233	
出入国在留管理庁	2,937	0	2,330	1,021	0	126	1,132	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	3	0	3	2	0	2	3	
検察庁	17	0	10	0	0	16	4	
外務省	20	0	10	0	1	0	9	
財務省	18	0	9	8	0	1	14	
国税庁	48,364	77	183	24	0	3	48,105	
文部科学省	5	0	5	0	0	0	1	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	3	0	1	0	0	0	2	
厚生労働省	10,137	33	9,194	7,375	6	1,008	6,084	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	1	0	0	1	0	0	1	
林野庁	5	2	3	0	0	0	3	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	1	0	0	0	0	0	1	
特許庁	3	0	0	0	0	0	3	
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	
国土交通省	48	0	38	22	0	1	14	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	1	0	0	0	0	0	1	
環境省	3	0	3	1	0	1	3	
原子力規制委員会	1	0	1	0	0	0	0	
防衛省	216	0	170	9	21	5	107	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	
計	62,075	114	12,086	8,499	28	1,343	55,749	

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		不開示情報に該当	保有個人情報不存在	存否応答拒否	形式上の不備、権利の濫用等	第三者から	開示請求者から			
内閣官房	21	0	20	0	0	0	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	0	1	6	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
警察庁	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	2	3	0	3	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	42	20	13	1	2	0	25	0	1	0
出入国在留管理庁	4	2	0	0	0	0	2	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0
検察庁	16	13	1	0	0	0	16	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	47	19	18	3	0	0	6	0	0	1
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	96	88	4	0	0	1	3	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	10	6	4	0	0	0	10	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	272	161	69	14	5	1	66	0	1	2

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
内閣官房	22	21	1	1	21	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	2	1	1	0
内閣府	7	7	0	0	7	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	2	0	0
国家公安委員会	1	1	0	0	1	0
警察庁	2	2	0	2	0	0
個人情報保護委員会	1	0	1	1	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	3	0	0	3	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	14	8	6	5	9	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	64	42	22	23	41	0
出入国在留管理庁	9	4	5	6	2	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	4	3	1	0	4	0
検察庁	19	16	3	5	14	0
外務省	2	0	2	1	1	0
財務省	5	3	2	3	2	0
国税庁	97	47	50	32	65	0
文部科学省	4	1	3	4	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	254	96	158	73	179	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	1	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	1	0
中小企業庁	1	1	0	0	1	0
国土交通省	6	2	4	1	5	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	2	1	1	1	1	0
環境省	2	1	1	1	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	96	10	86	20	12	64
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	1	1	0	0
計	622	272	350	183	372	67

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、審査会答申 と異なる裁決を行 ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
内閣官房	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	23	3	0	3	0	20	17	1	2	0	1
出入国在留管理庁	6	3	0	3	0	3	2	0	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	5	1	0	1	0	4	3	0	1	0	0
外務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
財務省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
国税庁	32	2	1	1	0	30	22	0	8	0	0
文部科学省	4	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	73	5	2	3	0	68	4	1	62	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	20	3	0	3	0	17	14	0	3	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
計	183	17	3	14	0	166	81	4	80	1	1

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数					
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	1	0	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	0	1	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	1	0	0	0	1	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	23	3	0	3	4	13
出入国在留管理庁	6	0	3	0	0	3
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	5	1	0	0	3	1
外務省	1	0	0	0	0	1
財務省	3	0	1	2	0	0
国税庁	32	0	2	3	8	19
文部科学省	4	0	2	0	1	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	73	2	3	5	6	57
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	1	0
環境省	1	0	0	0	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	20	0	1	7	0	12
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	0	0	0	1
計	183	12	14	21	27	109

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	20	0	0	0	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	1	0	0	0
内閣府	6	0	1	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	0	0	2	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	1	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	1	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	7	0	2	0	5	0	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	26	6	13	8	20	2	1	0
出入国在留管理庁	2	0	0	0	3	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	3	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	14	0	1	0	4	0	5	0
外務省	1	0	0	0	1	0	0	0
財務省	4	0	0	0	3	0	0	0
国税庁	64	0	0	0	30	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	4	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	84	9	1	0	68	3	22	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	1	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	3	1	1	0	1	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	1	0	0	0
環境省	2	0	0	0	1	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	16	8	4	0	17	3	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	1	0	0	0
計	259	23	27	9	166	8	33	1

6 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	受付区分		形態区分		請求内容の区分										
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除		
内閣官房	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	5	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	6	3	3	6	0	5	0	0	0	0	0	0	6	0
出入国在留管理庁	2	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
検察庁	3	3	1	2	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0
外務省	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	5	5	4	1	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0
文部科学省	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	65	61	4	57	60	1	61	2	0	4	0	4	0	57	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
国土交通省	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	95	91	26	65	90	1	90	2	0	4	0	4	0	87	4

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正			
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
出入国在留管理庁	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
検察庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
外務省	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	57	6	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	51
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	87	10	0	0	2	2	0	0	8	8	0	0	77

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超	
内閣官房	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	4	4	0	2	2	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	57	43	43	0	12	12	0	2	2	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	87	66	66	0	19	19	0	2	2	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	1	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	2	0	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	6	5	0	0	1
出入国在留管理庁	2	1	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0
検察庁	3	0	0	3	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	5	5	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	57	51	0	0	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	0
国土交通省	1	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	85	70	0	3	12

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
内閣官房	1	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	2	2	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	5	3	2	1	0
出入国在留管理庁	1	0	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	1
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	5	3	2	0	0
文部科学省	1	0	1	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	51	25	10	10	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	70	36	16	13	7

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	32	27	0	3	2	2	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案	
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
内閣官房	1	1	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	1	0	0	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	1	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	1	5	5	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	4	3	1	1	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	5	3	2	1	4	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	1	0
検察庁	4	3	1	1	3	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	16	16	0	1	14	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	1	0
国土交通省	1	0	1	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	2	2	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	44	32	12	12	31	1

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数					
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	5	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	0	0	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	0	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	12	1	0	6	1	4

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	5	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	0	0	0	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	1	0	2	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	2	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	1	0	0	12	0	2	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)									処理状況			
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
内閣官房	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	21	21	21	0	21	0	21	1	0	0	20	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	5	5	0	5	0	4	5	0	0	1	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
検察庁	3	3	1	2	3	0	3	3	0	0	0	3	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	35	29	11	18	26	3	10	19	0	6	0	27	8
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
国土交通省	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73	67	46	21	64	3	46	32	1	6	21	44	8

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止								消去						提供の停止				
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)				
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他		不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他		8条1項	8条2項	マイナ法	その他	
内閣官房	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	21	21	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	5	4	0	4	0	0	0	5	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	29	10	3	0	0	0	7	19	1	1	10	0	0	7	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67	46	5	8	1	0	0	15	32	3	8	11	0	0	13	1	1	1	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
検察庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国土交通省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超		
内閣官房	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	27	18	18	0	7	7	0	2	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	31	31	0	11	11	0	2	2	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	1	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	2	0	0	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0
検察庁	3	0	0	3	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	27	13	0	0	14
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	44	23	0	3	19

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	1	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	2	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	1	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	1	1	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	1	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	13	2	0	12	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	1	0	0	0	0
国土交通省	1	1	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	7	6	18	4	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	3	0	0	3	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	19	15	0	3	1	1	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)			裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
内閣官房	1	1	0	0	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	1	0	0	1	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	1	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	0	0	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	2	2	0	0	2	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	1	0
検察庁	3	3	0	0	3	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	1	0	0	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	3	5	6	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	0	0	1	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	25	19	6	8	17	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	3	0	3	0	3	3	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	3	0	3	0	5	5	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	0	3	2	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	8	0	3	2	2

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	0	1	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	3	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	1	0	0	3	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	1	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	1	0	0	5	1	1	0

8 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年度 から係 属	判決	取下 げ	審理 中		控訴	前年度 から係 属	判決	取下 げ	審理 中	上告	前年度 から係 属	判決	取下 げ	審理 中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	4	1	3	2	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	0	2	1	0	1	3	2	1	1	0	2	2	1	1	1	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	4	3	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	12	6	6	4	1	7	5	4	1	2	0	3	2	1	1	1	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	発生形態										
	誤送信・ 誤送付	配送 事故	誤交付	誤廃棄	紛失	配送 事故	ネット上に 誤って流出	不正アクセス・ 不正プログラム	ネット上への流 出を確認	盗難	その他
内閣官房	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	14	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
消費者庁	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	12	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2
出入国在留管理庁	7	0	3	1	8	0	0	0	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	0	1	14	0	0	0	0	0	1
外務省	9	0	0	0	1	0	0	1	1	2	1
財務省	12	0	0	8	6	1	0	0	0	0	2
国税庁	461	413	22	7	72	3	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	103	19	41	39	9	0	0	1	0	1	12
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	23	0	0	0	1	0	2	1	0	0	3
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	39	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1
資源エネルギー庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
国土交通省	14	0	3	2	9	0	1	2	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	5	13	0	0	0	0	0	8
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	731	434	73	69	148	4	7	9	1	3	36

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等・職員	国民等	職員	1~5	6~50	51~100	101~1,000	1,001以上	概数	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	2	1	0	1	0	0	2	0	0	2	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	15	4	7	8	1	3	0	0	13	6
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	1	1	2	1	1	1	1,700	6	0
個人情報保護委員会	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	4	0	3	1	0	0	0	0	4	0
消費者庁	1	2	1	2	1	1	0	0	0	4	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	15	2	10	7	0	1	0	0	16	2
公害等調整委員会	1	1	0	0	1	1	0	0	0	2	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	6	0	5	1	0	0	0	0	6	0
出入国在留管理庁	2	17	1	16	3	1	0	0	0	20	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0
検察庁	6	16	0	16	5	1	0	0	0	22	0
外務省	3	8	3	4	5	3	2	0	644	11	3
財務省	3	25	0	21	4	0	1	2	25,229	24	4
国税庁	111	453	0	548	11	0	4	1	24,961	231	333
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	198	0	181	15	3	2	5	9,228	189	17
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	27	3	22	8	0	0	0	0	28	2
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	41	1	27	15	1	1	0	0	34	10
資源エネルギー庁	1	2	0	1	1	0	1	0	0	2	1
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	4	0	0	4	0	0	0	0	3	1
国土交通省	7	21	4	16	8	3	2	3	8,188	26	6
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	10	0	6	3	0	1	0	0	7	3
原子力規制委員会	1	0	2	0	1	0	2	0	0	3	0
防衛省	6	3	18	14	8	3	2	0	0	27	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	2	1	1	0	0	0	0	2	0
計	161	872	43	903	116	19	26	12	69,950	687	389

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況														
	本人への 情報提供	事案の公 表	情報の削 除等依頼	情報の回 収	刑事告発				懲戒処分	懲戒処分以 外の措置	委託契約 解除等	再発防止 策	その他	左記以外 に対応中 又は検討 中	
					右記以外	53条	54条	55条							
内閣官房	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	14	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	
個人情報保護委員会	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
消費者庁	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	17	4	11	6	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	
公害等調整委員会	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	6	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	6	0	0	
出入国在留管理庁	8	0	3	8	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
検察庁	3	0	1	5	0	0	0	0	0	2	0	22	0	2	
外務省	12	1	8	1	0	0	0	0	0	0	0	14	1	0	
財務省	14	3	9	5	0	0	0	0	0	2	0	28	1	0	
国税庁	317	0	5	474	0	0	0	0	0	1	0	459	2	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	190	33	26	112	0	1	1	0	2	6	0	178	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	30	0	21	5	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	44	0	37	6	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	
資源エネルギー庁	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
国土交通省	26	11	7	16	0	0	0	0	1	0	0	20	4	1	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	10	5	10	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
原子力規制委員会	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
防衛省	19	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	25	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
計	736	70	173	644	0	1	1	0	3	14	0	916	8	28	

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴又は上告	前年度から係属		判決	取下げ	審理中
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	0	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	0	1

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会(法務省)	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	国税通則法第131条第2項、国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	家事事件手続法第62条及び258条、民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	民事訴訟法第186条(破産法第13条において準用する場合を含む)	地方裁判所	無		○
法務省	帰化許可原議ファイル	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
法務省	不動産登記法第2条第9号の登記簿	地方税法第382条第1項及び第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル14回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者個人データファイル【1ファイル2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【34ファイル154回】	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	介護保険法第203条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第139条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル13回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【13ファイル20回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項、第13条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第13条第2項、第15条第3号	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第99条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル15回】	刑事訴訟法第197条第2項	海上保安庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【96ファイル1615回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル15回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル212回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【72ファイル1550回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル18回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル70回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル14回】	公営住宅法第34条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル573回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル9回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【416ファイル828回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル42回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル22回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル21回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル36回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル20回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル3回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【19ファイル79回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル19回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【34ファイル112回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	地方税回収機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国税通則法第74条の12第1項	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	国税通則法第74条の12第1項	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【75ファイル786回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条の2第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第1項	厚生労働省年金局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	国民年金法第108条第1項	地方厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル10回】	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	地方厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル45回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル14回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル9回】	戸籍法第3条第3項	地方法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	持続化給付金給付規程第10条第1項第1号	経済産業省中小企業庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童手当法第27条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル39回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル15回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル32回】	児童福祉法第56条第4項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第29条第1項、第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【36ファイル80回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	児童扶養手当法第30条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	社会保険審査官及び社会保険審査会法第11条	地方厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル63回】	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第10条第6項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【24ファイル122回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第48条第5項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル63回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル28回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル23回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第12条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	ストーカー行為等の規制等に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【52ファイル502回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	生活保護法第29条第1項	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル661回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	生活保護法第29条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【84ファイル2218回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル106回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【27ファイル833回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	地方税法第20条の11	地方税回収機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	一部事務組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	地方税法第20条の11	地域振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	自動車税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の2第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【44ファイル144回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	道路交通法第51条の5第2項、国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	道路交通法第51条の5第2項、国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	年金生活者支援給付金の支給に関する法律第37条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル6回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル11回】	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【47ファイル925回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル43回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル5回】	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル22回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家賃支援給付金規程第12条第1項第1号	経済産業省中小企業庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル25回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル3回】	介護保険法第203条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方厚生局	無		○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル13回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【6ファイル14回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	国民年金法第108条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル2回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル7回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル3回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	生活保護法第29条第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル35回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル42回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	税事務所、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿 【8ファイル28回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル6回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル2回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者入所簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者入所簿 【1ファイル2回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル3回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【3ファイル5回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【2ファイル6回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル6回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項、第13条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	刑事訴訟法第197条第2項	海上保安庁	無		○
法務省	領置金基帳 【32ファイル166回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方厚生局	無		○
法務省	領置金基帳 【35ファイル319回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル55回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル44回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル4回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル8回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【22ファイル105回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	地方税回収機構	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル17回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置金基帳 【4ファイル16回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理局	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル36回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル8回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【7ファイル29回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【21ファイル39回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	地方税回収機構	無		○
法務省	領置金基帳 【17ファイル45回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	道路交通法第51条の5第2項、国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル4回】	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル5回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【11ファイル16回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル3回】	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル18回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第197条第2項	海上保安庁	無		○
法務省	領置品基帳 【26ファイル89回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル8回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル49回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【5ファイル9回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル22回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル33回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【7ファイル34回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【5ファイル9回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【5ファイル5回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項、国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル5回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【5ファイル7回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【2ファイル7回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル23回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	都道府県	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル4回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項、第13条	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【15ファイル75回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	地方税回収機構	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル6回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル31回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル3回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【10ファイル26回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【6ファイル7回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項、国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【42ファイル451回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	診療録 【3ファイル3回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方厚生局	無		○
法務省	診療録 【6ファイル9回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【9ファイル20回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	公害健康被害の補償等に関する法律第140条第1項	都道府県	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	診療録 【5ファイル13回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【10ファイル19回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【4ファイル12回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル16回】	出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	ストーカー行為等の規制等に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
法務省	診療録 【4ファイル7回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【22ファイル83回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	健康診断簿 【2ファイル20回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル16回】	生活保護法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル9回】	生活保護法第29条第1項	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	少年簿整理台帳 【1ファイル2回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
法務省	少年簿整理台帳 【1ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県警本部	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国出入国在留管理当局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条第1項	厚生労働省	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条及び雇用保険法第77条の2	厚生労働省	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	感染症法第15条	厚生労働省健康局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項、外務省設置法第4条第1項第14号	外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、同条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	預金保険法附則第13条	認可法人預金保険機構	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	技能実習法第106条第1項	外国人技能実習機構	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項、外務省設置法第4条第1項第9号、外務省設置法第4条第1項第9号及び第12号	外務省領事局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、同条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	金融商品取引法第185条の15第3項	金融庁	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	感染症法第15条	厚生労働省健康局	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	預金保険法附則第13条	認可法人預金保険機構	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項、同条第3項、老人福祉法第36条	地方自治体(都道府県、市区町村)	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	預金保険法附則第13条	認可法人預金保険機構	無		○
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル	関税法第119条第2項	税関	無		○
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル	国税通則法第74条の2	国税庁	無		○
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	市町村(税事務所)	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	市町村(財政局)	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
外務省	在留届ファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県(財務事務所)	無		○
外務省	在留届ファイル	民事執行法第18条第1項	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法第62条 家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県(税事務所)	無		○
外務省	在留届ファイル	生活保護法第29条	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2 地方税法第20条の11	都道府県(税事務所)	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	民事訴訟法第186条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券発給原簿	国税通則法第74条の12	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券発給原簿	国税通則法第131条第2項	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券発給原簿	国税徴収法第146条の2	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券発給原簿	所得税法第235条第2項	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券発給原簿	関税法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券発給原簿	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	刑事訴訟法第197条第2項	厚生労働省地方厚生局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	刑事訴訟法第197条第2項	海上保安庁	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税通則法第74条の12	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税通則法第131条第2項	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税徴収法第146条の2	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	所得税法第235条第2項	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	関税法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第226条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	家事審判規則第8条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	法務省入国管理局	有		○
財務省	地震保険契約証券別元受支払保険金明細表	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル	国家公務員法第100条第4項	人事院	有		○
国税庁	源泉徴収義務者ファイル	国家公務員法第67条	人事院	有	○	
国税庁	個人課税台帳	恩給法58条の4	県教育委員会、都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国税庁	個人課税台帳	恩給法58条の4	総務省(恩給担当)	有		○
国税庁	個人課税台帳	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳	恩給法58条の4・旧国会議員相互会年金第15条の2	総務省(恩給担当)	無		○
国税庁	支払決議書	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書	会計検査院法第27条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書	会計検査院法第28条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書	会計検査院法第25条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	有		○
国税庁	相続税決議書(一般)	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)	会計検査院法第26条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(一般)	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	有		○
国税庁	相続税決議書(納税猶予)	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(納税猶予)	会計検査院法第27条及び計算証明規則	会計検査院	有	○	
国税庁	贈与税台帳	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国民年金基金連合会、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、国民年金基金連合会、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ、日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	社団法人地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有		○
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	年金生活者支援給付金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
農林水産省	経営所得安定対策交付金交付対象者データ【290回】	地方税法第20条の11及び第298条第1項、国税徴収法第141条及び第146条の2、国税通則法第74条の2及び12、生活保護法第29条	府県、市町村、税務署、福祉事務所、日本年金機構	有		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【5ファイル】【7回】	金融商品取引法第26条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【52回】	国税通則法第74条の12第1項及び第131条第2項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【3ファイル】【4回】	国税徴収法第146条の2	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【3回】	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【216回】	地方税法第20条の11	県、市町村、地方税機構	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	預金保険法附則第7条第1項	預金保険機構	無		○
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省	無		○
経済産業省	主任技術者免状交付簿データベース【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【4回】	国税通則法第74条の12第1項及び第131条第2項	国税局	無		○
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【1回】	民事訴訟法第226条	地方裁判所	無		○
防衛省	借料計算システム	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○
防衛省	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づく給付金及び特定給付金の支払いに関するデータ	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○

- (注) 1. 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。
 2. 捜査関係事項照会に対応した提供等、公表することにより支障が生じるおそれがあるものについては一部掲載していない。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
警察庁	風俗営業等管理ファイル	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	日本政策金融公庫 全国信用保証協会連合会	無		○
総務省	恩給等受給者データベース	3号	厚生労働省所管の戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給のため、増加非公死扶助料等受給者に係る情報の提供を依頼されたため。	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	恩給等受給者データベース	3号	厚生労働省所管の戦没者等の妻に対する特別給付金支給のため、公務扶助料等受給者に係る情報の提供を依頼されたため。	厚生労働省社会・援護局	有		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和4年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため。	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和4年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため。	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	令和4年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため。	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	令和4年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため。	(一社)日本CATV技術協会	有		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	2号	「情報通信業基本調査」の実施のため。	総務省情報流通行政局	無		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	2号	犯罪収益移転防止法に関する実態調査のため。	総務省総合通信基盤局	無		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	2号	電気通信事業等における一般消費者の利益の侵害に関する調査のため。	総務省総合通信基盤局	無		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	3号	外国会社の事業に関する情報提供について依頼があったため。	法務省民事局	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供。	北海道庁	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	(一社)全国陸上無線協会、(一社)北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、(一社)全国船舶無線連合会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため。	(一社)全国船舶無線協会	有		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	4号	電気通信事業者実態調査において発送する郵便物を作成するため	株式会社エム・ティ・ディ	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	定期検査の円滑な実施のため。	(一社)全国船舶無線協会関東支部、関東漁業無線連合会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に委譲されたため。	都道府県	無		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	放送法改正により、平成28年から小規模施設特定有線一般放送の事務・権限が都道府県に委譲、管理に必要となるため。	岐阜県2件、静岡県6件、愛知県1件	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	定期検査を円滑に実施するため。	(一社)全国陸上無線協会近畿支部、(一社)近畿自動車無線協会、(一社)全国船舶無線協会近畿支部、(一社)全国漁業無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	無線局情報を提供することにより、関係無線局の適正な運用管理の一助となり、当局の電波監理行政を補完し無線通信の秩序維持に貢献することが期待できるため。	(一社)全国陸上無線協会九州支部、(一社)全国船舶無線協会九州支部、(一社)タクシー無線協会	有		○
法務省	不動産登記法第2条第9号の登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の商号登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の未成年者登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の後見人登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の支配人登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合名会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合資会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の株式会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	商業登記法第1条の2第1号の合同会社登記簿	3号	登記情報連携利用のため	各府省等の登記情報連携利用機関	有	○	
法務省	戸籍法第119条の2に規定する戸籍又は除かれた戸籍の副本データ	2号	法務局における遺言書の保管等に関する法律(平成30年法律第73号)に基づく事務を遂行するため。	法務局	無		○
法務省	戸籍に記載がない者に関する情報ファイル	3号	「無戸籍の学齢児童生徒の就学状況に関する調査」のため	文部科学省初等中等教育局	無		○
法務省	不動産登記法第2条第9号の登記簿	3号	農林水産省における、デジタル地図の技術を活用した「農林水産省地理情報共通管理システム」の整備のため	農林水産省	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	遺言書保管ファイル	1号	遺言者から申出がされていた場合、遺言者の死亡の事実を確認したときに、遺言者が指定した者に対して遺言書が保管されていることを通知するため	法務局	無		○
法務省	後見登記等に関する法律第4条の後見登記等ファイル	2号	法務本省から協力依頼があったため	法務省	無	○	
法務省	後見登記等に関する法律第9条の後見登記等ファイル	2号	法務本省から協力依頼があったため	法務省	無	○	
法務省	被収容者身分帳簿【121ファイル34558回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	弁護士	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル32回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル78回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル109回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	出入国在留管理局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【14ファイル1000回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル18回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	税務署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル113回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル27回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	領事館	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル21回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	学校法人	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル7回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	弁護士会	無		○
法務省	被収容者人名簿【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	都道府県警本部	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル112回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル62回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル78回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【5ファイル204回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル15回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル10回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル8回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	労働基準監督署	無		○
法務省	診療録【3ファイル53回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	少年簿【2ファイル13回】	1号	本人から提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	少年簿【1ファイル3回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル19回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	債権管理事務のため	地方法務局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル8回】	2号	人権侵犯に係る調査等ため	地方法務局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル5回】	2号	在所確認のため	地方法務局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	2号	戸籍に係る事務のため	地方法務局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル40回】	2号	保護観察資料のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル15回】	2号	保護環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル10回】	2号	国民健康保険に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	2号	国民年金に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル16回】	2号	住民登録に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル18回】	2号	生活保護に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	精神障害者保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル18回】	2号	福祉サービス等の利用のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル9回】	2号	保険料の減免に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル10回】	2号	保護環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル42回】	2号	保護観察資料のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者人名簿【1ファイル1回】	2号	戸籍に係る事務のため	地方法務局	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	2号	精神障害者保護のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【2ファイル27回】	2号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者個人データファイル【1ファイル4回】	3号	運転免許に関する手続のため	警察庁	無		○
法務省	被収容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	復興事業に伴う土地所有権移転の同意確認のため	地方整備局	無		○
法務省	被収容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	地方整備局	無		○
法務省	被収容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	公営住宅の管理事務のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者個人データファイル【1ファイル1回】	3号	保育士登録取消しの通知のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	賃金請求事件に係る情報提供のため	裁判所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル53回】	3号	刑の順序変更に関する照会・回答等のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	国際受刑者移送のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	死亡事案の検証のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル39回】	3号	証拠品還付手続のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル9回】	3号	証拠品受領代理人指定書聴取のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル20回】	3号	所有権放棄に関する手続のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	代理人選任届の徴収に関する手続のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	通報要請のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	移送に関する動静把握のため	検察庁	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル26回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル76回】	3号	運転免許に関する手続のため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	3号	暴力団離脱に関する手続のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	古物営業の許可の確認のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル10回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	運転免許に関する手続のため	都道府県警本部、警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル270回】	3号	暴力団加入(歴)照会のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル24回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル53回】	3号	重大な交通犯罪に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	通報要請のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所確認のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	移送に関する動静把握のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	債権管理事務のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル22回】	3号	航空機等を利用した護送に必要であるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	収容状況確認のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル71回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル44回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル45回】	3号	債権管理事務のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル21回】	3号	自動車損害賠償に関する手続のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	3号	在所確認のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル10回】	3号	債権管理事務のため	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	自動車損害賠償に関する手続のため	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	感染症予防等に関する事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル56回】	3号	国民健康保険に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル237回】	3号	戸籍に係る事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	債権管理事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル26回】	3号	在所確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル20回】	3号	児童福祉に係る事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	児童扶養手当に係る事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	住所異動手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住民基本台帳の記録のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	住民登録に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	住民票に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	収容状況確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	在所確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル6回】	3号	生活保護に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	社会保障制度の手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	年金受給状況照会のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	保険料の減免に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	要介護認定申請のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	ワクチン接種券再発行手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅の管理事務のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の給付等の実施のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	看護師の行政処分に係る情報提供のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	公営住宅の管理事務のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	債権管理事務のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所証明書の発行のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	児童福祉に係る事務のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	収容状況確認のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	薬剤師に対する行政処分のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	在所確認のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	児童の措置費負担金認定のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル13回】	3号	児童の保護調整のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【6ファイル29回】	3号	児童福祉に係る事務のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	出所予定年月日、仮釈放の有無及び予定年月日の照会のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル10回】	3号	保護者の状況確認のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	未成年後見人の選任の申立手続のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	教育職員免許状失効に関する手続のため	教育委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	年金事務に関する手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	年金事務に関する手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル45回】	3号	年金受給状況照会のため	年金事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル13回】	3号	在所確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	生活保護に関する手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金貸付等の特例貸付の実施のため	福祉事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【4ファイル8回】	3号	税務調査のため	税務署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	債権管理事務のため	税事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	収容状況確認のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	休業補償事務遂行のため	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	選挙人名簿作成事務のため	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	3号	債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	3号	苦情処理のため	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	強制執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	社会保障制度の手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	3号	生活保護に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	3号	在所確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル4回】	3号	児童福祉に係る事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉に係る事務のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	懲戒請求申立事務手続のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	3号	労災保険給付に係る照会のため	労働基準監督署	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	都道府県警本部	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル5回】	3号	債権管理事務のため	警察署	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル5回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル47回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	運輸局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル3回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳【2ファイル60回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	3号	債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル47回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル2回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	都道府県警本部	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	通報要請のため	警察署	無		○
法務省	診療録【2ファイル7回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	医療情報提供のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	生活保護に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【2ファイル2回】	3号	福祉サービス等の利用のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	障害者手帳に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	要介護認定申請のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【3ファイル68回】	3号	感染症予防等に関する事務のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル3回】	3号	診療情報提供のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	休業補償事務遂行のため	労働基準監督署	無		○
法務省	診療録【1ファイル69回】	3号	外部医療機関での診療に係る情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル47回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	少年簿【1ファイル3回】	3号	児童扶養手当に係る事務のため	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	少年簿整理台帳【1ファイル1回】	3号	運転免許に関する手続のため	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル13回】	4号	債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	4号	裁判執行のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル20回】	4号	年金事務に関する手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	4号	年金受給状況照会のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル82回】	4号	収容状況確認及び報告等のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル28回】	4号	収容状況確認及び報告等のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル136回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	精神鑑定に係る照会のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	4号	年金受取銀行口座開設のため	金融機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	4号	航空機等を利用した護送に必要であるため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	4号	制限区域への立入り承認のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル2回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	裁判執行のため	裁判所	無		○
法務省	診療録【2ファイル3回】	4号	病状照会のため	大使館	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	4号	収容状況確認及び報告等のため	大使館	無		○
法務省	診療録【2ファイル52回】	4号	病状照会のため	領事館	無		○
法務省	診療録【1ファイル12回】	4号	病状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【16ファイル103回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【2ファイル17回】	4号	診療情報提供のため	独立行政法人国立病院機構	無		○
法務省	診療録【7ファイル78回】	4号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【4ファイル219回】	4号	外部医療機関での診療に係る情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	精神鑑定に係る照会のため	医療機関	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	4号	人権救済申立てに係る調査・照会のため	弁護士会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	1号	本人同意による提供依頼があったため	文部科学省総合教育政策局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	2号	研修事務のため	内部利用	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	帰化許可業務業務に必要であるため	法務省民事局、法務局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	公共事業に必要なため	地方整備局、北海道開発局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	受刑者、被保護観察者の身辺調査のため	刑務所、保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	損害賠償請求権の行使	国土交通省(自動車局、地方整備局)	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	立替金債権の督促、回収及び償却業務	独立行政法人日本司法支援助センター	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	外国人建設就労者等の適正な就労監理のため(失踪技能実習生等に係る情報提供・国土交通省からの照会に対する回答)	国土交通省不動産・建設経済局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	特定技能外国人受入れ制度における社会保険の加入促進及び保険料の納付促進のため	厚生労働省年金局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	特定技能外国人受入れ制度における適正な労働条件および安全衛生の確保・促進のため	厚生労働省労働基準局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	特定技能外国人及び特定技能所属機関に係る国税の適正化及び徴収確保のため	国税庁	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	保護費支給の審査のため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	保護費受給者の出入国確認のため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	3号	条約難民の情報提供のため	外務省総合外交政策局	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	4号	自国民保護のための情報収集	大使館	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	4号	特定技能外国人受入れ制度における国民健康保険の加入促進のため	公益社団法人国民健康保険中央会	無		○
出入国在留管理庁	外国人出帰国記録マスタファイル	4号	原因者負担金の支給のため	民間団体	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し、国の重要な情報や職員を保護を図るため	防衛省防衛政策局、総務省大臣官房	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	1号	本人の同意があるため	大使館	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	債権の履行請求業務のため	外務省大臣官房	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	3号	奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	4号	立替金債権の督促及び回収業務	信用保証協会	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	帰化許可業務業務に必要であるため	法務省民事局、法務局	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	生活保護受給に関する事務のため	市区町村	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	立替金債権の督促及び回収業務、公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人環境再生保全機構	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	3号	公共事業に必要なため	都道府県、市町村、地方整備局	無		○
出入国在留管理庁	回収原票記録	4号	立替金債権の督促及び回収業務	信用保証協会	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	地籍調査実施のために必要不可欠であるため	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の業務遂行のために必要不可欠であるため	独立行政法人住宅金融支援機構	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の業務遂行のために必要不可欠であるため	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	県土整備事務所	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	国土調査法に基づく国土調査実施のために必要不可欠であるため	市町村	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため	外務省領事局ハーグ条約室	無		○
外務省	旅券発給原簿	3号	出入国在留管理に関する事務の遂行のために必要不可欠であるため	法務省東京出入国在留管理局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	暴力団の指定等に参考となるべき資料として必要であるため	公安委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	外国からの刑事事件についての共助依頼に対応する必要があるため	法務省刑事局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	感染症患者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断等を受診させるため	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	児童虐待発生予防や児童の所在を確認する必要があるため	都道府県教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	市税滞納処分等を実施するため	市町村	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	預金保険法附則第7条第1項に規定する調査のため	預金保険機構	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	放置違反金滞納処分(財産押え)につき、滞納者の身元確認の補充資料とするため	都道府県公安委員会	無		○
国税庁	個人課税台帳	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省・地方厚生(支)局	有		○
国税庁	個人課税台帳	3号	恩給及び国会議員互助年金の受給者に係る所得調査のため	総務省(恩給担当)	無		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	陸上貨物運送事業における死亡災害の分析のため	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	無	○	
国土交通省	外国人人材就労管理データベース	1号	建設特定技能受入計画の適正な実施の確保	一般財団法人建設業振興基金、一般社団法人建設技能人材機構、一般財団法人国際建設技能振興機構	有		○
国土交通省	ドローン情報基盤システム申請者情報ファイル	3号	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律(平成28年法律第9号)第1条の重要施設の警戒警備をはじめとする各種警察活動において、無人航空機の飛行の適法性、所有者情報等の確認を行うため。	警察庁警備局	有		○
国土交通省	無人航空機登録原簿ファイル	3号	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律(平成28年法律第9号)第1条の重要施設の警戒警備をはじめとする各種警察活動において、無人航空機の飛行の適法性、所有者情報等の確認を行うため。	警察庁警備局	有		○
国土交通省	無人航空機登録原簿ファイル	3号	犯罪捜査その他公共の安全と秩序の維持のため。	海上保安庁	有		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
国土交通省	船舶原簿	3号	PCB廃棄物特別措置法第5条第2項に基づく都道府県・政令市が自ら管轄する船舶港又は定係港に係る調査対象船舶から排出されるPCB廃棄物となる塗膜の状況等の把握のため	環境省環境再生・資源循環局	無		○
環境省	産業廃棄物行政情報システム	3号	産業廃棄物処理業者に係る許可情報や行政処分情報を提供することにより産業廃棄物の適正処理等の推進を図るため	都道府県・政令市	有	○	
環境省	産業廃棄物行政情報システム	4号	産業廃棄物処理業者に係る許可情報や行政処分情報を提供することにより産業廃棄物の適正処理等の推進を図るため	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
環境省	産業廃棄物行政情報システム	4号	産業廃棄物処理業者に係る許可情報や行政処分情報を提供することにより産業廃棄物の適正処理等の推進を図るため	産業廃棄物適正処理推進センター(公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター)	有		○
環境省	産業廃棄物行政情報システム	2号	産業廃棄物処理業者に係る許可情報や行政処分情報を提供することにより産業廃棄物の適正処理等の推進を図るため	環境省(ホームページで検索システムに利用、令和4年6月で終了)	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認のため。	本人	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	北海道防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	東北防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音処理システム	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	北関東防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ(5ファイル)	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	南関東防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ(3ファイル)	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	南関東防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	近畿中部防衛局住宅防音事業実績データ	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	近畿中部防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	東海防衛支局周辺環境整備課	無		○
防衛省	防音工事の個人別調書	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	中国四国防衛局企画部周辺環境整備課	無		○
防衛省	住宅防音工事実績データ	2号	防衛施設周辺放送受信事業の対象者確認のため。	九州防衛局企画部周辺環境整備課	無		○

- (注) 1. 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。
2. 犯罪捜査に関連する提供等、公表することにより支障が生じるおそれがあるものについては一部掲載していない。

【行政機関非識別加工情報ファイルの状況】
2-1-3 保有する加工済み行政機関非識別加工情報ファイル
【該当なし】

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	司法書士試験の正式通知の記載内容	R3.11.12	R3.12.13	R3.12.14	1	期限を適切に把握していなかったため。
国税庁	相続税申告書	R3.7.29	R3.8.30	R3.9.7	8	補正完了の確認もれにより、補正に要する日数の算出を誤ったもの。
厚生労働省	障害年金に関する書類	R3.6.22	R3.7.22	R3.7.26	4	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	障害年金に関する書類	R3.6.23	R3.7.23	R3.7.26	3	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	障害年金に関する書類	R3.8.26	R3.9.29	R3.9.30	1	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	障害年金に関する書類	R3.8.30	R3.10.6	R3.10.7	1	受付窓口から開示請求担当課室への補正に関する連絡が遅れ、期限を超過した。
厚生労働省	障害年金に関する書類	R3.9.13	R3.10.19	R3.10.21	2	受付窓口から開示請求担当課室への補正に関する連絡が遅れ、期限を超過した。
厚生労働省	日本語による診療能力調査結果	R3.12.20	R4.1.19	R4.1.24	5	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	日本語による診療能力調査結果	R3.12.22	R4.1.21	R4.1.24	3	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	日本語による診療能力調査結果	R4.1.11	R4.2.10	R4.2.14	4	所管業務が多忙であったことから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過したものの。
厚生労働省	年金記録訂正請求書及び不訂正決定通知書	R3.4.22	R3.5.21	R3.6.7	17	請求内容に関する本人への電話照会に日数を要したため。
厚生労働省	後遺症の等級決定に至った障害認定調査復命書	R3.5.14	R3.6.13	R3.6.14	1	過去に同一請求者から他案件を受付していた経緯があり、30日以内の開示決定等が可能であると判断し、法第9条及び第20条を適用しなかった。 同時期に開示請求案件が集中し、所管課職員1名では事務処理が困難であった。
厚生労働省	労災実地調査復命書	R3.8.2	R3.9.2	R3.12.16	105	開示請求権なしと判断した事案について再度請求があった。本省に確認したところ開示請求権があり開示事務を行うよう指示があった為当初の請求書により決定を行ったため。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
厚生労働省	労災請求及び支給決定に関する調査結果復命書	R3.4.28	R3.6.28	R3.6.29	1	開示対象保有個人情報の量が大量で不開示情報が847か所あり、最終決裁までに開示情報及び不開示情報を追加する等、決裁に予定を超える日数を要した。

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	365日超の日数を要した理由
防衛省	公務災害に係る診断書等診療記録一切の文書	R2.11.9	R3.11.10	366	開示請求の対象保有個人情報の量が大量であり、不開示部分の検討等に時間を要するとともに、担当部署が多忙であり、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	開示請求者本人に係る特定刑事施設における職業訓練中の「作業時間」等の記録	R3.3.29	R4.1.11	288	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人が行った監査官に対する苦情の申出に関する記録	R3.4.5	R4.1.11	281	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設における開示請求者本人の私物に関する記録	R3.5.14	R4.1.11	242	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人が行った事実の申告に係る証拠記録	R3.5.27	R4.1.17	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人が特定刑事施設内で懲罰を受けた時に関する記録等	R3.5.27	R4.1.17	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人に係る特定刑事施設から出所した記録	R3.5.27	R4.1.17	235	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
厚生労働省	労災に関する災害調査結果復命書	R2.12.18	R3.5.21	154	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労災事故に関する労働者死傷病報告及び添付書類	R3.2.17	R3.5.21	93	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労働時間に関する申告処理台帳一式	R2.10.2	R3.5.25	235	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労災事件に係る災害調査復命書及び添付資料一式	R2.10.5	R3.10.7	367	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	特定法人でのパワハラ相談に係る助言・指導処理表とその添付資料	R2.10.14	R3.11.25	407	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労災事故に関する監督復命書及び添付資料	R3.5.25	R3.8.24	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	賃金不払い等に係る申告処理台帳及び関係書類	R3.6.17	R3.9.16	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	請求者に対する使用者による障害者虐待通報対応に係る行政文書	R3.7.26	R3.10.25	91	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	日本語による診療能力調査の受験時の記録ビデオ	R3.12.8	R4.3.31	113	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
防衛省	陸上幕僚長宛の文書に対する全ての文書及び調査内容	H29.9.12	R3.4.2	1,298	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H30.5.23	R3.4.2	1,045	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害申立に係る書類	H30.6.20	R3.7.19	1,125	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害の判断及び調査結果に関する文書一切	H31.1.16	R4.3.15	1,154	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害補償通知書に関する文書一切	H31.1.31	R3.11.10	1,014	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害の判断及び調査結果に関する文書一切	R1.5.28	R4.3.15	1,022	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事評価結果	R1.7.16	R3.6.17	702	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事評価結果	R1.7.16	R3.6.17	702	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	開示請求者本人の診療に関する記録等	R3.6.3	301	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人の診療に関する記録	R3.6.9	295	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人の診療に関する記録	R3.9.17	195	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設内で開示請求者本人がカメラにより撮影された記録	R3.10.6	176	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人の診療録	R3.10.19	163	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人の宅下げに関する記録	R3.11.10	141	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	開示請求者本人の診療録等	R3.11.10	141	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設内で開示請求者本人がカメラにより撮影された記録	R3.11.29	122	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
国土交通省	先に開示された文書の記載事実に関する情報等の不開示決定(不存在)に関する件	R3.2.19	405	担当部署において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく多忙であり、確認、検討等に時間を要しているため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内に裁決できなかった特段の事情
法務省	開示請求者本人に関する医療記録の全て	R3.3.22	R3.12.7	260	本件については訴訟が係属しており、当該裁判の最高裁判決において答申とは異なる判決が下されたことから、答申とは異なる裁決を行うことについて検討する必要があるため。また、担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
法務省	人権侵犯事件記録に係る保有個人情報開示請求に対する一部開示決定について、不開示部分の開示を求める審査請求	R3.10.14	R4.1.28	106	審査請求書及び答申の分量が多く、当該確認に時間を要したところ、急を要する人権侵犯事件の調査救済業務等の負担が急増し、本件に係る事務処理が遅延したため。
厚生労働省	特定歯科医院に対する個別指導にかかる記録一式	R3.11.11	R4.2.15	96	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	特定法人詐欺の通報に係る申告から是正指導等までの経過一式	R3.12.2	R4.3.31	119	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
厚生労働省	労災事故に関する死傷病報告、災害調査・是正指導等の書類一式	R3.2.15	R3.4.19	63	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。
防衛省	診療記録に関する文書	H29.2.10	R3.4.8	1,518	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事に関する文書	H28.3.29	R3.4.2	1,830	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診療記録に関する文書	H29.2.10	R3.4.8	1,518	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決できなかった特段の事情	備考
国土交通省	特定会社による道路運送車両法違反被疑行為について対応が分かる文書の開示決定に関する件	R3.3.31	365	担当部署において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく多忙であり、答申内容の精査・検討に多くの時間を要しているため。	

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

行政機関名	主な開示請求の内容	数
内閣官房	請求人に関する保有個人情報	18
内閣官房	開示請求者が過去、内閣官房に送付した文書に係る保有個人情報	7
内閣法制局	個人等からの意見に関する記録	1
内閣府	2020年の日本学術会議会員の任命にかかる自己に関して保有している一切の文書	12
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の成績	34
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の答案	32
宮内庁	退職職員に関する文書	26
公正取引委員会	独占禁止法違反事実の報告に関する保有個人情報	2
公正取引委員会	公正取引委員会職員との応答記録に関する保有個人情報	2
国家公安委員会	請求人に関する保有個人情報	1
国家公安委員会	意見要望等の処理に関する保有個人情報	1
警察庁	請求人に関する保有個人情報	13
警察庁	意見要望等に関する保有個人情報	10
個人情報保護委員会	個人情報保護委員会が行った苦情の申し出に係るあつせんに関する保有個人情報	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	2250
金融庁	請求者が当局に対して行った相談や苦情の記録	6
金融庁	公益通報に係る請求人の保有個人情報	2
総務省	行政相談に関する保有個人情報	39
総務省	開示請求事案に関する保有個人情報	15
総務省	郵便物に関する保有個人情報	3
総務省	請願書に関する保有個人情報	2
総務省	受付簿に関する保有個人情報	2
消防庁	消防庁ハラスメント等相談窓口の電話相談対応票	3
消防庁	防火管理、消防訓練に関する一般的な消防法の規制に関するお問い合わせ内容	1
法務省	司法書士試験の答案用紙	353
法務省	土地家屋調査士試験の答案用紙	221
法務省	診療に関する記録	247
法務省	人権相談票	77
法務省	旧司法試験第二次試験ファイルに記録されている本人に係る記録項目	71
出入国在留管理庁	外国人登録原票	約13500
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	約4200
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル	約4100
出入国在留管理庁	在留諸申請に係る保有個人情報	4151
出入国在留管理庁	退去強制手続に係る保有個人情報	156
出入国在留管理庁	収容者に係る処遇又は診療関係に係る保有個人情報	198
公安調査庁	開示請求者が過去に行った開示請求に関して、当庁側が作成した行政文書一切の開示を求める請求等	3
検察庁	苦情処理等に関する保有個人情報	7
検察庁	捜査・公判等に関する保有個人情報	25
検察庁	告訴等に関する保有個人情報	13
検察庁	被害者相談に関する保有個人情報	7
検察庁	事件記録・証拠品に関する保有個人情報	11

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

行政機関名	主な開示請求の内容	数
外務省	旅券発給申請書・紛失届の写し	約160
外務省	外務省専門職員採用試験における成績	約100
財務省	財務局理財部関係(金融)	11
財務省	記念硬貨について	7
財務省	財務局管財部関係(国有財産)	5
財務省	通関士試験結果	3
財務省	成分分析の検査種別と結果表	3
国税庁	所得税及び復興所得税の確定申告書・収支内訳書・青色申告決算書等	約81,000件
国税庁	相続税申告書・贈与税申告書	約1,100件
文部科学省	高卒認定試験に関する保有個人情報	2
文部科学省	学部等設置認可に関する保有個人情報	2
文部科学省	教員免許更新に関する保有個人情報	1
文化庁	学芸員資格認定に関する保有個人情報	2
厚生労働省	労災補償関係	約9600件
厚生労働省	監督業務関係	約480件
厚生労働省	安全衛生関係	約400件
厚生労働省	診療費請求・診療報酬明細書	約400件
厚生労働省	障害補償給付に関する業務	約250件
農林水産省	委託事業の再委託先にあたる事業を営む個人に関する保有個人情報	7
林野庁	公務災害認定に関する保有個人情報	2
林野庁	林業普及指導員の受験者に関する保有個人情報	1
林野庁	人事記録に関する保有個人情報	1
林野庁	健康記録に関する保有個人情報	1
林野庁	本人が関係する打合せに関する保有個人情報	1
経済産業省	本人が行った行政機関情報公開法の開示請求・審査請求に関する個人情報	1
経済産業省	本人の電験三種の受験番号、合格番号、免状番号、交付年月日等に関する個人情報	1
経済産業省	本人が経産省職員であった当時の所属部課、在職期間等に関する個人情報	1
経済産業省	鉱山変更施業案認可申請の関連書類に記載された本人の個人情報	1
資源エネルギー庁	本人に対し為された行政機関情報公開法の不開示決定に係る決裁文書に関する個人情報	1
特許庁	過去の情報公開請求関連文書	41
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	11
特許庁	弁理士試験成績	2
中小企業庁	本人の給付金申請書類に関する個人情報	1
中小企業庁	本人に対する給付金の決定理由に関する個人情報	1
中小企業庁	審査請求をした本人あての裁決書と関連書類一覧表に関する個人情報	1
中小企業庁	本人が提出した下請法の申出書と関連文書に関する個人情報	1
中小企業庁	給付金の事務局と本人との電話のやり取り記録に関する個人情報	1
中小企業庁	本人に係る叙勲の推薦書類に関する個人情報	1
国土交通省	不動産鑑定士試験受験者ファイル・不動産鑑定士試験の採点前答案用紙の写し	217
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	26
国土交通省	測量士試験採点結果、測量士試験解答用紙集	23

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

行政機関名	主な開示請求の内容	数
国土交通省	海事代理士試験に関する保有個人情報	13
気象庁	気象予報士名簿	5
海上保安庁	船艇職員・無線従事者・航空機職員採用試験結果	5
海上保安庁	特定活動等に記載されている本人の情報	2
海上保安庁	開示請求手続に記載されている請求者本人の情報	1
海上保安庁	中途採用試験の結果	1
海上保安庁	本人を対象者とする規律違反行為等に係る手続に関して作成された文書	1
環境省	公務災害審査に関する保有個人情報	3
環境省	中央環境審議会石綿健康被害判定小委員会審査委員会分科会等の石綿による健康被害認定等決定に関する保有個人情報	2
原子力規制委員会	令和3年度第2種放射線取扱主任者試験の成績	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約190
防衛省	試験に関する保有個人情報	約60
防衛装備庁	請求者本人が広報に情報提供、問い合わせをした内容	1
会計検査院	金融機関の対応に係る保有個人情報	1
会計検査院	開示請求者が、過去、本院に送付した文書に係る保有個人情報	1

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法32条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定日に特定土地で発生したと考えられる落石事故に関する文書の不訂正決定に係る件	R3.1.20	R3.5.24	124	担当部署において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく多忙であり、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法41条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
厚生労働省	請求人の被保険者台帳全記録照会及び被保険者総合照会の利用停止	R2.12.3	R3.4.14	132	担当課において審査請求に係る事案以外の業務が繁忙であったため。

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

行政機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	請求者本人の服務指導記録簿	R3.6.3	R3.9.3	92	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和3年度中に提訴された事件

行政機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
厚生労働省	R3.11.18	千葉地裁	千葉労働局長
厚生労働省	R3.8.23	東京地裁	東京労働局長
厚生労働省	R3.4.21	神戸地裁	兵庫労働局長
警察庁	R3.9.26	東京地裁	警察庁長官
検察庁	R3.12.2	仙台地裁	最高検察庁
防衛省	R3.10.15	東京地裁	防衛大臣

② 令和3年度中に言い渡された判決

行政機関名	判決年月日	裁判所	行政庁	事件の概要	判決区分
厚生労働省	R4.3.24	神戸地裁	兵庫労働局長	<行政文書不開示決定処分取消等請求事件> 「夫の労災事故にかかる監督署による災害調査資料」の 不開示部分を不開示としたことの違法性。	一部請求認容 一部請求棄却
警察庁	R3.12.21	東京地裁	警察庁長官	<真否等確認請求事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定 をしたことについて真否等確認を請求された	請求棄却
警察庁	R4.3.22	東京地裁	警察庁長官	<損害賠償請求事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をした ことについて損害賠償の請求をされた	請求棄却
法務省	R3.12.21	仙台地裁	法務大臣	<裁決取消等請求事件> ①原告が行った保有個人情報開示請求の件数について、 法務省発出文書により開示件数は2件である旨の事務連 絡に対し、開示件数は1件であるとして原告が審査請求を 行ったところ、法務省が同審査請求を不適法なものとして 却下する裁決を行ったことは違法である。 ②原告が行った保有個人情報開示請求について、当該開 示請求以前に原告が提出した資料について、「訴訟に関す る書類」に該当するとして、一部不開示とし、その後、一部 不開示を不服として原告が行った審査請求を棄却したことは 違法である。	請求棄却

③ 令和3年度中に取り下げられた事件

行政機関名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
厚生労働省	R3.4.9	東京地裁	埼玉労働局長

2. 控訴審

① 令和3年度中に言い渡された判決

行政機関名	判決年月日	裁判所	行政庁	事件の概要	判決区分
警察庁	R4.1.26	高松高裁	警察庁長官	<損害賠償請求事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をした ことについて損害賠償の請求をされた	控訴棄却
法務省	R3.4.8	大阪高裁	大阪矯正管区長	<保有個人情報不開示決定処分取消請求事件> 大阪刑務所が保有する医療情報に係る個人情報及び、行 政機関が保有する個人情報保護に関する法律第45条1 項の適用時除外に当たるといえるか。	原判決取消

② 令和3年度中に取り下げられた事件

行政機関名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
法務省	R3.6.29	大阪高裁	大阪矯正管区長

【訴訟の状況】

3. 上告審

① 令和3年度中に言い渡された判決

行政機関名	判決年月日	裁判所	行政庁	事件の概要	判決区分
法務省	R3.6.15	最高裁	東京矯正管区長	＜情報不開示決定取消等請求事件＞ 刑事施設が保有する自己の診療に関する記録の開示について、行個法第45条第1項の開示請求の適用除外に該当するとしてなされた全部不開示決定の取消し等を求めるもの。	原判決破棄

② 令和3年度中に取り下げられた事件
【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 令和3年度中に提訴、控訴又は上告された事件
【該当なし】

② 令和3年度中に言い渡された判決
【該当なし】

③ 令和3年度中に取り下げられた事件
【該当なし】

【安全確保措置の運用状況】

2-3-1 安全確保にかかる規定の整備状況（調査対象数：49 機関）

○責任の明確化

調査事項：総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者の指定並びにこれらの者の任務に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○取扱状況の把握

調査事項：保有個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況に係る記録（システムへのアクセスログの管理を除く。）に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報の内容、個人情報の取扱いの態様等の実情から固有の規定を定めていない。

○漏えい等事案の報告体制

調査事項：保有個人情報の漏えい等の事実若しくは法や自組織内で整備されている保有個人情報の取扱いに係る規律に違反している事実又はこれらの事実の発生のおそれを認識した場合の、総括保護管理者への報告体制に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○正確性の確保

調査事項：保有個人情報を正確かつ最新の内容に保つための方法（誤りの訂正を含むが、これに限らない）に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○担当者向け研修の実施

調査事項：保有個人情報の取扱いに従事する者（派遣労働者を含む。）に対する、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るための啓発その他の教育研修に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○システム管理者向け研修の実施

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員に対する、保有個人情報の適切な管理のための情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関する教育研修について、規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを自ら管理していないため。

○保護管理者等向け研修の実施

調査事項：保護管理者及び保護担当者に対する、課室等の現場における保有個人情報の適切な管理のための教育研修の実施について、規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○研修参加機会の確保

調査事項：各研修につき、参加の機会を付与する等の必要な措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○保管の方法

調査事項：保有個人情報が記載・記録された書類・媒体等の保管方法に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○削除及び廃棄

調査事項：保有個人情報の削除又は保有個人情報が含まれる機器若しくは媒体の廃棄に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○端末の持出し等の管理

調査事項：保有個人情報を取り扱う職員による端末の外部への持出し又は外部からの持込みに関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・情報システムにより保有個人情報を取り扱う場合は、他の行政機関のシステムによることとし、当該機関のセキュリティポリシーに準じた取扱いをすることとなっている。

○紛失・盗難の防止

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システム端末の盗難又は紛失等を防止するための措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・独自の情報システムを保有していないため。
- ・情報システムにより保有個人情報を取り扱う場合は、他の行政機関のシステムによることとし、当該機関のセキュリティポリシーに準じた取扱いをすることとなっている。

○情報システムへの接続制限

調査事項：USBメモリや携帯電話等記録機能を有する電子媒体等の情報システム端末への接続を制限する措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・独自の情報システムを保有していないため。
- ・情報システムにより保有個人情報を取り扱う場合は、他の行政機関のシステムによることとし、当該機関のセキュリティポリシーに準じた取扱いをすることとなっている。

○情報システム室等の管理

調査事項：情報システム室等や保有個人情報を記録する媒体を保管するための施設等における、入退の管理、部外者の立入時の手続、外部電磁記録媒体の持込み、利用又は持出し等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 6.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。
- ・情報システムにより保有個人情報を取り扱う場合は、他の行政機関のシステムによることとし、当該機関のセキュリティポリシーに準じた取扱いをすることとなっている。

○情報システム室等への侵入防止

調査事項：情報システム室等について外部からの不正な侵入に備えた措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 6.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。
- ・当該施設が存在しないため。

○情報システムの管理

調査事項：保有個人情報に係る情報システムの設計書、構成図等の文書について、その保管、複製、廃棄等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○アクセス制限

調査事項：情報システムを使用した保有個人情報を利用する事務について、アクセス権限を付与する職員の範囲や権限の内容に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○アクセスログの管理

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムに係る、アクセスログの取得、保管、及び定期的な分析に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○認証機能の整備

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムへのアクセスに必要な認証方法につき、その管理に関する規定（例：パスワードによる認証を行っている場合にはパスワードの設定方法に関するルール）を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○常時監視機能の整備

調査事項：秘匿性や情報量等に照らし特に重要と判断される保有個人情報を取り扱う情報システムについて、アクセス状況を常時監視する機能の設定や当該設定の定期的な見直しを行う等の措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 6.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。
- ・常時監視機能に関する直接的な規定は見当たらないが、情報システムについてはその時々技術水準に基づき、システム特性に応じた対策及び見直しを実施する旨の規定がある。

○不正アクセス対策

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムにつき、ファイアウォールの設定等、外部からの不正アクセスを防止するための対策に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○不正プログラム対策

調査事項：不正プログラムによる保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止のための対策に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 4.1%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報を取り扱う情報システムを管理していないため。
- ・独自の情報システムを保有していないため。

○委託関係：委託先の選定

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、委託先の選定方法や選定基準に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

・保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託はしておらず、その予定もないため。

○委託関係：書面による確認

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、委託契約で定めるべき内容や委託先から取得すべき書類等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

・保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託はしておらず、その予定もないため。

○委託関係：取扱状況の確認

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、その取扱状況を年1回以上の検査により確認する等、取扱状況の実態を職員が確認することに関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

・保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託はしておらず、その予定もないため。

○委託関係：再委託の手続

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、再委託を行う場合の制限に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関の割合 2.0%

【規定を定めていない理由等】

・保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託はしておらず、その予定もないため。

2-3-2 監査・自己点検の状況

○監査・自己点検に関する規定の整備状況

調査事項：保有個人情報の取扱状況について、自己点検や監査担当部署による監査に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない機関なし

○監査・自己点検の結果

調査事項：調査対象期間中に実施した監査や自己点検により、改善すべきであると認められる事項はありましたか。

調査結果：改善事項あり 30.6% 改善事項なし 69.4%

○改善事項の見直しの状況

調査事項：監査や自己点検により改善すべき事項が認められた部署等において、保有個人情報の取扱いの見直しを実施しましたか。

調査結果：見直しを実施した 86.7% 見直しを実施していない 13.3%

【見直しを実施していない理由等】

- ・災害対応等により監査や自己点検自体を実施できなかった。
- ・該当部局への監査結果の通知が年度明けとなり、調査時点までに具体的な見直し方法を確定させることができなかったため。なお、該当部局においては、調査時点後に、監査結果を踏まえ、不適切事例発生を防止するための注意喚起及び留意すべき事項等について改めて周知を行った。

令和3年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号。以下「デジタル社会形成整備法」という。）附則第3条第7項に基づき、同附則第2条による廃止前の独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「法」という。）第48条の定めに従い、同法の施行状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象法人

法第2条第1項に規定する独立行政法人等の全て（191法人）

- 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人（令和4年3月31日現在）（87法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表に掲げる法人（令和4年3月31日現在）（104法人）

<特殊法人>（9法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人> (85法人)

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人> (4法人)

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他> (1法人)

日本司法支援センター

(注) 国立大学法人東海国立大学機構は、令和3年4月1日新設（国立大学法人岐阜大学及び国立大学法人名古屋大学が統合）。

国立大学法人小樽商科大学、国立大学法人帯広畜産大学及び国立大学法人北見工業大学は、令和4年4月1日付で統合し、本報告書作成時点では国立大学法人北海道国立大学機構となっている。

国立大学法人奈良教育大学及び国立大学法人奈良女子大学は、令和4年4月1日付で統合し、本報告書作成時点では国立大学法人奈良国立大学機構となっている。

2 対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況について、令和4年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和4年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

調査日現在（令和 4 年 3 月 31 日現在。以下同じ。）、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1 のとおり、14,033 ファイルである。これらの個人情報ファイルのうち、その取扱いに特に配慮を要する要配慮個人情報を含むファイルは 4,044 ファイル存在し、100 万人以上の非常に大規模なファイルは 78 ファイル存在する。また、要配慮個人情報を含み、かつ、100 万人以上の情報を含む個人情報ファイルは 26 ファイル存在する。

表 1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総 数	100 万人以上
計	14,033 (100)	78 (0.6)
要配慮個人情報を含む	4,044 (28.8)	26 (0.2)

(2) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和 3 年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは表 2 のとおり、14,033 ファイル中 1,817 ファイル(12.9%)だった。

業務委託等を実施した個人情報ファイルのうち、本人数が 100 万人以上のものは 44 ファイル、再委託（再々委託以降も含む。以下同じ。）を実施しているものは 162 ファイル、委託先や再委託先が外国であるものは 4 ファイルあった。

表 2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況
(単位：ファイル、%)

個人情報ファイル 総数（再掲）	業務委託を実施している			
	うち 100 万人以上	うち 再委託を実施	うち 委託先等が外国	
14,033 (100)	1,817 (12.9)	44 (0.3)	162 (1.2)	4 (0.03)

(3) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第 9 条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和3年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合(注1)	法定の要件を満たす場合(注2)				
		①本人の同意等	②相当理由(内部利用)	③相当理由(外部提供)	④特別理由(公益等)	
令和3年度	350	339	299	20	35	23
(前年度)	373	324	281	23	34	22

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③行政機関(デジタル社会形成整備法附則第2条による廃止前の行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第2条第1項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)、他の独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(法第9条第2項各号)。例えば、本人の同意を得て提供する例として、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

1つの個人情報ファイルの利用目的以外の目的での利用又は提供が、上記①～④の複数に該当する場合があるため、本表の①～④の値の合計と「法定の要件を満たす場合」の値は一致しない。

(4) 独立行政法人等非識別加工情報ファイルの保有状況

行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律(平成28年法律第51号)により、個人の権利利益の保護並びに行政機関及び独立行政法人等の事務・事業の適正かつ円滑な運用に支障がない範囲内において、行政機関等の保有する個人情報を加工して作成する非識別加工情報を事業の用に供しようとする者に提供するための仕組みが設けられた。この仕組みが活用されることにより独立行政法人等は独立行政法人等非識別加工情報ファイル(法第2条第10項)を保有することとなる。

令和4年3月31日時点で独立行政法人等が保有する独立行政法人等非識別加工情報ファイルは1ファイルあり、その提供先は金融機関だった。

(注) 作成済みの独立行政法人等非識別加工情報の概要については、資料2-1-3を参照。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

令和3年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が3,459件、訂正請求が11件、利用停止請求が3件となっている。

令和3年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)から事案の移送を受けた件数の合計3,586件(開示請求3,569件、訂正請求14件、利用停止請求3件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該独立行政法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関個人情報保護法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。
3. 独立行政法人等から他の機関への事案の移送についても、法第 21 条又は第 33 条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第 22 条又は第 34 条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。
4. 訂正請求は、保有個人情報について開示請求により開示を受けてから 90 日以内に、当該保有個人情報の内容が事実ではないと思料する場合行うことができるもので、行政機関の長は、訂正請求に理由があると認めるときは、当該保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、訂正をしなければならない（法第 27 条、第 29 条）。
5. 利用停止請求は、保有個人情報について開示請求により開示を受けてから 90 日以内に、当該保有個人情報が以下の①～③に該当する場合には当該保有個人情報の利用停止又は消去を求めことができ、また、当該保有個人情報が以下の④に該当する場合には当該保有個人情報の提供の停止を求めることができるもので、行政機関の長は、利用停止請求に理由があると認める場合は、事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときを除き、当該行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、利用停止をしなければならない（法第 36 条、第 38 条）。
- ①当該保有個人情報が偽りその他不正の手段により取得されたものであるとき（法第 5 条違反）
- ②当該保有個人情報が特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて保有されているとき（法第 3 条第 2 項違反）
- ③当該保有個人情報が法令に基づく場合又は法第 9 条第 2 項で認められている場合以外で利用目的以外の目的のために利用されているとき
- ④当該保有個人情報が法令に基づく場合又は法第 9 条第 2 項で認められている場合以外で利用目的以外の目的のために他者に提供されているとき

表 4 開示、訂正又は利用停止の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案（次年度持ち越し）
開示請求	令和 3 年度	3,459	110	0	3,569 (100)	3,383 (94.8)	36 (1.0)	24 (0.7)	126 (3.5)
	(前年度)	2,786	184	0	2,970 (100)	2,783 (93.7)	31 (1.0)	46 (1.5)	110 (3.7)
訂正請求	令和 3 年度	11	3	0	14 (100)	13 (92.9)	0 (0)	0 (0)	1 (7.1)
	(前年度)	35	2	0	37 (100)	32 (86.5)	0 (0)	0 (0)	5 (13.5)
利用停止請求	令和 3 年度	3	0		3 (100)	3 (100)	0 (0)		0 (0)
	(前年度)	1	0		1 (100)	1 (100)	0 (0)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
2. 1 件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定等を行っていない場合には、「処理中事案（次年度持ち越し）」に計上している。

3. 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和3年度には、開示決定等3,407件、訂正決定等13件、利用停止決定等3件の決定等が行われており、これらの状況は、表5のとおりである。

開示決定されたものの中に、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されたもの(法第16条に基づく裁量的開示)が1件あった。

表5 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和 3年度	3,407 (100)	3,300 (96.9)	2,684 (78.8)	616 (18.1)	107 (3.1)	1
	(前年度)	2,783 (100)	2,643 (95.0)	2,170 (78.0)	473 (17.0)	140 (5.0)	0
訂正 請求	令和 3年度	13 (100)	1 (7.7)	0 (0)	1 (7.7)	12 (92.3)	
	(前年度)	32 (100)	3 (9.4)	0 (0)	3 (9.4)	29 (90.6)	
利用 停止 請求	令和 3年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	
	(前年度)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表5の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、原則として請求があった日から30日以内に決定をしなければならない(法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項)が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる(法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項)こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」

につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

令和3年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表6のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で2件みられた。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものや、期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表6 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
			令和3年度	3,407 (100)	3,405 (99.9)	2 (0.1)	3,232 (94.9)	2 (0.1)	160 (4.7)	0 (0)
(前年度)	2,783 (100)	2,754 (99.0)	29 (1.0)	2,624 (94.3)	28 (1.0)	124 (4.5)	1 (0.0)	6 (0.2)	0 (0)	
訂正請求	令和3年度	13 (100)	13 (100)	0 (0)	8 (61.5)	0 (0)	5 (38.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(前年度)	32 (100)	32 (100)	0 (0)	30 (93.8)	0 (0)	2 (6.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
利用停止請求	令和3年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(前年度)	1 (100)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

ウ 請求事案について、期限を超過したものを法人別にみると、表7のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については、事務処理漏れなどが挙げられている。

表7 期限を超過したものの法人別内訳
(延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示請求 (2件)	日本年金機構	1
	日本司法支援センター	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

エ 令和3年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表8のとおりとなっている。

表8 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理 由 の 内 訳(複数該当あり)				
			不開示情 報に該当	保有個人情 報不存在	保護法の 適用除外	存否応答 拒否	その他
開示 決定 等	令和 3年度	723 (100)	578 (79.9)	159 (22.0)	0 (0)	11 (1.5)	15 (2.1)
	(前年度)	613 (100)	493 (80.4)	152 (24.8)	0 (0)	5 (0.8)	17 (2.8)
区分	年 度	全部又は一部を 不訂正又は不利 用停止とした 事案の件数	理 由 の 内 訳(複数該当あり)				
			独立行政法 人等の判断 によるもの	保有個人情 報不存在	他の法令で 特別の手続 が定められ ていること によるもの	その他	
訂正 決定 等	令和 3年度	13 (100)	4 (30.8)	1 (7.7)	0 (0)	9 (69.2)	
	(前年度)	32 (100)	20 (62.5)	1 (3.1)	0 (0)	11 (34.4)	
利用 停止 決定 等	令和 3年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	(前年度)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	1 (100)	

- (注) 1. 1件の決定において、複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」と「理由の内訳」の合計は一致しない。
2. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「独立行政法人等の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。
3. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「独立行政法人等の判断によるもの」としたのものについて、その内訳をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	578 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	2 (0.3)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	457 (79.1)
		第3号 法人等に関する情報	94 (16.3)
		第4号 審議、検討等に関する情報	72 (12.5)
		第5号 事務又は事業に関する情報	277 (47.9)
		イ 国の安全等に関する情報	0 (0)
		ロ 公共の安全等に関する情報	4 (0.7)
		イ及びロ以外	273 (47.2)
区分	独立行政法人等の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	4 (100)	評価に関するもの	1 (25.0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	3 (75.0)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	0 (0)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	1 (25.0)
利用停止決定等	3 (100)	違法に取得したものではないもの	0 (0)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	1 (33.3)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	1 (33.3)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	2 (66.7)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において、複数の不開示情報及び理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するもの(再掲)」の件数及び「独立行政法人等の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に対する不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和 3 年度に行われた審査請求の状況をみると、表 10 のとおりとなっている。

表 10 審査請求の件数

区 分	年 度	審査請求の件数 (件)
開示決定等	令和 3 年度	104
	(前年度)	67
訂正決定等	令和 3 年度	15
	(前年度)	17
利用停止決定等	令和 3 年度	2
	(前年度)	0

イ 審査請求の理由をみると、表 11 のとおり、開示決定等では開示決定に対する審査請求が最も多く 48 件となっている。

また、訂正決定等については、不作為に対するものが最も多くなっている。

表 11 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	存否拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示決定等	104	20	8	3	21	48	30	0	4
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		独立行政法人等の判断に対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正決定等	15	2	0	0	5	0	8	0	0
利用停止決定等	2	1	1	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。
2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

令和3年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表12のとおりとなっている。

なお、審査会における処理状況は審査会のウェブサイトにおいて公表されている。

表 12 審査請求事案の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度 に持ち越し）
開示決定等	令和3年度	167 (100)	102 (61.1)	7 (4.2)	58 (34.7)
	(前年度)	104 (100)	44 (42.3)	0 (0)	60 (57.7)
訂正決定等	令和3年度	26 (100)	24 (92.3)	1 (3.8)	1 (3.8)
	(前年度)	24 (100)	8 (33.3)	3 (12.5)	13 (54.2)
利用停止決定等	令和3年度	5 (100)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0)
	(前年度)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

エ 令和3年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況をみると、表13のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表 13 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	34	—	0	—	34	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	68	50	7	10	—	1
	計	102 (100)	50 (49.0)	7 (6.9)	10 (9.8)	34 (33.3)	1 (1.0)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	8	—	0	—	8	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	16	16	0	0	—	0
	計	24 (100)	16 (66.7)	0 (0)	0 (0)	8 (33.3)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を 受けて裁決を行ったもの	4	1	2	1	—	0
	計	4 (100)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)

オ 令和3年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表14のとおりとなっている。

表 14 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決によ り処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	令和 3年度	102 (100)	30 (29.4)	6 (5.9)	20 (19.6)	17 (16.7)	29 (28.4)
	(前年度)	44 (100)	18 (40.9)	2 (4.5)	9 (20.5)	4 (9.1)	11 (25.0)
訂正 決定 等	令和 3年度	24 (100)	8 (33.3)	1 (4.2)	2 (8.3)	5 (20.8)	8 (33.3)
	(前年度)	8 (100)	4 (50.0)	0 (0)	3 (37.5)	0 (0)	1 (12.5)
利用 停止 決定 等	令和 3年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	3 (75.0)
	(前年度)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表 15 のとおりとなっている。

表 15 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区 分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90 日超		90 日超
開示決定 等	51 (100)	2 (3.9)	8 (100)	0 (0)
訂正決定 等	9 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)
利用停止 決定等	2 (100)	0 (0)	0	0

（注）「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの及び②審査会に諮問準備中のもので審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のものについて法人別にみると、表 16 のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、関係者への照会や事実確認に時間を要していることなどが挙げられている。

表 16 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数（件）
開示決定等 (2 件)	京都大学	1
	日本司法支援センター	1

（注）事案の概要については、資料 2-2-8 を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 17 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表 17 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区分	審査会の答申を受けて裁決を行った 件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の 件数	
		答申を受けてから裁決を した日までに要した日数		答申を受けてからの 経過日数
		60 日超		60 日超
開示決定等	68 (100)	5 (7.4)	10 (100)	0
訂正決定等	16 (100)	0 (0)	0	0
利用停止決定等	4 (100)	0 (0)	0	0

ケ 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のものについて、法人別にみると、表 18 のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、多数の請求事案を抱えているなどして対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

表 18 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等 (5 件)	福井大学	1
	日本司法支援センター	4

(注) 事案の概要は、資料 2-2-10 を参照。

(4) 訴訟の状況

令和3年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、新たに6件が地方裁判所に提起されている。この6件及び前年度から係属している5件の計11件のうち、2件について判決が出されている。

表19 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

		令和3年度	
			(前年度)
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	6	4
		5	4
		11	8
	判決	2	1
	取下げ	3	1
	審理中(次年度に持ち越し)	6	6
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	0	1
		1	0
		1	1
	判決	1	0
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	1
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	0	0
		0	0
		0	0
	判決	0	0
	取下げ	0	0
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 安全確保にかかる規定の整備状況

法第7条において、独立行政法人等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理の為に必要な措置を講じなければならないとされている。

これに関し、総務省は各独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各独立行政法人等は、この指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定めることとされていた。

かかる規程の整備状況について調査したところ、概ね必要な規程が整備されていることが確認されたが、研修について参加の機会を付与する等の必要な措置に関する規定については、規定で定めなくとも運用で参加の機会が確保できていること等を理由に定めていない独立行政法人等が見受けられた。また、指針の改訂に伴った適切な見直しがなされていない独立行政法人等があることが認められた。

（注）規程の整備状況の概要については、資料2-3-1を参照。

(2) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 令和3年度に、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表20のとおり、2,575件である。

発生形態別にみると、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が64.8%（1,668件）を占め、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は35.2%（907件）であった。

配送事故以外の事案の中での発生形態別の割合は、誤送付・誤送信が48.1%と最も多く、次いで、誤交付27.3%、紛失10.9%となっている。

なお、前年度に比べ個人情報の不適正管理事案が全体で600件増加しているが、これは日本年金機構における配送事故が1,367件と、前年度707件から660件増加したことが主な要因である。

表 20 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
	配 送 事 故 以 外										配 送 事 故			
	発 生 形 態 別										発 生 形 態 別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
令和3年度	2,575 [100]	907 [35.2] (100)	436 (48.1)	248 (27.3)	16 (1.8)	99 (10.9)	7 (0.8)	33 (3.6)	0 (0)	6 (0.7)	62 (6.8)	1,668 [64.8] <100>	1,404 <84.2>	264 <15.8>
(前年度)	1,975 [100]	956 [48.4] (100)	506 (52.9)	232 (24.3)	17 (1.8)	103 (10.8)	20 (2.1)	14 (1.5)	1 (0.1)	3 (0.3)	61 (6.4)	1,019 [51.6] <100>	742 <72.8>	277 <27.2>

イ 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類別及び事案の規模の内訳は、表21のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが2,390件(92.8%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。このうち、本人数1万人を超える事案として、日本年金機構において他者の氏名、住所及び基礎年金番号を記載した振込通知書を誤送付した事案（本人数約97万人）、東海国立大学機構において職員1名のメールアカウントへの不正アクセスがあり、当該アカウントで送受信していたメール記載の保有個人情報が閲覧されたおそれがあるもの（ただし流出は確認されていない。本人数約1万人。）があった。

表 21 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）
（単位：件、%）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
	情報の種類			本人の数					
	国民等 及び職員	国民等	職員	1人～ 5人	6人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 1,000人	1,001 人～	
令和3年度	2,575 (100)	110 (4.3)	2,405 (93.4)	60 (2.3)	2,390 (92.8)	126 (4.9)	20 (0.8)	31 (1.2)	8 (0.3)
(前年度)	1,975 (100)	81 (4.1)	1,838 (93.1)	56 (2.8)	1,823 (92.3)	88 (4.5)	16 (0.8)	34 (1.7)	14 (0.7)

ウ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表22のとおりである。

表 22 個人情報の不適正管理事案の発生元
（単位：件、%）

	令和3年度		(前年度)	
	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	2,575	(100.0)	1,975
うち独立行政法人等が管理	2,125	(82.5)	1,532	(77.6)
うち委託先が管理	451	(17.5)	443	(22.4)

(注) 独立行政法人等と委託先が共同して管理している保有個人情報が、双方の行為に起因して漏えい等した事案があるため、「独立行政法人等が管理」と「委託先が管理」の件数の合計は「個人情報の適正管理事案の件数(再掲)」と一致しない。

エ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表23のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表 23 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

		令和3年度		(前年度)	
		件数	(%)	件数	(%)
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)		2,575	(100)	1,975	(100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	2,217	(86.1)	1,877	(95.0)
	事案の公表	67	(2.6)	126	(6.4)
	情報の削除等の措置依頼	148	(5.7)	172	(8.7)
	情報の回収	1,717	(66.7)	1,083	(54.8)
	関係者の処分等	105	(4.1)	72	(3.6)
	委託契約の解除等	2	(0.1)	1	(0.1)
	再発防止策	2,490	(96.7)	1,941	(98.3)
	その他	12	(0.5)	4	(0.2)
上記以外に対応中又は対応を検討中		2	(0.1)	0	(0)

- (注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう(表24参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

オ 令和3年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表24のとおり、105件(個人情報の不適正管理事案全体の4.1%)であり、その内容は全件訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置であった。

表 24 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等 実施法人数
	件数	(%)	関係者の処分等 (再掲)			懲戒 処分	
			刑事告発	うち保護法 の罰則要件 に該当	訓告、嚴重 注意など懲戒処 分以外の 措置		
令和3年度	2,575 (100)	105 (4.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	105 (4.1)	10法人(個人情報の不適正 管理事案のある法人は61)
(前年度)	1,975 (100)	72 (3.6)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	71 (3.6)	10法人(個人情報の不適正 管理事案のある法人は57)

カ 令和3年度には、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償(国家賠償)請求訴訟で、新規に提起されたものが1件あった(日本政策金融公庫)。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-36を参照。

(3) 監査・点検の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うこと、また、保護管理者（各課室等の長等）は、各課室等における保有個人情報の記録媒体、処理経路、保管方法等について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和3年度に調査対象191法人全てが監査又は自己点検を実施したことを確認した。

実施された監査又は自己点検においてにおいて、改善すべき事項があると認められたものは59法人（30.9%）、改善すべき事項がないと認められたものは132法人（69.1%）である。

（注）要改善事項に対応していない理由は資料2-3-2を参照。

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等名	法人番号	個人情報ファイル数				業務委託等を実施した個人情報ファイル数			
		内訳		100万人以上		内訳			委託先等が外国
		要配慮を含む		要配慮を含む		100万人以上	再委託を実施		
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	5340005004841	10	4	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	1	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	20	20	0	0	1	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	18	0	0	0	5	0	0	0
海技教育機構	6080005003150	45	9	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	7021005008268	14	1	0	0	5	0	1	0
科学技術振興機構	4030005012570	20	1	3	0	5	3	0	0
家畜改良センター	8380005004744	2	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	22	0	0	0	13	0	2	0
教職員支援機構	8050005005214	4	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7013305001903	9	0	2	0	9	2	9	0
空港周辺整備機構	1120905003729	12	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	4	0	0	0	2	0	0	0
建築研究所	9050005005205	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5010005005427	10	10	0	0	6	0	0	0
航空大学校	4350005001054	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	24	13	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4010005006896	8	0	0	0	4	0	2	0
国際協力機構	9010005014408	12	0	0	0	11	0	2	0
国際交流基金	3011105003801	39	2	1	1	16	1	0	2
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	6	3	0	0	2	0	0	0
国立印刷局	6010405003434	1	0	0	0	1	0	0	0
国立科学博物館	4010505001182	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	6050005005208	1	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	6010005015219	135	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	8010105000820	374	36	0	0	21	0	0	0
国立公文書館	3010005005429	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8011105004456	57	46	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	44	43	0	0	1	0	0	0
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	55	0	0	0	1	0	0	0
国立青少年教育振興機構	8011005001124	7	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	46	1	0	0	15	0	0	0
国立長寿医療研究センター	4180005012861	37	5	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1013205001281	2,547	1,274	0	0	303	0	0	0
国立文化財機構	3010505001183	2	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7010005005425	5	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1011105001930	32	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	9010005006883	6	2	2	0	2	0	0	0
住宅金融支援機構	2010005011502	27	2	4	1	16	4	15	0
酒類総合研究所	3240005003987	1	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	6	1	2	0	6	2	0	0
情報通信研究機構	7012405000492	4	2	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	6	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	4050005005317	6	0	0	0	1	0	1	0
水産研究・教育機構	1020005004051	4	1	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9011005001123	15	2	0	0	7	0	2	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	6120005008509	3	0	1	0	1	1	0	0
大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	111	0	0	0	2	0	1	0
大学入試センター	5013205000379	8	0	0	0	8	0	0	0
地域医療機能推進機構	6040005003798	1,399	1,032	0	0	130	0	0	0
中小企業基盤整備機構	2010405004147	53	0	4	0	41	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	5	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	7011105002089	2	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	57	3	0	0	33	0	0	0
土木研究所	8050005005206	4	4	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	9010005023796	3	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1010005006890	28	0	0	0	24	0	12	0

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等名	法人番号	個人情報ファイル数					業務委託等を実施した個人情報ファイル数				
		内訳			内訳		内訳				
		要配慮を含む	100万人以上		要配慮を含む	100万人以上	再委託を実施	委託先等が外国			
要配慮を含む	100万人以上		100万人以上	再委託を実施				委託先等が外国			
日本学生支援機構	7020005004962	50	4	6	0	34	0	1	0		
日本芸術文化振興会	7010005006877	4	0	0	0	4	0	4	0		
日本原子力研究開発機構	6050005002007	69	3	0	0	38	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	5	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	5011105002256	17	9	2	1	14	2	0	0		
日本貿易振興機構	2010405003693	33	0	0	0	28	0	5	1		
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	1010405003686	14	1	0	0	12	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	4010405003683	11	0	0	0	4	0	1	0		
農林漁業信用基金	5010005006887	9	1	1	0	7	1	3	0		
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	8010405003688	6	0	1	0	5	1	0	0		
物質・材料研究機構	2050005005211	2	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	3050005005210	5	0	0	0	1	0	0	0		
北方領土問題対策協会	8010505001641	15	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	6030005001745	11	11	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	8010405006889	25	1	1	1	25	1	25	1		
理化学研究所	1030005007111	14	4	0	0	9	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	185	47	0	0	57	0	0	0		
労働者健康安全機構	7020005008492	111	40	2	1	36	1	2	0		
労働政策研究・研修機構	9011605001191	2	0	0	0	2	0	0	0		
(国立大学法人)											
北海道大学	6430005004014	54	7	0	0	15	0	2	0		
北海道教育大学	5430005004015	18	3	0	0	7	0	4	0		
室蘭工業大学	4430005010204	15	2	0	0	2	0	0	0		
小樽商科大学	9430005008078	7	1	0	0	1	0	0	0		
帯広畜産大学	9460105001715	13	0	0	0	7	0	0	0		
旭川医科大学	2450005001797	30	4	0	0	3	0	0	0		
北見工業大学	6460305000387	10	3	0	0	3	0	0	0		
弘前大学	4420005005394	64	26	0	0	5	0	1	0		
岩手大学	6400005002202	17	3	0	0	9	0	1	0		
東北大学	7370005002147	222	101	1	1	18	0	4	0		
宮城教育大学	8370005002146	8	2	0	0	0	0	0	0		
秋田大学	2410005001280	58	16	0	0	12	0	0	0		
山形大学	8390005002565	52	17	0	0	19	0	0	0		
福島大学	1380005002234	63	5	0	0	19	0	0	0		
茨城大学	5050005001769	44	5	0	0	9	0	0	0		
筑波大学	5050005005266	446	9	0	0	14	0	1	0		
筑波技術大学	6050005005372	28	28	0	0	0	0	0	0		
宇都宮大学	8060005001518	29	6	0	0	3	0	0	0		
群馬大学	9070005001680	59	13	0	0	5	0	0	0		
埼玉大学	6030005001803	46	5	0	0	6	0	1	0		
千葉大学	2040005001905	108	8	2	2	18	1	0	0		
東京大学	5010005007398	228	55	4	3	39	3	4	0		
東京医科歯科大学	6010005007397	28	4	2	2	7	0	0	0		
東京外国語大学	4012405001287	89	11	0	0	17	0	0	0		
東京学芸大学	8012405001283	103	13	0	0	17	0	0	0		
東京農工大学	1012405001281	104	5	0	0	10	0	0	0		
東京芸術大学	6010505001362	16	0	0	0	4	0	0	0		
東京工業大学	9013205001282	55	16	0	0	11	0	0	0		
東京海洋大学	5010405003971	20	5	0	0	8	0	1	0		
お茶の水女子大学	3010005007400	20	1	0	0	2	0	0	0		
電気通信大学	5012405001286	27	6	0	0	4	0	0	0		
一橋大学	9012405001282	42	4	0	0	16	0	3	0		
横浜国立大学	6020005004971	52	10	0	0	13	0	0	0		
新潟大学	3110005001789	97	23	0	0	5	0	0	0		
長岡技術科学大学	7110005012080	19	2	0	0	8	0	0	0		
上越教育大学	2110005009461	10	0	0	0	3	0	0	0		
富山大学	4230005003054	32	11	0	0	8	0	0	0		
金沢大学	2220005002604	115	30	0	0	12	0	0	0		
福井大学	4210005005077	33	4	0	0	5	0	0	0		
山梨大学	9090005001670	46	7	0	0	7	0	0	0		
信州大学	3100005006723	44	5	0	0	3	0	0	0		
静岡大学	7080005003835	61	5	0	0	1	0	0	0		
浜松医科大学	6080405003188	12	6	1	1	0	0	0	0		

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

独立行政法人等名	法人番号	個人情報ファイル数				業務委託等を実施した個人情報ファイル数				
		内訳		100万人以上		内訳			委託先等が外国	
		要配慮を含む		要配慮を含む		100万人以上	再委託を実施			
東海国立大学機構	3180005006071	312	103	6	2	22	0	0	0	
愛知教育大学	1180305005064	39	7	0	0	8	0	0	0	
名古屋工業大学	2180005006072	15	3	0	0	5	0	0	0	
豊橋技術科学大学	1180305003290	14	1	0	0	2	0	0	0	
三重大学	2190005003044	128	41	0	0	8	0	1	0	
滋賀大学	2160005005646	28	3	0	0	2	0	0	0	
滋賀医科大学	9160005002166	8	5	0	0	5	0	0	0	
京都大学	3130005005532	89	35	0	0	30	0	2	0	
京都教育大学	8130005005528	10	4	0	0	6	0	0	0	
京都工芸繊維大学	2130005005533	18	1	0	0	7	0	1	0	
大阪大学	4120905002554	103	32	2	1	23	2	4	0	
大阪教育大学	2122005002494	40	1	0	0	5	0	0	0	
兵庫教育大学	2140005016868	27	2	0	0	7	0	0	0	
神戸大学	5140005004060	21	5	0	0	9	0	0	0	
奈良教育大学	1150005002174	8	2	0	0	3	0	0	0	
奈良女子大学	2150005002173	31	5	0	0	4	0	0	0	
和歌山大学	6170005001780	31	5	0	0	7	0	0	0	
鳥取大学	4270005002614	23	5	1	1	10	1	0	0	
島根大学	4280005002142	122	87	0	0	3	0	0	0	
岡山大学	2260005002575	37	4	0	0	9	0	0	0	
広島大学	1240005004054	75	11	0	0	17	0	0	0	
山口大学	9250005001134	29	0	0	0	5	0	0	0	
徳島大学	4480005002568	110	34	1	1	14	0	1	0	
鳴門教育大学	1480005003924	17	2	0	0	11	0	0	0	
香川大学	7470005001659	57	27	0	0	7	0	0	0	
愛媛大学	9500005001934	42	8	0	0	7	0	0	0	
高知大学	7490005001707	34	14	0	0	4	0	0	0	
福岡教育大学	1290005005667	42	4	0	0	9	0	0	0	
九州大学	3290005003743	8	0	0	0	5	0	0	0	
九州工業大学	9290805003499	11	2	0	0	8	0	1	0	
佐賀大学	1300005002712	35	18	0	0	6	0	0	0	
長崎大学	3310005001777	70	22	0	0	12	0	1	0	
熊本大学	2330005002106	98	48	3	3	22	1	4	0	
大分大学	3320005001974	60	19	0	0	10	0	0	0	
宮崎大学	1350005001593	62	17	0	0	5	0	0	0	
鹿児島大学	6340005001879	92	0	0	0	8	0	1	0	
鹿児島大学	8340005007065	15	7	0	0	7	0	2	0	
琉球大学	6360005001332	159	37	0	0	15	0	0	0	
政策研究大学院大学	5010405004953	8	0	0	0	2	0	0	0	
総合研究大学院大学	8021005008267	2	0	2	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	8	1	0	0	3	0	1	0	
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	27	20	0	0	2	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	1012805001336	7	0	0	0	1	0	0	0	
自然科学研究機構	5012405001823	4	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	9	0	0	0	2	0	0	0	
情報・システム研究機構	1012805001385	36	0	0	0	30	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	33	0	0	0	30	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	6010001145977	1	0	0	0	1	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	115	17	13	3	44	11	32	0	
株式会社日本貿易保険	5010001182633	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	33	8	2	1	0	0	0	0	
日本中央競馬会	5010405002453	3	0	3	0	3	3	0	0	
日本年金機構	4011305001653	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	7040005001842	12	0	3	0	8	3	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	5010405015455	4	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	2	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	2010005002591	3	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	3010005002599	6	2	0	0	1	0	1	0	
(その他)										
日本司法支援センター	2011205001573	2,997	250	0	0	0	0	0	0	
計		14,033	4,044	78	26	1,817	44	162	4	

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

4 独立行政法人等非識別加工情報ファイルの状況

独立行政法人等名	利用目的以外の目的のための利用・提供の件数								保有する加工済み独立行政法人等非識別加工情報ファイル数						
	法令に 基づく場 合	法9条2項に基づく場合							内訳						
		法9条2項各号の別(複数該当あり)							100万人以上 加工	要配慮を含むデータを 100万人以上		業務委託等を実施			
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号		100万人以上	再委託を実施	委託先等が外国			
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立高等専門学校機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	3	42	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	136	150	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	2	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	11	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	6	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

4 独立行政法人等非識別加工情報ファイルの状況

独立行政法人等名	利用目的以外の目的のための利用・提供の件数						保有する加工済み独立行政法人等非識別加工情報ファイル数							
	法令に基づく場合	法9条2項に基づく場合					100万人以上	内訳				再委託を実施	委託先等が外国	
		法9条2項各号の別(複数該当あり)				要配慮を含むデータを加工		100万人以上	業務委託等を実施					
		1号	2号	3号	4号				100万人以上	再委託等				
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	33	33	32	0	26	3	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)														
北海道大学	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	7	3	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	3	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	1	6	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

4 独立行政法人等非識別加工情報ファイルの状況

独立行政法人等名	利用目的以外の目的のための利用・提供の件数						保有する加工済み独立行政法人等非識別加工情報ファイル数							
	法令に基づく場合	法9条2項に基づく場合					100万人以上	要配慮を含むデータを加工			内訳			
		法9条2項各号の別(複数該当あり)				100万人以上		100万人以上	業務委託等を実施					
		1号	2号	3号	4号				100万人以上	再委託を実施	委託先等が外国			
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	8	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	8	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	5	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	2	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	350	339	299	20	35	23	1	1	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	13	11	11	0	11	0	2	0	0	12	1	
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	10	9	9	0	9	0	1	0	0	9	1	
空港周辺整備機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
航空大学校	576	576	576	0	576	0	0	0	0	566	10	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	37	29	29	0	29	0	8	0	0	34	3	
国際観光振興機構	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
国際協力機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	12	12	12	0	12	0	0	0	0	12	0	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	271	265	189	76	265	0	6	0	0	261	10	
国立高等専門学校機構	134	134	13	121	134	0	0	0	0	131	3	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	56	56	56	0	56	0	0	0	11	43	2	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	24	0	0	0	0	24	0	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	112	112	112	0	112	0	0	0	0	112	0	
国立長寿医療研究センター	25	25	25	0	25	0	0	0	0	23	2	
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	10	10	3	7	10	0	0	0	0	9	1	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	3	3	2	1	3	0	0	0	0	3	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	42	42	42	0	42	0	0	0	0	42	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	20	20	0	20	20	0	0	0	0	20	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	15	15	15	0	15	0	0	0	0	15	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	136	131	131	0	131	0	5	0	0	131	5	
地域医療機能推進機構	196	196	0	196	196	0	0	0	0	175	21	
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	4	3	1	4	0	0	0	0	4	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
土木研究所	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
日本学術振興会	42	41	41	0	41	0	1	0	0	42	0	
日本学生支援機構	8	5	5	0	5	0	3	0	0	8	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	28	25	25	0	25	0	3	0	0	23	5	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	53	43	43	0	43	0	10	0	0	50	3	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
労働者健康安全機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	11	11	11	0	11	0	0	0	0	10	1	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
北見工業大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
弘前大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	171	166	166	0	166	0	5	0	0	165	6	
宮城教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	24	18	18	0	18	0	6	0	0	23	1	
筑波技術大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	

5 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	18	15	15	0	15	0	3	0	1	0	17	
東京大学	128	117	117	0	117	0	11	0	1	0	119	
東京医科歯科大学	282	282	282	0	282	0	0	0	0	0	282	
東京外国語大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
東京学芸大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	48	47	47	0	47	0	1	0	0	0	48	
東京海洋大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	37	37	37	0	37	0	0	0	0	0	37	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3	
新潟大学	25	25	25	0	25	0	0	0	0	0	24	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
富山大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	
金沢大学	85	80	80	0	80	0	5	0	0	0	85	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
静岡大学	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	90	90	90	0	90	0	0	0	0	0	84	
愛知教育大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	
名古屋工業大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
京都大学	50	42	42	0	42	0	8	0	0	0	50	
京都教育大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3	
京都工芸繊維大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
大阪大学	10	10	10	0	10	0	0	0	1	0	7	
大阪教育大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
鳥取大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	3	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	11	11	11	0	11	0	0	0	0	0	11	
広島大学	14	14	14	0	14	0	0	0	0	0	14	
山口大学	8	6	6	0	6	0	2	0	0	0	8	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
高知大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	

5 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	8	8	8	0	8	0	0	0	0	8	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
熊本大学	7	7	7	0	7	0	0	1	0	6	0	0
大分大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	0
宮崎大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0
鹿児島大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	27	27	27	0	26	1	0	0	0	26	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	6	6	0	6	0	1	0	0	7	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	35	35	35	0	35	0	0	0	0	31	4	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	213	200	112	88	200	0	13	0	20	24	160	9
放送大学学園	7	7	7	0	7	0	0	0	0	6	1	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	231	229	229	0	229	0	2	0	1	0	215	15
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	87	73	1	72	73	0	14	0	0	0	86	1
計	3,569	3,459	2,877	582	3,456	3	110	0	36	24	3,383	126

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	12	1	11	0
宇宙航空研究開発機構	1	0	1	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	0	1	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	0	1	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	1	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	9	9	0	0
空港周辺整備機構	1	1	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	10	10	0	0
航空大学校	566	566	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	34	3	18	13
国際観光振興機構	2	2	0	0
国際協力機構	1	0	1	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	12	10	2	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	261	261	0	0
国立高等専門学校機構	131	88	42	1
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	46	46	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	112	111	1	0
国立長寿医療研究センター	25	25	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	9	1	8	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1	0	1	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
住宅金融支援機構	3	0	2	1	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	42	4	38	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	20	20	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	15	13	1	1	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	131	129	0	2	0
地域医療機能推進機構	187	172	15	0	0
中小企業基盤整備機構	3	1	2	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	1	3	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	1	1	1	0
土木研究所	1	1	0	0	0
日本医療研究開発機構	1	0	1	0	0
日本学術振興会	42	28	12	2	0
日本学生支援機構	9	4	1	4	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	23	0	23	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	3	1	1	1	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	50	29	9	12	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	7	4	2	1	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
		全部を開示	一部を開示	
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	1	0	1	0
北見工業大学	3	0	0	3
弘前大学	4	4	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	165	129	36	0
宮城教育大学	1	0	1	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	4	0	4	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	25	12	2	11
筑波技術大学	4	4	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	2	0	2	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	17	4	1	12
東京大学	120	112	3	5
東京医科歯科大学	282	280	2	0
東京外国語大学	1	0	1	0
東京学芸大学	2	1	1	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	48	37	11	0
東京海洋大学	2	2	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	37	23	14	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	3	0	3	0
新潟大学	24	23	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	1	0	1	0
富山大学	4	0	1	3
金沢大学	73	3	70	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	2	1	1	0
静岡大学	2	0	2	0
浜松医科大学	0	0	0	0
東海国立大学機構	84	5	78	1
愛知教育大学	6	6	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
		全部を開示	一部を開示	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	2	0	1	1
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	50	42	4	4
京都教育大学	3	3	0	0
京都工芸繊維大学	2	0	2	0
大阪大学	9	4	5	0
大阪教育大学	2	2	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	3	2	1	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	1	0	1	0
鳥取大学	3	3	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	11	7	3	1
広島大学	14	13	1	0
山口大学	8	3	4	1
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	1	0	1	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	8	4	4	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	0
熊本大学	6	5	1	0
大分大学	4	0	4	0
宮崎大学	2	1	0	1
鹿児島大学	1	1	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	26	25	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	0	5	2
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	31	27	1	3
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	160	61	88	11
放送大学学園	6	6	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	231	217	12	2
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	1	0	0	1
(その他)				
日本司法支援センター	86	40	40	6
計	3,407	2,684	616	107

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案			
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	12	11	11	0	1	1	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	9	9	9	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	10	0	0	0	10	10	0	0	0
航空大学校	566	566	566	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	34	11	11	0	23	23	0	0	0
国際観光振興機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	12	12	12	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	261	261	261	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	131	130	130	0	1	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	46	37	37	0	9	9	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	112	112	112	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	25	25	25	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	9	8	8	0	0	0	0	1	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	42	42	42	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	20	20	20	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定 事件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案				
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	15	12	12	0	3	3	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	131	131	131	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	187	187	187	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	3	3	0	0	0	0	1	1	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
日本学術振興会	42	36	36	0	6	6	0	0	0	0
日本学生支援機構	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	23	22	22	0	1	1	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワー ク支援機構	50	7	7	0	43	43	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	7	4	4	0	2	2	0	1	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	165	164	164	0	1	1	0	0	0	0
宮城教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案		
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超
筑波大学	25	19	0	6	0	0	0	0
筑波技術大学	4	4	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	2	2	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	17	17	0	0	0	0	0	0
東京大学	120	116	0	1	0	3	3	0
東京医科歯科大学	282	282	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	0	0	1	0	0	0	0
東京学芸大学	2	2	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	48	46	0	2	0	0	0	0
東京海洋大学	2	2	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	37	37	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	0	0	0	0	0	0
新潟大学	24	23	0	1	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0
富山大学	4	4	0	0	0	0	0	0
金沢大学	73	73	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	2	2	0	0	0	0	0	0
静岡大学	2	0	0	2	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	84	73	0	4	0	7	7	0
愛知教育大学	6	6	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	1	0	1	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	50	46	0	4	0	0	0	0
京都教育大学	3	3	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	2	2	0	0	0	0	0	0
大阪大学	9	9	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	2	2	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	3	3	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	1	1	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	3	3	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	11	11	0	0	0	0	0	0
広島大学	14	14	0	0	0	0	0	0
山口大学	8	6	0	2	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案				
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超		
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	8	7	7	0	1	1	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	
大分大学	4	1	1	0	3	3	0	0	0	
宮崎大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	26	26	26	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	4	4	0	3	3	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	31	31	31	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	160	148	147	1	12	12	0	0	0	0
放送大学学園	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	231	227	227	0	4	4	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	86	77	76	1	9	9	0	0	0	0
計	3,407	3,234	3,232	2	160	160	0	13	13	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	11	6	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	1	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	1	1	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	0	0	0	1
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	31	11	20	0	5
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	2	1	1	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	43	42	1	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	1	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	8	8	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	1	1	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	2	1	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	38	38	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)					
	理由の内訳(複数該当あり)					その他
	不開示情報に該当	保有個人情報の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
造幣局	2	1	1	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	2	0	2	0	0	0
地域医療機能推進機構	15	0	15	0	0	0
中小企業基盤整備機構	2	2	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	2	1	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	1	1	0	0	0	0
日本学術振興会	14	13	1	0	0	0
日本学生支援機構	5	4	4	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	23	23	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	2	1	1	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	21	10	18	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	3	3	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	1	1	0	0	0	0
北見工業大学	3	0	0	0	3	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0
東北大学	36	4	32	0	0	0
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0
山形大学	4	3	1	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0
筑波大学	13	7	1	0	5	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	2	2	1	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	13	0	13	0	0
東京大学	8	3	5	0	0
東京医科歯科大学	2	2	0	0	0
東京外国語大学	1	1	0	0	0
東京学芸大学	1	1	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	11	11	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	14	14	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	0	0	0
新潟大学	1	1	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	1	1	0	0	0
富山大学	4	4	0	0	1
金沢大学	70	70	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	0	0
静岡大学	2	2	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	79	78	5	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	2	1	1	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	8	4	4	0	1
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	2	2	1	0	0
大阪大学	5	5	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	1	1	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	4	4	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0
山口大学	5	4	1	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	1	1	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に該当	保有個人情報の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	4	2	4	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0
熊本大学	1	1	0	0	0
大分大学	4	4	0	0	0
宮崎大学	1	0	0	0	1
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	1	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	7	5	1	0	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	4	1	3	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	99	96	7	0	2
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	14	12	2	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	1	0	0	0	1
(その他)					
日本司法支援センター	46	40	3	0	3
計	723	578	159	0	15

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	不開示情報に該当(複数該当あり)							14条5号のうちイ・ロ以外
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号イ	14条5号ロ		
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	11	0	11	0	0	0	1	
宇宙航空研究開発機構	1	0	1	0	0	0	1	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	1	0	1	1	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	1	0	1	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	1	1	1	0	1	
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	0	6	1	5	0	4	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	1	0	1	0	0	0	0	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	1	0	1	0	0	0	1	
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国立高等専門学校機構	42	0	42	0	0	0	41	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	8	0	7	0	2	0	8	
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	1	0	1	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	2	0	2	1	0	0	0	

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号のうちイ・ロ以外	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	38	0	0	0	0	0	38	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	1	0	1	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	2	0	2	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	3	1	0	0	1	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	1	0	1	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	1	0	1	1	0	0	1	
日本学術振興会	13	0	3	0	10	0	10	
日本学生支援機構	4	0	1	0	1	0	2	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	23	0	23	21	0	0	9	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	1	0	1	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	10	0	10	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)								
北海道大学	3	0	3	1	3	0	3	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号のうちイ・ロ以外	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	1	0	1	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	4	0	3	0	0	0	2	
宮城教育大学	1	0	1	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	3	0	1	3	0	0	3	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	7	0	1	0	4	0	7	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	2	0	2	0	2	0	2	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	3	0	2	1	1	0	3	
東京医科歯科大学	2	1	2	0	0	0	0	
東京外国語大学	1	0	1	0	1	0	1	
東京学芸大学	1	0	0	0	0	0	1	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	11	0	1	0	1	0	10	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	14	0	14	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	3	0	3	0	3	0	3	
新潟大学	1	0	1	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	1	0	1	0	0	0	1	
富山大学	4	0	1	0	1	0	2	
金沢大学	70	0	70	0	0	0	3	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	1	0	0	0	0	0	1	
静岡大学	2	0	2	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	78	1	79	2	6	0	21	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	1	0	1	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号のうちイ・ロ以外	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	4	0	3	0	0	0	0	3
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	2	0	2	0	1	0	0	2
大阪大学	5	0	2	0	0	0	0	3
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	0	0	0	0	1
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	1	0	1	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	4	0	3	0	1	0	0	1
広島大学	1	0	1	0	0	0	0	1
山口大学	4	0	3	0	0	0	0	3
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	1	0	0	1	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	2	0	3	1	0	0	0	3
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	0	0	0	0	1
熊本大学	1	0	1	0	0	0	0	1
大分大学	4	0	3	0	2	0	0	4
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	1	1	1	0	0	1
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	5	0	5	3	3	0	0	3

5 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号のうちイ・ロ以外	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	1	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	96	0	74	22	0	0	0	32
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	12	0	12	11	0	0	0	5
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	40	0	29	21	23	0	0	31
計	578	2	457	94	72	0	4	273

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	62	4	4	0	20	0	32	28	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	18	2	3	0	0	0	11	2	0	1
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	5	0	0	0	0	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
計	104	20	8	3	21	0	48	30	0	4

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	0	1	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	82	62	20	51	31
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	5	5	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	5	2	3	4	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	2	2	0	1	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	1	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	1	1	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	1	1	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	25	18	7	12	6
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	1	1	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	2	0	2	2	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	0	1	1	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	1	1	0	1	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	2	2	0	0	2
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	1	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	5	0	4	1
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	4	1	3	3	1
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	3	3	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	2	0	2	0	2
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	1	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	1	1
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	2	2	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	2	5	1	6
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案	
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
(その他)						
日本司法支援センター	10	3	7	6	4	0
計	167	104	63	102	58	7

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	51	26	0	26	0	25	22	3	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	12	6	0	6	0	6	6	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
筑波大学	2	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	3	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	6	0	0	0	0	6	5	0	1	0	0	0
計	102	34	0	34	0	68	50	7	10	1	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	51	26	0	3	6
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	2
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	1	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名		裁決の件数				
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	0	0	1	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	0	0	0	1	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	0	0	0	1	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	12	2	2	7	1	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名		裁決の件数				
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
東北大学	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0
筑波大学	2	0	0	2	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	0	0	0	1	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	0	0	1	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	0	0	0	1	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	4	0	3	1	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0
京都大学	3	0	0	0	2	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	0	3	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	1	1	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	0	0	2
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(その他)					
日本司法支援センター	6	0	0	0	6
計	102	30	6	20	29

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	25	0	5	0	25	0	2	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	5	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	4	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	0	0	0	1	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	1	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	1	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	9	0	1	0	6	0	3	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	1	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	2	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	1	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	1	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	2	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	0	0	0	1	1	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	5	0	0	0	4	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	0	3	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	3	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	0	0	1	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	2	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	1	0	5	0

5 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	3	1	0	0	6	4	0	0
計	51	2	8	0	68	5	10	0

6 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)							前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を送った事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)				
	受付区分		形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除										
(独立行政法人)																	
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	6	6	0	6	0	6	0	0	2	0	0	0	0	7	1	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)							前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理をもち越した事案)		
	受付区分		形態区分		請求内容の区分										
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除								
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)															
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況			
	新規受付事案(A)							前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を待ち越した事案)	
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除							
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況					
	新規受付事案(A)							前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	受付区分		形態区分		請求内容の区分											
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
(その他)																
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	11	11	0	11	0	8	0	3	3	0	0	0	0	13	1

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正			一部を訂正			不訂正決定		
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				不訂正決定
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)							
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除					
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				不訂正決定
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)			訂正	追加	削除		
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除					
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正			不訂正決定
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正			不訂正 決定	
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)							
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除					
(その他)														
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	13	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	12

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	3	3	0	4	4	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク 支援機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超		
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超 過したもの	1年超	
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	8	8	0	5	5	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	7	0	0	7
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2	0	0	0	2
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	13	4	1	0	9

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにな らなかったもの	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	1	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	4	1	3	0	1

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	14	1	0	0	5	0	8	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等				
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の 手続きが 定めら れている	形式上の不備、 権利の 濫用等					
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	15	2	0	0	5	0	8	0	0	

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	21	14	7	20	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	0	4	3	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	1	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	26	15	11	24	1

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	20	8	0	8	0	12	12	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
		審査会に諮問しないで裁決を行ったもの				審査会に諮問して裁決を行ったもの						
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	8	0	8	0	16	16	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	20	8	1	2	4
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	3	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名		裁決の件数				
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数					
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
東北大学	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名		裁決の件数				
		審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	1	0
山口大学	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0
(認可法人)						
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	24	8	1	2	5

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	0	1	0	12	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	3	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	0	0	0	1	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	0	1	0	16	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)										処理状況			
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理をもち越した事案)		
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)									処理状況		
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分							
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止					
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)									処理状況		
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理をもち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分							
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止					
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	2	2	2	0	2	0	0	2	0	0	2	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)									処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を 持ち越した事案)			
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止		
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	3	0	3	0	0	1	2	0	0	3	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

独立行政法人等名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止								消去								提供の停止		
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)		
	不適正	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		不適正	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																			
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

独立行政法人等名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止										消去					提供の停止				
	請求理由(複数該当あり)										請求理由(複数該当あり)					請求理由(複数該当あり)				
	不適正	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適正	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他				
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0				
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(大学共同利用機関法人)																				
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(特殊法人)																				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本年金機構	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0				
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(認可法人)																				
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(その他)																				
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2	2	0				

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位: 件)

独立行政法人等名	利用停止決定等の件数													不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
					利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位: 件)

独立行政法人等名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止			不利用 停止決 定
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止			不利用停止決定
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超		
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0		
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0		
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0		

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	1年超
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

独立行政法人等名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	1年超			
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	2	2	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手 続きが定められている もの	その他	
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したのではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得した ものではないもの	法3条2項の 規定に違反し ていないもの	利用目的以 外の目的で 利用されてい ないもの	利用目的以 外の目的で 提供されてい ないもの	マイナンバー 法の規定に 違反していな いもの	個人情報の適 正な取扱いを 確保するた めに必要な 限度を超える もの	事務の適正な 遂行に著しい 支障を及ぼす おそれがある もの	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得した ものではないもの	法3条2項の 規定に違反し ていないもの	利用目的以 外の目的で 利用されてい ないもの	利用目的以 外の目的で 提供されてい ないもの	マイナンバー 法の規定に 違反していな いもの	個人情報の適 正な取扱いを 確保するた めに必要な 限度を超える もの	事務の適正な 遂行に著しい 支障を及ぼす おそれがある もの	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	2	0	0	0	2	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したのではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	0	1	1	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

才 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

独立行政法人等名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得した ものではないもの	法3条2項の 規定に違反し ていないもの	利用目的以 外の目的で 利用されてい ないもの	利用目的以 外の目的で 提供されてい ないもの	マイナンバー 法の規定に 違反していな いもの	個人情報の適 正な取扱いを 確保するた めに必要な 限度を超える もの	事務の適正な 遂行に著しい 支障を及ぼす おそれがある もの	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	1	1	2	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手続 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		法人等の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	2	1	1	0	0	0	0	0	0	

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	5	2	3	4	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

独立行政法人等名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	5	2	3	4	1

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会各申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	0	1	3
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

独立行政法人等名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	4	0	0	1	3

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	0	0	0	4	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0

7 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

独立行政法人等名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	4	0	0	0

8 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																
北海道大学	3	1	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	3	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

独立行政法人等名	第1審(地方裁判所)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)															
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)															
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	6	5	2	3	6	1	0	1	1	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

独立行政法人等名	発生形態										
	誤送信・誤送付	配送事故	誤交付	誤廃棄	紛失	配送事故	ネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	ネット上への流出を確認	盗難	その他
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	0	2	3	9	0	0	1	0	0	6
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	90	0	150	0	27	0	0	0	0	0	13
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	29	16	1	10	18	6	0	0	0	0	4
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	14	0	9	0	1	0	0	0	0	2	1
中小企業基盤整備機構	12	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0
統計センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

独立行政法人等名	発生形態										
	誤送信・誤送付	配送事故	誤交付	誤廃棄	紛失	配送事故	ネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	ネット上への流出を確認	盗難	その他
都市再生機構	4	1	2	0	1	0	0	0	0	0	2
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	17	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	16	3	11	0	257	255	0	0	0	0	7
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	6	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	0	11	0	5	0	0	0	0	0	2
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
埼玉大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東京大学	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	4
東京医科歯科大学	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
東京外国語大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

独立行政法人等名	発生形態										
	誤送信・誤送付	配送事故	誤交付	誤廃棄	紛失	配送事故	ネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	ネット上への流出を確認	盗難	その他
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
愛知教育大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	18	0	1	1	4	0	1	3	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	3	0	16	0	5	0	0	0	0	0	3
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
岡山大学	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
広島大学	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
愛媛大学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	32	0	16	0	4	0	0	0	0	0	2
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
熊本大学	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
高エネルギー加速器研究機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	22	11	1	0	0	0	0	0	0	0	2
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

独立行政法人等名	発生形態										
	誤送信・誤送付	配送事故	誤交付	誤廃棄	紛失	配送事故	ネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	ネット上への流出を確認	盗難	その他
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1,412	1,366	21	1	12	1	0	0	0	0	2
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	38	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
計	1,840	1,404	248	16	363	264	7	33	0	6	62

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

独立行政法人等名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等・職員	国民等	職員	1～5	6～50	51～100	101～1,000	1,001以上	概数	法人が管理	委託先が管理
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	2	4	3	3	0	1	0	0	5	2
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	0	4	4	0	0	1	0	0	3	2
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	28	1	21	7	1	0	0	0	29	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	1	2	0	3	0	0	0	0	3	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重慶知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	7	0	4	2	1	0	0	0	6	1
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	58	216	6	266	11	1	2	0	1,000	252	28
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	6	2	0	4	1	0	3	0	0	8	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	61	1	50	9	1	1	1	2,179	28	34
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	27	0	21	6	0	0	0	0	26	1

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

独立行政法人等名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等・職員	国民等	職員	1～5	6～50	51～100	101～1,000	1,001以上	概数	法人が管理	委託先が管理
中小企業基盤整備機構	0	15	0	14	1	0	0	0	0	10	5
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	20	1	2	5	10	8	0	0	0	1	22
統計センター	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
都市再生機構	0	8	1	8	1	0	0	0	0	4	5
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	18	0	15	2	0	1	0	0	10	8
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	3	10	1	6	7	1	0	0	0	12	2
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	290	0	283	7	0	1	0	0	0	291
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	9	0	6	3	0	0	0	0	2	7
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	3	0	1	1	0	1	0	0	3	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	19	2	16	3	0	2	0	0	21	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	2	0	0	1	1	0	0	0	2	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	4	2	4	2	0	0	0	0	6	0
埼玉大学	1	0	0	0	0	0	0	1	2,100	1	0
千葉大学	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2	0
東京大学	1	2	5	5	2	0	1	0	0	7	1
東京医科歯科大学	0	2	0	1	0	1	0	0	0	1	1
東京外国語大学	0	1	1	2	0	0	0	0	2	2	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

独立行政法人等名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等・職員	国民等	職員	1～5	6～50	51～100	101～1,000	1,001以上	概数	法人が管理	委託先が管理
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	2	0	0	1	0	0	1	1,400	1	1
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	2	1	0	0	1	0	1	1	14,000	3	0
愛知教育大学	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
名古屋工業大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都市芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	5	5	18	15	10	0	3	0	0	27	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	27	0	25	0	1	1	0	0	27	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	3	0	2	0	1	0	0	0	3	0
岡山大学	1	3	0	0	2	0	2	0	0	4	0
広島大学	3	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	1	1	1	0	0	0	1	4,000	1	1
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	1	2	1	2	2	0	0	0	0	3	1
愛媛大学	1	1	0	0	0	0	1	1	9,166	1	1
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	51	2	49	3	1	1	0	512	54	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
長崎大学	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
熊本大学	1	10	2	11	2	0	0	0	0	13	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	5	0	3	2	0	1	0	0	6	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

独立行政法人等名	情報の種類			本人の数						発生元	
	国民等・職員	国民等	職員	1～5	6～50	51～100	101～1,000	1,001以上	概数	法人が管理	委託先が管理
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
高エネルギー加速器研究機構	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	7	0	7	0	0	0	0	0	7	0
株式会社国際協力銀行	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
株式会社日本政策金融公庫	0	24	1	24	1	0	0	0	0	22	3
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	20	0	20	0	0	0	0	0	15	5
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	1,448	0	1,433	11	1	1	2	976,000	1,422	26
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	4	0	3	1	0	0	0	0	4	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	44	0	43	1	0	0	0	0	44	0
計	110	2,405	60	2,390	126	20	31	8	1,010,359	2,125	451

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

独立行政法人等名	対応状況														
	本人への 情報提供	事案の公 表	情報の削 除等依頼	情報の回 収	刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以 外の措置	委託契約 解除等	再発防止 策	その他	左記以外 に対応中 又は検討		
					右記以外	50条	51条							52条	
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	7	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	27	2	13	6	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	8	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	44	7	1	24	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	26	2	0	20	0	0	0	0	0	1	0	27	0	0	0
中小企業基盤整備機構	15	0	7	7	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

独立行政法人等名	対応状況													
	本人への 情報提供	事案の公 表	情報の削 除等依頼	情報の回 収	刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以 外の措置	委託契約 解除等	再発防止 策	その他	左記以外 に対応中 又は検討	
					右記以外	50条	51条							52条
統計センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
都市再生機構	9	0	2	4	0	0	0	0	0	0	8	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	16	0	2	13	0	0	0	0	0	0	18	4	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワー ク支援機構	288	0	0	32	0	0	0	0	0	0	291	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	9	0	4	5	0	0	0	0	0	0	9	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	18	2	3	12	0	0	0	0	0	0	21	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	4	1	0	3	0	0	0	0	0	1	6	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
千葉大学	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
東京大学	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	
東京医科歯科大学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
東京外国語大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

独立行政法人等名	対応状況														
	本人への 情報提供	事案の公 表	情報の削 除等依頼	情報の回 収	刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以 外の措置	委託契約 解除等	再発防止 策	その他	左記以外 に対応中 又は検討		
					右記以外	50条	51条							52条	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東海国立大学機構	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
愛知教育大学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
名古屋工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	25	0	16	4	0	0	0	0	0	7	0	28	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	25	0	4	19	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
岡山大学	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
広島大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	
愛媛大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	54	0	5	43	0	0	0	0	0	0	0	54	3	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
熊本大学	8	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	6	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
高エネルギー加速器研究機構	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	6	0	1	4	0	0	0	0	0	7	0	6	0	0	
株式会社国際協力銀行	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

独立行政法人等名	対応状況													
	本人への 情報提供	事案の公 表	情報の削 除等依頼	情報の回 収	刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以 外の措置	委託契約 解除等	再発防止 策	その他	左記以外 に対応中 又は検討	
					右記以外	50条	51条							52条
株式会社日本政策金融公庫	25	0	7	15	0	0	0	0	0	3	0	13	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1,448	19	0	1,435	0	0	0	0	0	81	1	1,448	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	43	0	5	35	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	2,217	67	148	1,717	0	0	0	0	0	105	2	2,490	12	2

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

独立行政法人等名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

独立行政法人等名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴又は上告	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中
土木研究所	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

独立行政法人等名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴又は上告	前年度から係属		判決	取り下げ	審理中
金沢大学	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0
東海国立大学機構	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0

9 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

独立行政法人等名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	1

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
家畜改良センター	牛個体識別全国データベース	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
家畜改良センター	牛個体識別全国データベース	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
国立がん研究センター	診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国際医療研究センター	外来診療録【10回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【1回】	個人情報保護法第23条第1項	検察庁	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【5回】	民事訴訟法第226条	検察庁	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【6回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【1回】	刑事訴訟法第197条第2項	裁判所	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【3回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【8回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方検察庁	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【8回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【2回】	行政機関の保有する個人情報保護に関する法律第23条第1項	労働局	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【2回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	石綿による健康被害の救済に関する法律第10条第1項	環境再生保全機構	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	児童福祉法第11条1項2号 児童の虐待等の防止に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	横浜市個人情報の保護に関する条例第30条	市役所	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	児童福祉法第25条の3	市役所	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	刑事訴訟法第197条第2項	区検察庁	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【1回】	児童福祉法第11条、12条 児童の虐待等の防止に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【5回】	刑事訴訟法第197条第2項	地方検察庁	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【5回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【1回】	児童福祉法第11条、12条 児童の虐待等の防止に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【1回】	弁護士法第23条の2及び第30条の21	弁護士会	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	消防署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第234条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員等共済組合法第144条の28	地公公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	石綿による健康被害の救済に関する法律第10条第1項	環境再生保全機構	無		○
国立病院機構	診療録	労災保険法第49条	労基署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	診療情報諸記録管理規定第32条	法律事務所	無	○	
国立病院機構	診療録	診療情報諸記録管理規定第32条	個人	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	予防接種法第15条第1項	保健所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	社会保険審査官及び社会保険審査会法第40条	社会保険審査会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	行政機関の有する個人情報の保護に関する法律第23条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第13条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	読影レポート	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査結果	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	処方箋	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レセプト	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	その他	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	読影レポート	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線画像	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	検査結果	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	処方箋	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	レセプト	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	意見書	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	児童虐待の防止に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	海上保安部	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	家事事件手続法第62条及び第258条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	児童福祉法第11条第1項第2号ハ	児童相談所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	公安委員会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法49条	浜松労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	患者家族	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
国立病院機構	診療録	消防組織法第24条及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第28条	消防署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条の2	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	少年鑑別所法第15条	刑務所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	がん登録等の推進に関する法律第14条	三重県がん登録室	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	交通事故に関する損害賠償請求の委任	保険会社	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	交通事故に関する損害賠償請求の委任	保険会社	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録	交通事故に関する損害賠償請求の委任	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録	交通事故に関する損害賠償請求の委任	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	保険会社	無		○
国立病院機構	診療録	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録・画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録・画像・診療情報明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録・画像・診療情報明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	労働災害補償保険法第49条	労働局	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第38条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査画像・検査結果	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	児童虐待の防止等に関する法律	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項捜査関係事項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	個人情報保護法第23条1項	警察署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	個人情報保護法第23条1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準局	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法197条2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60号第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	石綿による健康被害の救済に関する法律第56条	環境再生保全機構	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無	○	
国立病院機構	診療録	更生保護法第30条	保護観察所	無	○	
国立病院機構	診療録	国家公務員災害補償法第24条	人事院	無	○	
国立病院機構	診療録	少年鑑別所法第15条	鑑別所	無	○	
国立病院機構	診療録	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第12条の8	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療部	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療部	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療部	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	公害健康被害の補償等に関する法律第4条第2項	県	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償法49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第220条第2項	医師会紛争処理委員会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	裁判所	無	○	
自動車事故対策機構	介護料受給管理ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
自動車事故対策機構	介護料受給管理ファイル	民事訴訟法186条	地方裁判所	無		○
自動車事故対策機構	貸付・債権管理システム	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第6条の3第2項	法務大臣	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第109条第4項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第130条第1項	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第130条第1項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第130条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【277回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【70回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3258回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【329回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【572回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【109回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【199回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第55条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【16回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の3	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	公安委員会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【20回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第177条の21第6項	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【24回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【9回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	民事訴訟法第223条第1項	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第223条第2項	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	預金保険法附則第7条1項及び13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	老人福祉法第32条及び第36条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【21回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【16回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【15回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅宅地債券マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【33回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【15回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2	裁判所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第197条2項	検察庁	無	○	
地域医療機能推進機構	患者本人の眼科治療に係るファイル	民事訴訟法第234条	法律事務所	有	○	
地域医療機能推進機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
中小企業基盤整備機構	事業再構築補助金申請者一覧	民事訴訟法第226条	名古屋地方裁判所	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
日本学術振興会	特別研究員名簿	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル【11回】	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル【1回】	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書【2回】	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル【13回】	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル【23回】	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル【10回】	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル【10回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル【3回】	金融商品取引法第177条2項	証券取引等監視委員会	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報(東京日本語教育センター)【2回】	出入国管理及び難民認定法第7条の2	出入国在留管理庁	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報(大阪日本語教育センター)【2回】	出入国管理及び難民認定法第7条の2	出入国在留管理庁	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システムファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システムファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システムファイル	民事訴訟法第186条及び第226条	裁判所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	都道府県	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル及び新被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税通則法第74条の2又は第74条の3	税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【2件】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【2件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル【1件】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル【1件】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル【1件】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
福祉医療機構	年金担保債権管理回収業務・貸付金マスター【1,513件】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
福祉医療機構	年金担保債権管理回収業務・貸付金マスター【4件】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	年金担保債権管理回収業務・貸付金マスター【3件】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
福祉医療機構	年金担保債権管理回収業務・貸付金マスター【1,538件】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、16,071回】	刑事訴訟法第197条2項・第507条	検察庁	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	公安委員会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条	地方税機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		関税法第119条2項	税関	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		土地改良法第39条	土地改良区	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		土地改良法第39条	土地改良区	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		生活保護法第25条、第29条	市町村、福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所、日本年金機構、公安委員会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税通則法第74条の2、第74条の3、第131条第2項	国税局、税務署	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第20条の11、298条、第331条、第353条、第373条、第707条、第728条	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士(破産管財人)	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		児童扶養手当法第30条	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		預金保険法附則第7条第1項第5号、附則第13条	預金保険機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		農業災害補償法の一部を改正する法律(平成29年法律第74号)による農業保険法の附則第7条	農業共済組合	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		介護保険法第203条第1項	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		子ども・子育て支援法附則第6条7	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民健康保険法第113条の2	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第9条	市町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		知的障害者福祉法第9条第5項	福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構		患者情報データベース【18ファイル】【126回】	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	検察庁	無	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【19ファイル】【783回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項・じん肺法第16条の2第1項・労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【29ファイル】【2270回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項・刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【17ファイル】【84回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】【21167回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【23ファイル】【5664回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【148回】	刑事訴訟法第197条第2項・民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【15ファイル】【66回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【5回】	刑事訴訟法第197条第2項、第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1643回】	生活保護法第50条第1項・指定医療機関医療担当規程第7条第1項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2389回】	がん登録の推進に関する法律第6条	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【11回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2項	労働者災害補償保険審査会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【6回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健センター	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【359回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	厚生労働省(HER-SYS)	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【42回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【14回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【43回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【54回】	障害者総合支援法第51条第7項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【7回】	生活保護法第29条	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【1回】	国民健康保険法第79条の2	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【8回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【1回】	国税徴収法第146条の2	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【3回】	刑事訴訟法第197条第2項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データ【1ファイル】【1回】	家事事件手続法62条	家庭裁判所	無		○
東北大学	患者登録ファイル【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【12回】	民事調停規則第12条第5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【25回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【4回】	児童虐待の防止等に関する法律13条の4、児童福祉法第11条第2項ハ	児童相談所	無	○	
千葉大学	診療録	民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第507条	裁判所	無	○	○
千葉大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	○
千葉大学	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	○
千葉大学	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働局、労働基準監督署	無	○	○
東京大学	診療録・診療諸記録	文書送付囑託(民事訴訟法226条)	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録	弁護士会からの照会(弁護士法23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録	裁判執行関係事項照会(刑事訴訟法第507条)	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録紙	民事訴訟法第219条	裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル	民事訴訟法第219条	裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル	文書送付囑託(民事訴訟法226条)	裁判所	無	○	
東京大学	診療情報システム電算ファイル	弁護士会からの照会(弁護士法23条の2第2項)	弁護士会	無	○	
東京大学	診療情報システム電算ファイル	裁判執行関係事項照会(刑事訴訟法第507条)	検察庁	無	○	
富山大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
富山大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【1回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【3回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
浜松医科大学	診療録(7回)	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(11回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
東海国立大学機構	診療録(電子カルテ)	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条	裁判所【12回】 弁護士会【23回】 労働基準監督署【14回】	無		○
三重大学	外来診療録	健康保険法第78条1項 国民健康保険法第45条の2	東海北陸厚生局	無		○
三重大学	外来診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療録【2回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
三重大学	外来診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録【3回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録	健康保険法第78条1項 国民健康保険法第45条の2	東海北陸厚生局	無		○
三重大学	入院診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
三重大学	入院診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療録【2回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録【4回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
三重大学	入院診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
京都大学	健康情報管理システム(職員)	高齢者の医療の確保に関する法律	文部科学省共済組合	無		○
大阪大学	電子カルテ【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
大阪大学	電子カルテ【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
大阪大学	電子カルテ【1回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
岡山大学	診療録	労働者災害補償保険法第46条	岡山労働基準監督署	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	刑事訴訟法第197条第2項	地方検察庁	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	教務ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【4回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【3回】	刑事訴訟法第197条第2項	検察庁	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【11回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	病衣使用確認書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	外泊許可書・外出許可書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	入院診療計画書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	個人情報保護に関する同意書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	家事事件手続法第62条及び258条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【16回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【8回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税徴収法第141条	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	国税通則法第74条の2	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【2回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本政策金融公庫		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
日本政策金融公庫		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
日本政策金融公庫		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
日本政策金融公庫		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
日本政策金融公庫		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)					
					全部	一部				
日本政策金融公庫		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所							
日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構							
日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○				
日本政策金融公庫		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署							
日本政策金融公庫		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署							
日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所							
日本政策金融公庫		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局							
日本政策金融公庫		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体							
日本政策金融公庫		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所							
日本政策金融公庫		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所							
日本政策金融公庫		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会							
日本政策金融公庫		生活保護法第29条	社会福祉事務所							
日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構							
日本政策金融公庫		信用調査データベース	国税徴収法第141条				国税局、税務署	無		○
日本政策金融公庫			預金保険法附則第13条				預金保険機構			
日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○				
日本政策金融公庫	債権管理システムデータベース	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○				
日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署							
日本政策金融公庫	借用証書等	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○				
日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構							
日本政策金融公庫	信用調査票	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○				
日本政策金融公庫		預金保険法附則第13条	預金保険機構							
日本政策金融公庫	管理カード	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○				
日本政策金融公庫		国税徴収法第141条	国税局、税務署							
日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【13回】	国税徴収法第141条	国税局、税務署、市町村	無		○				
日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【2回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○				
日本政策金融公庫	・顧客情報データ ・貸付残高データ	①国税徴収法第141条 ②国税通則法第74条の2 ③弁護士法第23条の2 ④民事訴訟法第226条 ⑤賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2 ⑥国税徴収法第96条 ⑦金融商品取引法第26条	①国税局、税務署、市町村、税事務所 ②国税局、税務署 ③弁護士会 ④裁判所 ⑤労働基準監督署 ⑥市町村 ⑦証券取引監視委員会	無		○				
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(4回)	国税徴収法141条	地方自治体	無		○				
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(3回)	国税徴収法141条	税務署	無		○				
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	国税徴収法141条	公安委員会	無		○				
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税通則法74条の2	国税局	無		○				
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税通則法74条の2	税務署	無		○				
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	国税徴収法141条	地方自治体	無		○				
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	国税徴収法141条	主税局	無		○				
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	国税通則法74条の2	国税局	無		○				

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(4回)	国税通則法74条の2	税務署	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	国税通則法131条第2項	国税局	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国管理局	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国管理局	無		○
日本司法支援センター	各業務基本契約申込書、記載事項等変更届、解約申出書	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細(民事一、国選、	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	報酬明細	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細(国選被害者参加弁護士)	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細等(DV等被害者法律相談援助)	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	費用明細表	国税徴収法第141条	税務署、市役所	無		○
日本司法支援センター	各業務基本契約申込書、記載事項等変更届、解約申出書	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細(民事一、国選、	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	報酬明細	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細(国選被害者参加弁護士)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細等(DV等被害者法律相談援助)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	費用明細表	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	事件記録一式(国選被害者参加弁護士)	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

- (注) 1. 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。
2. 捜査関係事項照会に対応した提供等、公表することにより支障が生じるおそれがあるものについては一部掲載していない。

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
医薬品医療機器総合機構	給付金の支給	1号	追加給付金にかかる拠出金の請求にあたり、原因製剤製造企業の会計処理上の必要性から、平成30年3月28日付および同年4月2日付締結の確認書に基づき、同意書の提出があった請求書の情報を提供することとした。	拠出金請求企業	無		○
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	(1)環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供) (2)労災認定の可能性のある申請者について、厚生労働省に情報提供するため(本人同意により提供)	(1)環境省大臣官房環境保健部 (2)厚生労働省労働基準局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業・林業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	2号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	内部	有		○
国際協力機構	研修事業総合システム	1号	JICA東京の市民参加協力事業においてベトナム語通訳者の情報が必要であったため	JICA東京	無		○
国立高等専門学校機構	入学試験ファイル	1号	入学試験の成績確認のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	診療報酬明細書【3回】	1号	個人情報の保護に関する法律第27条第1項に基づく開示申請のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【31回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【3回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【1回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	成年後見人	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【6回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	弁護士	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録【1回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	法定代理人	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【26回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【15回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【12回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	弁護士	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録【3回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	保険会社	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【36回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	外来診療録(国府台)【7回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【12回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【3回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国際医療研究センター	入院診療録(国府台)【1回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	補助人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	自宅保管	妻	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	自宅保管	母	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	母	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	入所申請の為	子	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	生命保険申請の為	子	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	B型肝炎給付資料として提出	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	自宅保管	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	B型肝炎給付資料として提出	子	無	○	
国立循環器病研究センター	画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	遺産相続の為	次女	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	B型肝炎給付資料として提出	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	父	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	B型肝炎給付資料として提出	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	遺産相続の為	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	弁護士事務所提出(遺言無効裁判)	長女	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録	1号	弁護士提出目的	長男	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	次男	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	自宅保管	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	本人	無	○	
国立循環器病研究センター	診療記録,画像	1号	コロナワクチン副反応救済制度に関する書類申請	本人	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認にかかる開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立病院機構	入院診療録(新生物、一般)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(新生物)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(一般)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	生化学、免疫検査報告書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	血液検査報告書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院資料(一般フィルム、CT、MR、シチ、心電図、シネフィルム等)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金等請求のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金等請求のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険金等請求のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金等請求のため	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	保険金の給付請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金の給付請求	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	離婚調停等にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	離婚調停等にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険会社への提出資料として	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	年金事務所への提出資料として	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	第三者との係争資料として	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	予防接種健康被害救済申請のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	(労災)保険給付認定の資料提供	労働基準監督署	無		
国立病院機構	診療録	1号	交通事故にかかる各種認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		
国立病院機構	診療録	1号	保険金・障害年金等申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	後遺障害申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	障害等級認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	他院受診のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	労災認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	公災認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	石綿健康被害救済制度申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	予防接種後健康被害救済制度申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	自賠責等級認定手続に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房 運輸安全監理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	1号	指導講習受講者情報の提供	都道府県トラック協会 都道府県バス協会	有		○
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	有		○
自動車事故対策機構	運転適性診断受診データ	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会 都道府県バス協会	有		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	1号	法人文書開示請求での本人への提供	被保険者	無		○
森林研究・整備機構	分収造林契約情報ファイル	3号	「森林吸収源イベント」情報整備事業 土壌等調査」実施への協力	林野庁森林整備部森林利用課、整備課	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人森林総合研究所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	有	○	
地域医療機能推進機構	診療録【78回】	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【82回】	1号	診療内容の確認のため	本人、家族、本人の同意を得た者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【11回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	1号	労災請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書(東京日本語教育センター)【2回】	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書(大阪日本語教育センター)【2回】	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	4号	国民年金基金連合会において、農業者年金との重複加入者の確認を行うため(覚書を締結)	国民年金基金連合会	有		○
農畜産業振興機構	肉豚経営安定交付金制度参加者ファイル	3号	税務調査のため	税務署	無		○
農畜産業振興機構	肉用牛肥育経営安定交付金登録生産者ファイル	4号	奨励金の交付業務のため	公益社団法人中央畜産会	無		○
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務貸付金マスター【2件】	1号	約定額の確認のため	医療経済研究・社会保険福祉協会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務貸付金マスター【20件】	1号	約定額の確認のため	一般社団法人関東年金福祉協会・一般社団法人年金福祉広域協会・一般社団法人埼玉県年金福祉協会・一般社団法人愛知県年金福祉協会・一般社団法人広島県年金福祉協会・一般財団法人全国社会保険共済会	有		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【31ファイル】【27168回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【29ファイル】【3074回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【22ファイル】【420回】	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【12ファイル】【1430回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【16ファイル】【8948回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【12ファイル】【478回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【79回】	4号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【3回】	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【309回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	国立がん研究センター	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【69回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【1357回】	3号	がん登録法に基づく全国がん登録	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【73回】	4号	診療報酬明細書の確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【73回】	3号	意見書発行等	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【24回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【6回】	3号	意見書発行等	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【10回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【215回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、医師面談等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【13287回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【593回】	3号	訪問看護指示書等	訪問看護ステーション等	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【42回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【12384回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	本人・本人の家族	無		○
北海道大学	卒業・修了者の就職先一覧	2号	「Hi-System」におけるデータベース構築のため	大学院教育推進機構、先端人材育成センター	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	放射線安全管理(放射線管理コンピュータ(HORCS))	アイトーブ総合センター	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	設置計画履行状況報告書等作成(入学定員超過率算出)	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	一般教育プログラム履修者・所属学部内訳集計	数理・データサイエンス教育研究センター事務室	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	職域接種対象者管理	総務企画部総務課(リスクマネジメント)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	職域接種ボランティア参加学生の活動証明	総務企画部総務課(リスクマネジメント)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	基礎資料作成	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	ワクチン接種費用請求用資料作成	総務企画部総務課(リスクマネジメント)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	手術部入退館管理	北大病院管理課(電気係)	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学大学生協、本学同窓会	無		○
弘前大学	教務システム	2号	債権関係業務のため	財務管理課	無		○
弘前大学	教務システム	2号	健康診断・授業料免除関係業務のため	学生課	無		○
弘前大学	教務システム	2号	TA・RA採用関係業務のため	人事課	無		○
弘前大学	教務システム	2号	同窓会関係・保護者への連絡業務のため	総務広報課	無		○
弘前大学	教務システム	2号	就職関係業務のため	就職支援室	無		○
弘前大学	DPC導入の影響評価に係る調査(DPCデータ)	4号	学術研究のため	学会等	無		○
岩手大学	学籍ファイル	1号	同窓会・後援会の会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
岩手大学	誓約書・保証書(個人情報取り扱い同意書)ファイル	1号	後援会に関する各種連絡のため	後援会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
東北大学	患者登録ファイル【137回】	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【404回】	1号	患者本人の同意に基づく請求	生命保険会社・損害保険会社	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【35回】	1号	患者家族の同意に基づく請求	労働基準監督署	無	○	
群馬大学	入学試験データファイル	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国公立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療開示請求があったもの	本人又は本人の同意を得たもの	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	交流広場SNSユーザ登録及び生涯メールアドレスの発行	事業開発推進室	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	郵便物の配布のために学籍情報確認	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	キャンパス交通システムの定期券発行	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	学生支援機構給付型奨学金	学生生活課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	統一認証、全学計算機システム運用	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	安否確認システムの学籍情報確認	リスク・安全管理課	無		○
筑波大学	学籍情報・成績情報	2号	学生生活の困りごとノックアップ調査	就職課	無		○
千葉大学	診療録【189件】	1号	診療情報の開示請求	本人または本人から同意を得た者	無	○	○
千葉大学	学部入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	大学院入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	診療録【6件】	3号	診療情報の開示請求	児童相談所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル	1号	本人の同意に基づく提供	保険会社等	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル	4号	統計の作成及び学術研究の目的のための提供	共同研究機関	無		○
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	2号	所内向けe-mailアドレス、内線番号検索	所内	無		○
東京大学	教職員等の顔写真データ	2号	所内向け事務職員名簿	所内各研究室	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【4回】	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学士課程入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績開示	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績開示	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄付台帳	1号	同窓会における寄付者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄付台帳	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
一橋大学	教務ファイル	2号	本人同意に基づく提供	一橋大学学生自治団体	有		○
一橋大学	大学院教務ファイル	2号	本人同意に基づく提供	一橋大学大学院生自治会理事会	有		○
一橋大学	大学院教務ファイル	2号	本人同意に基づく提供	博士人材データベース(JGRAD)	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考用データに利用している。	横浜国立大学	無		○
富山大学	診療録	1号	患者本人又はその家族からの開示	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【2回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【101回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【1回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【19回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【15回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【4回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
浜松医科大学	診療録(10回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(59回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
東海国立大学機構	入院保証書兼支払保証書	4号	債権回収のため	弁護士	無		
東海国立大学機構	病理報告書ファイル	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	手術台帳	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	感染統計	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
東海国立大学機構	腫瘍登録	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
東海国立大学機構	学生情報ファイル	1号	学生生活支援のため、学生証の発行のため	各学部等同窓会、岐阜大学消費生活協同組合、民間事業者	無		○
三重大学	外来診療録【16回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療録【40回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療録【11回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療録【32回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
大阪大学	電子カルテ【13回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【11回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	歯科診療録【1回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報サービス課	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	本学が実施する事業の取組の説明資料作成のための基礎データとして提供依頼があり適当と判断した。	大学内の他部署	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ【3回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【27回】	1号	肝炎給付金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【8回】	1号	交通事故に係る給付金請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【7回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	身上調査(総合科学部)	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	学籍簿(大学院)	1号	修了確認	中国教育部留学サービスセンター	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	メディカル・データ・ビジョン株式会社	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	診療報酬請求の分析のため	株式会社ニチイ学館	無		○
九州大学	口腔総合診療科手術記録台帳	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	1号	診療情報提供	本人	無		○
長崎大学	留学生ファイル	4号	文部科学省の委託による国際交流推進施策に関する基礎資料の作成を目的とした国際研究交流状況調査で利用するため。	公益財団法人 未来工学研究所	無		○
長崎大学	海外渡航システム	4号	文部科学省の委託による国際交流推進施策に関する基礎資料の作成を目的とした国際研究交流状況調査で利用するため。	公益財団法人 未来工学研究所	無		○
長崎大学	診療録	3号	フィブリノゲン製剤使用調査のため(厚生労働省)	厚生労働省	無	○	
長崎大学	薬剤管理指導記録簿	4号	臨床研究のため	自施設内	無		○
長崎大学	麻薬受払簿	4号	臨床研究のため	自施設内	無		○
宮崎大学	診療録【86回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人	無	○	
宮崎大学	宮崎大学創立330記念事業寄附データ	2号	農学部創立100周年記念事業に使用するため	内部で利用	無	○	
宮崎大学	診療録【23回】	3号	労災保険給付のための資料提供	労働基準監督署	無	○	
宮崎大学	卒業生及び修了生の台帳	4号	工学部同窓会から令和3年度卒業生に「卒業記念品」を送付するため	宮崎大学工学部同窓会	無		○
鹿児島大学	入試システム入学試験ファイル	1号	教科書・教材等の購入に関する案内及び保険加入・住居斡旋サービスへの利用	鹿児島大学生協同組合	無		○
鹿児島大学	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に係るデータ	3号	第3号における「相当の理由」に、内閣府設置法第4条に基づき実施している「統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)」における、エビデンスに基づく政策立案/大学等法人運営の推進が該当するため。	内閣府	有		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(20回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	市区町村・福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(4回)	1号	本人の同意を得ているため	破産管財人・弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(48回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	市区町村・福祉事務所	無		○
放送大学学園	学籍情報ファイル 学生基本情報ファイル 履修・成績情報ファイル	4号	本学教員の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○

(注) 1. 各事例において、ファイル名・利用目的・記録項目が同一の個人情報ファイルを複数の地方支分部局等がそれぞれ保有しており、当該複数の地方支分部局等が他の機関に提供している場合や、同一ファイルを同一機関に複数回提供している場合がある。
2. 犯罪捜査に関連する提供等、公表することにより支障が生じるおそれがあるものについては一部掲載していない。

【独立行政法人等非識別加工情報ファイルの状況】

2-1-3 保有する加工済み独立行政法人等非識別加工情報ファイル

独立行政法人等名	独立行政法人等非識別加工情報ファイルの名称	提供先	含まれる個人情報の項目	管理組織
住宅金融支援機構	借入申込書データ	金融機関	既往借入残高・自己資金・申込金額・申込金額のうちボーナス返済分・資金使途・借入年数・申込人職業・連債者職業・申込人業種・連債者業種・申込人就業時月齢・連債者就業時月齢・前年税込年収(本人)・前年税込年収(合算者)・性別・申込時月齢・家族構成・現居住形態・同居家族人数・現住居郵便番号・購入物件郵便番号・建物面積延床占有面積・資金計画(土地)・資金計画(建物)・審査年収・年間返済額・返済比率(本人)・返済比率(合算)・既往借入対年収比率・キャッシュフロー・年収倍率・自己資金対年収比率・申込人勤続年数・連債者勤続年数	地域業務統括部 地域連携グループ

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
日本年金機構	平成30年1月から令和3年8月までの期間の年金相談記録	R3.8.18	R3.9.17	R3.12.6	80	受付を行った年金事務所の担当者による開示担当部署への回付し忘れ、及び管理システムの入力担当者による誤登録によるもの。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	R3.5.19	R3.7.1	R3.7.30	29	開示請求者から本部口座への振込にて開示請求手数料の納付があったものの、保有個人情報開示請求の窓口である地方事務所において、当該手数料の納付を把握していなかったため、開示決定期限の徒過に至ったもの。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
京都大学	特定個人が行った本人に係る申告の内容等の記録の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	R3.7.26	R3.10.25	91	諮問に際し4箇所の関係各所に照会する等の調整業務を要し、遅延したため。
日本司法支援センター	審査請求人との雇用契約終了にかかる保有個人情報	R3.8.3	R4.1.25	175	関係者への確認等、再度の調査に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

【該当なし】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
福井大学	本人に係る特定プログラム履修不許可の根拠文書の一部開示決定に関する件	R3.12.21	R4.3.23	92	学内の委員会に諮ったところ、種々の意見があり、調整および取りまとめに時間を要し、その後も複数回委員会を開催したため、裁決までに時間を要した。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る保有個人情報	R3.3.15	R3.8.2	140	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る保有個人情報	R3.10.12	R4.3.31	170	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る保有個人情報	R3.10.25	R4.3.23	149	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る保有個人情報	R3.8.26	R3.11.10	76	担当課において、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であったため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品副作用被害救済制度に関する保有個人情報	11
宇宙航空研究開発機構	個別の相談に関するヒアリング記録1～6、写真データ1～3	1
海上・港湾・航空技術研究所	SIPスマート物流サービス研究課題の「帳簿の様式」に関する文書の全て、「委託研究成果報告書について」に関する文書の全て、「実績裁量労働者エフォート率証明書」および「裁量労働者エフォート率実績証明書」に関する文書の全て	1
科学技術振興機構	公的研究費の不正使用に関する保有個人情報	1
環境再生保全機構	申請手続きに係るアンケート等の資料	1
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	3
勤労者退職金共済機構	掛金変更に関する保有個人情報	5
勤労者退職金共済機構	共済契約に関する保有個人情報	1
空港周辺整備機構	宅地譲渡契約に関する保有個人情報	1
工業所有権情報・研修館	請求人が提出した法人文書開示請求書及び当該請求に対する決定通知書	4
工業所有権情報・研修館	請求人が行った情報公開請求に係る不服申立て及び当該不服申立てに対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問書類	6
航空大学校	令和4年度入学試験 本人の成績と結果	331
航空大学校	令和3年度入学試験 本人の成績と結果	228
航空大学校	2020年度入学試験 本人の成績と結果	11
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	3
航空大学校	平成30年度入学試験 本人の成績と結果	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用支援業務に関する保有個人情報	約16件
高齢・障害・求職者雇用支援機構	開示請求・審査請求に関する保有個人情報	約10件
国際観光振興機構	全国通訳案内士試験の受験者に関する保有個人情報	2
国際協力機構	機構からの給付金額に関する照会	1
国民生活センター	消費生活相談員資格試験の(自分の)回答用紙	11
国民生活センター	国民生活センターの消費生活相談窓口で相談をした(自分の)消費生活相談カードの記録情報	1
国立がん研究センター	患者の申請より、自分自身で診療の記録を所持しておきたいため	125
国立がん研究センター	労働基準監督署より、診断(意見)書等に付随する診療記録の提出依頼のため	47
国立がん研究センター	患者の申請より、B型肝炎訴訟のため	65
国立がん研究センター	その他(警察署からの捜査関係事項照会・裁判所からの照会等・他医療機関からの照会等)	34
国立高等専門学校機構	入学者選抜にかかる得点・順位等の個人情報	128
国立高等専門学校機構	元教員の成績評価に関する保有個人情報	3
国立高等専門学校機構	教職員が受けた処分が分かる文書全て	1
国立高等専門学校機構	学生が受けたカウンセリングの受診記録一切	1
国立高等専門学校機構	中途退学学生が請求した、ハラスメント委員会調査報告書の開示	1
国立循環器病研究センター	診療記録・画像	27
国立循環器病研究センター	診療記録	12

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立循環器病研究センター	画像	4
国立成育医療研究センター	患者本人、家族による診療録開示請求	24
国立精神・神経医療研究センター	個人記録確認用	48
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	30
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	22
国立精神・神経医療研究センター	労働基準監督署に提出する個人情報	7
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	5
国立長寿医療研究センター	診療録等開示	25
国立特別支援教育総合研究所	教育相談ファイル	1
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考に関する保有個人情報	3
国立病院機構	主任技師等任用候補者選考に関する保有個人情報	1
国立病院機構	ハラスメントに関する保有個人情報	2
国立病院機構	入院費、外来費に関する保有個人情報	1
国立病院機構	面談記録に関する保有個人情報	1
自動車技術総合機構	新規検査等届出書関係	1
住宅金融支援機構	請求人個人の債権額及び発生から現在までの催告記録	1
住宅金融支援機構	請求人の抵当権に関する文書及び銀行振込伝票(電子文書含む)とそのC言語	1
住宅金融支援機構	請求人に関する全取引交渉記録及び議事録	1
情報処理推進機構	当機構にて実施している情報処理技術者試験の答案用紙に記録された受験者本人に関する保有個人情報	42
水産研究・教育機構	入学試験に関わる成績	20
造幣局	貨幣セット購入申し込みの受付番号	3
造幣局	開示決定通知書に係る決裁文書等	12
大学入試センター	過去の試験の成績・答案	130
地域医療機能推進機構	保険金給付に関する保有個人情報	32
地域医療機能推進機構	診療に関する保有個人情報	28
地域医療機能推進機構	B型肝炎訴訟に係る保有個人情報	22
地域医療機能推進機構	交通事故賠償請求に係る保有個人情報	4
地域医療機能推進機構	警察の捜査に係る保有個人情報	1
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる本人からの提出書類	3
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	業務災害の認定起案	2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	退職手当等の銀行振り込み、退職手当計算書	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	依頼者が業務上使用していたPCを利用して受信した電子メール並びにこれらのメールに添付されていたすべてのファイル	1
都市再生機構	お客様からのご意見等受付票、管理サービス事務所作成記録簿	1
都市再生機構	決定書、審査請求に係る決定の通知および決定書の謄本の送付について	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
都市再生機構	UR賃貸住宅契約に関する保有個人情報	1
土木研究所	発注業務に係る設計書	1
日本医療研究開発機構	本人の研究費使用に関する調査結果	1
日本学術振興会	特別研究員に関する保有個人情報	34
日本学術振興会	若手研究者海外挑戦プログラムに関する保有個人情報	3
日本学術振興会	公的研究費不正使用に関する保有個人情報	3
日本学生支援機構	本人の奨学金申込に係る電子データ	1
日本学生支援機構	本人の提出した奨学金継続願に係るデータ	1
日本学生支援機構	両親及び本人の所得状況を証明する書類	1
日本学生支援機構	海外留学支援制度の選考に係る個人情報	1
日本学生支援機構	本人の返還猶予に係る書類	1
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付に関する保有個人情報	24
農業者年金基金	農業者年金加入記録に係る開示請求(1. 加入記録 2. 経営移譲の経緯に関する情報)	1
農業者年金基金	農業者年金加入記録に係る開示請求(1. 未支給年金に関する情報)	1
農業者年金基金	農業者年金加入記録に係る開示請求(1. 加入記録 2. 未支給年金に関する情報 3. 死亡一時金に関する情報)	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	郵便貯金に係る保有個人情報	33
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易生命保険契約の各種請求書類に係る保有個人情報	10
量子科学技術研究開発機構	個人カルテの開示請求	1
労働者健康安全機構	心エコー画像及び報告所見、心電図の検査記録一切及び心電図検査報告所見	1
北海道大学	大学病院における診療に関する諸記録に係る保有個人情報	5
北海道大学	懲戒処分等に関する保有個人情報	2
北海道大学	ストレスチェックに関する保有個人情報	2
北海道大学	入試成績に関する保有個人情報	1
北海道大学	労働契約に関する保有個人情報	1
旭川医科大学	患者の死亡に至った経緯に関する院内調査に係る保有個人情報	1
北見工業大学	ハラスメント相談に係るハラスメント調査委員会報告書	3
弘前大学	入学者選抜の成績開示	4
東北大学	入学試験成績に関する保有個人情報	164
宮城教育大学	固有個人情報の開示(調査報告書及び再度の事実確認に係る調査報告書)	1
山形大学	特定事業の研究費の執行状況に関する保有個人情報	1
山形大学	特定事業の研究実施計画及び実績報告に関する保有個人情報	3
筑波大学	入学試験の成績開示	12
筑波技術大学	診療録	4
群馬大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	2

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
千葉大学	請求者にかかる懲戒処分に関する情報	15
千葉大学	請求者にかかる入学試験の成績に関する情報	2
東京大学	学部・大学院入試の成績	108
東京大学	コンプライアンス通報関係	3
東京大学	診療情報	4
東京大学	その他	2
東京医科歯科大学	入学試験結果	280
東京医科歯科大学	診療情報記録	2
東京外国語大学	本人がハラスメント防止委員会に申立をした案件について、大学・ハラスメント防止委員会が保有する記録の一切	1
東京学芸大学	附属学校入試に関する開示請求	2
東京工業大学	入学試験の成績	46
東京工業大学	診断記録	1
東京工業大学	診断記録, メンタルヘルス意見書	1
東京海洋大学	入学試験情報開示請求	2
電気通信大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	37
横浜国立大学	理工学府受験者による、入学試験の点数開示	3
新潟大学	特定個人の入学試験成績	23
新潟大学	特定個人の診療録	1
上越教育大学	本人に係る令和元年6月の勤勉手当における成績率及び判定資料	1
富山大学	ハラスメント防止委員会議事録、調査資料、関係書類	1
富山大学	懲戒委員会議事要旨	3
金沢大学	大学院入学試験の成績に関する保有個人情報	53
金沢大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	27
信州大学	ハラスメント相談等に係る資料	1
信州大学	入学試験の成績開示	1
静岡大学	附属学校の生徒に関する保有個人情報	2
東海国立大学機構	入学試験の成績開示に係る文書の請求	66
東海国立大学機構	ハラスメント事案及びハラスメント防止対策委員会に係る文書の請求	14
東海国立大学機構	訴訟、紛争、調停等に係る文書の請求	3
東海国立大学機構	診療録(カルテ)、閲覧履歴等に係る文書の請求	2
東海国立大学機構	特定生徒のいじめに関係する協議、話し合い、電話等が行われた際に、附属小中学校、いじめ防止推進委員会が作成した全てのメモ、議事録、報告書等の文書(対策委員会の議事録を含む)	1
愛知教育大学	入学試験に関する保有個人情報	6
名古屋工業大学	入試に関する文書	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
三重大学	伊勢赤十字病院における病室立ち入り事案に関し、令和3年7月28日午後6時30分頃から午後9時頃まで実施された聞き取り調査のビデオ録画映像	1
三重大学	令和3年6月17日～令和3年12月31日に開催された第三者委員会委員に対し、支払われた報酬内訳(各委員名の特定は不要)、予算執行日時、予算執行財源名、予算執行責任者を記した文書	1
滋賀医科大学	入学試験の判定	1
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	35
京都大学	健康診断結果に関する保有個人情報	3
京都大学	臨床研究試験に関する保有個人情報	1
京都大学	ハラスメント調査に関する保有個人情報	1
京都大学	人事記録の内容に関する保有個人情報	1
京都教育大学	入学試験の点数開示	3
京都工芸繊維大学	教員資格審査等に関する文書	1
京都工芸繊維大学	ハラスメント相談等に関する文書	1
大阪大学	入試成績開示	4
大阪大学	試験答案用紙	3
大阪教育大学	令和3年度入試における成績開示請求	2
神戸大学	入学試験に関する個人情報	3
和歌山大学	令和4年度和歌山大学教育学部附属特別支援学校入学選考で、当該人物の可否の判断に至った一切の書類の開示請求	1
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	3
岡山大学	入試の個人成績	7
広島大学	入学試験の成績	13
広島大学	カウンセリング記録	1
山口大学	入学試験成績	4
愛媛大学	契約に関する文書	1
高知大学	医療問題調査委員会等に係るもの	1
九州大学	診療記録等	5
九州大学	ハラスメント関係	2
九州大学	科研費収支関係	1
長崎大学	健康診断ファイル カルテ記録	1
熊本大学	開示請求者の入学試験における成績	5
熊本大学	開示請求者との面談における議事録	2
大分大学	研究不正調査委員会の議事概要	1
大分大学	研究費不正事案に関する調査結果について	1
大分大学	テニュアトラック教員評価票(書類審査・面接審査)	1
大分大学	全学研究推進部門専門委員会議事概要	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
宮崎大学	入学試験成績の情報開示	2
鹿児島大学	入学者選抜における成績通知書	1
琉球大学	成績開示請求	25
琉球大学	懲戒処分に関する文書	2
人間文化研究機構	当機構研究教育職員のSNS上における不適切発言にかかわる懲戒処分に関連する文書内に、開示請求者の個人情報が含まれている可能性があるとし、同文書内に含まれる個人情報の開示を請求するもの	1
日本政策金融公庫	返済履歴	3
日本政策金融公庫	交渉記録	2
日本政策金融公庫	融資の個別案件に係る信用調査票	1
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬明細書の開示請求	33
日本私立学校振興・共済事業団	障害厚生年金決定・非該当決定内容に関する開示請求	2
日本年金機構	障害年金関連書類	128
日本年金機構	請求者に係る事業所提出の届出等	23
日本年金機構	年金加入履歴(記録)に関する書類	16
放送大学学園	単位認定試験の解答用紙	7
外国人技能実習機構	技能実習生の履歴書(技能実習実施者から提出される技能実習計画認定申請書添付書類の一つ)	217
外国人技能実習機構	技能実習実施困難時届出書(監理団体等から提出される技能実習が困難となったことの報告書類(病気怪我、経営上・事業上の理由等))	7
外国人技能実習機構	技能実習計画認定申請書類一式(技能実習実施者から提出される書類)	5
日本銀行	東京法務局より交付を受け、日本銀行本店において支払いを実施済の政府小切手にかかる個人情報の開示請求	1
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	68
日本司法支援センター	国選弁護等関連業務に関する保有個人情報	2

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法32条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法41条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和3年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所
高齢・障害・求職者雇用支援機構	R3.5.17	大阪地裁
北海道大学	R3.10.22	札幌地裁
群馬大学	R3.7.13	東京地裁
群馬大学	R4.3.3	東京地裁
東海国立大学機構	R3.10.11	東京地裁
日本年金機構	R3.8.12	熊本地裁

② 令和3年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	判決年月日	裁判所	事件の概要	判決区分
群馬大学	R4.2.16	東京地裁	本学入学試験の受験者が、本学に対し行った自己の試験成績の開示請求に対する一部不開示決定について、その処分の取消を求め、本学を提訴したもの 【争点】各科目の点数の開示・不開示	却下
群馬大学	R4.2.16	東京地裁	上記事件の本学の原処分により、訴えの提起を余儀なくされたことによる精神的損害に対する賠償を求め、本学を提訴したもの	認容

③ 令和3年度中に取り下げられた事件

独立行政法人等名	取下げ年月日	裁判所
高齢・障害・求職者雇用支援機構	R3.8.3	大阪地裁
北海道大学	R3.4.9	札幌地裁
北海道大学	R3.9.17	札幌地裁

2. 控訴審

① 令和3年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	判決年月日	裁判所	事件の概要	判決区分
東京大学	R3.9.29	東京高裁	保有個人情報開示請求に対する一部不開示決定取消	控訴棄却

② 令和3年度中に取り下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 令和3年度中に言い渡された判決

【該当なし】

② 令和3年度中に取り下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 令和3年度中に提訴、控訴又は上告された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所
日本政策金融公庫	R3.8.19	大阪地裁

② 令和3年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 令和3年度中に取り下げられた事件

【該当なし】

【安全確保措置の運用状況】

2-3-1 安全確保にかかる規定の整備状況（調査対象数：191 法人）

○責任の明確化

調査事項：総括保護管理者、保護管理者及び保護担当者の指定並びにこれらの者の任務に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・総括保護管理者の任務に関する具体的な規程が欠けている。

○取扱状況の把握

調査事項：保有個人情報の利用及び保管等の取扱いの状況に係る記録（システムへのアクセスログの管理を除く。）に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・「特定個人情報ファイル」についてのみ規定を定めている。「保有個人情報」については今後検討。

○漏えい等事案の報告体制

調査事項：保有個人情報の漏えい等の事実若しくは法や自組織内で整備されている保有個人情報の取扱いに係る規律に違反している事実又はこれらの事実の発生のおそれを認識した場合の、総括保護管理者への報告体制に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○正確性の確保

調査事項：保有個人情報を正確かつ最新の内容に保つための方法（誤りの訂正を含むが、これに限らない）に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・個人情報保護管理規程の改訂が進んでおらず、同規程において、誤りの訂正等については定めているが、その方法までは定めていない。

○担当者向け研修の実施

調査事項：保有個人情報の取扱いに従事する者(派遣労働者を含む。)に対する、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るための啓発その他の教育研修に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報の取扱いに係る教育研修等について直接の定めを一律置いているものではないが、各部室店において、必要な研修を行うという運用にて対応している(例：人事部における初任者研修や、情報セキュリティ研修において個人情報や特定個人情報の取扱いに関する項目を設けている。)。また、リスク管理プログラムにおいて、情報漏えい防止に向けた取組みとして、コンプライアンス基礎研修を実施することとしている。

○システム管理者向け研修の実施

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員に対する、保有個人情報の適切な管理のための情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関する教育研修について、規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○保護管理者等向け研修の実施

調査事項：保護管理者及び保護担当者に対する、課室等の現場における保有個人情報の適切な管理のための教育研修の実施について、規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・直接の定めを一律置いているものではないが、各部室店において、必要な研修を行うという運用にて対応している。特に、新任管理職研修において、管理職向けの内容を別途設けているほか、情報セキュリティについては、管理職向けの自己点検の内容を別途設けている。

○研修参加機会の確保

調査事項：各研修につき、参加の機会を付与する等の必要な措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 2.6%

【規定を定めていない理由等】

- ・研修については、内部向け発信文書において、内容及び参加方法等について周知し、参加の機会の付与について必要な措置をとっている（特に、コンプライアンス基礎研修や情報セキュリティ研修については職員全員が参加するものとしている。）。
- ・発信文書については、法人文書管理規則に定めを置いている（発信文書一般についての定めであり、研修実施に係る周知に関する固有の定めはない。）。
- ・規程改正漏れのため、令和4年度中に改正予定。
- ・特に規定を定めなくとも、研修参加への機会が十分に確保されているため。
- ・規定は定めていないが、例年全教職員を対象に研修の参加を募り、研修の機会を付与している。また、e-ラーニングで開催することにより、各自の都合の良い時間帯で参加できるようにしている。

○保管の方法

調査事項：保有個人情報に記載・記録された書類・媒体等の保管方法に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○削除及び廃棄

調査事項：保有個人情報の削除又は保有個人情報が含まれる機器若しくは媒体の廃棄に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○端末の持出し等の管理

調査事項：保有個人情報を取り扱う職員による端末の外部への持出し又は外部からの持込みに関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○紛失・盗難の防止

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システム端末の盗難又は紛失等を防止するための措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○情報システムへの接続制限

調査事項：USBメモリや携帯電話等記録機能を有する電子媒体等の情報システム端末への接続を制限する措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有する個人情報の保護に関する規程にて定めていないが、情報の外部への持ち出しは同規程にて制限されている。
- ・規程改正漏れのため、令和4年度中に改正予定。

○情報システム室等の管理

調査事項：情報システム室等や保有個人情報を記録する媒体を保管するための施設等における、入退の管理、部外者の立入時の手続、外部電磁記録媒体の持込み、利用又は持出し等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・令和3年の事務所移転に伴い「事務所管理規程」が改正され、現在の事務所に存在しない「第一サーバ室」、「第二サーバ室」及び「第四書庫」に係る規定が削除されたことから、これらの室等に関する規定についても削除など所要の改正を行った。
- ・調査時点で該当する規定は整備されていないが、実務慣行として指針の要請を満たす取扱いを行っている。

○情報システム室等への侵入防止

調査事項：情報システム室等について外部からの不正な侵入に備えた措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・令和3年の事務所移転に伴い「事務所管理規程」が改正され、現在の事務所に存在しない「第一サーバ室」、「第二サーバ室」及び「第四書庫」に係る規定が削除されたことから、これらの室等に関する規定についても削除など所要の改正を行った。

○情報システムの管理

調査事項：保有個人情報に係る情報システムの設計書、構成図等の文書について、その保管、複製、廃棄等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・定めていない。
- ・保有個人情報に関する情報システムを有しておらず、今後も使用する見込みがない。

○アクセス制限

調査事項：情報システムを使用した保有個人情報を利用する事務について、アクセス権限を付与する職員の範囲や権限の内容に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○アクセスログの管理

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムに係る、アクセスログの取得、保管、及び定期的な分析に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○認証機能の整備

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムへのアクセスに必要な認証方法につき、その管理に関する規定（例：パスワードによる認証を行っている場合にはパスワードの設定方法に関するルール）を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・認証機能の整備については定めているが、設定方法等の定めは未整備である。

○常時監視機能の整備

調査事項：秘匿性や情報量等に照らし特に重要と判断される保有個人情報を取り扱う情報システムについて、アクセス状況を常時監視する機能の設定や当該設定の定期的な見直しを行う等の措置に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有する個人情報の保護に関する規程にて、秘匿性に応じて暗号化などの措置については定めがあるが、常時監視する機能の設定については規定されていない。
- ・規程改正漏れのため、令和4年度中に改正予定。

○不正アクセス対策

調査事項：保有個人情報を取り扱う情報システムにつき、ファイアウォールの設定等、外部からの不正アクセスを防止するための対策に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・調査時点で該当する規定は整備されていないが、令和4年4月1日施行で、規定を整備している。
- ・情報システムを取り扱っていないため、規定を定めていない。

○不正プログラム対策

調査事項：不正プログラムによる保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止のための対策に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・規程改正漏れのため、令和4年度中に改正予定。

○委託関係：委託先の選定

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、委託先の選定方法や選定基準に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 1.0%

【規定を定めていない理由等】

- ・保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者を選定することがないよう、必要な措置を講ずることとしている。
- ・委託先の選定方法や選定基準に関する規程については整備されていない。ただ、実務慣行として指針の要請を満たす取扱いを行っている。

○委託関係：書面による確認

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、委託契約で定めるべき内容や委託先から取得すべき書類等に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○委託関係：取扱状況の確認

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、その取扱状況を年1回以上の検査により確認する等、取扱状況の実態を職員が確認することに関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人の割合 0.5%

【規定を定めていない理由等】

- ・情報システムを取り扱っていないため、規定を定めていない。

○委託関係：再委託の手続

調査事項：保有個人情報の取扱いに係る業務の外部への委託について、再委託を行う場合の制限に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

2-3-2 監査・自己点検の状況

○監査・自己点検に関する規定の整備状況

調査事項：保有個人情報の取扱状況について、自己点検や監査担当部署による監査に関する規定を定めていますか。

調査結果：定めていない法人なし

○監査・自己点検の結果

調査事項：調査対象期間中に実施した監査や自己点検により、改善すべきであると認められる事項はありましたか。

調査結果：改善事項あり 30.9% 改善事項なし 69.1%

○改善事項の見直しの状況

調査事項：監査や自己点検により改善すべき事項が認められた部署等において、保有個人情報の取扱いの見直しを実施しましたか。

調査結果：見直しを実施した 91.5% 見直しを実施していない 8.5%

【見直しを実施していない理由等】

- ・ 監査直後のため検討中。
- ・ 監査結果の通知が年度末であったことから、調査時点（令和4年3月31日）までに具体的な見直し方法を確定させることができなかったため。
- ・ なお、令和3年度の監査結果を踏まえ、令和4年度中に見直しを行う予定である。
- ・ 監査にて指摘があったのは、監査の効率化や、細則の運用に関する事項であり、次年度の監査時及び今後の細則の見直しの中で検討していく。
- ・ 自己点検の実施が年度末となり、調査時点までに具体的な見直し方法を確定させることができなかったため。